# <参考資料>

報告	1

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

対	対象業務名 区民相談に関する業務							
主管部課名 総務部			区政相談課	Ę				
該当	該当 点検事項		新規·変更	実施予定年月	日	根拠法令等		
$\bigcirc$	○ 個人情報の保有等		変更	令和7年4月1	П			
$\circ$	<b>外部委託</b>		新規	令和7年4月1	H			
	指定管理			令和 年 月	日			
	労働者派遣			令和 年 月	日			
	目的外利用			令和 年 月	日			
	外部提供			令和 年 月	日			
	電算入力			令和 年 月	日			
	外部結	合		令和 年 月	日			

従来、区における区民相談の多言語対応は、英語、中国語、韓国語が中心であったが、近年、在留資格を持つネパールやベトナムなどの外国籍住民が増えている。この傾向に対応するためネパール語の相談を拡充(回数増)するとともに、ベトナム語による相談を予約制で対応する。加えて、アフリカ系外国籍区民の相談のためフランス語も予約制で対応することとする。

これら外国語による相談を確実に行うため、区政相談課と一般財団法人杉並区交流協会との協定に基づき、外国語相談事業を実施する。

相談事業では継続的相談や担当者間の情報の共有を図るため、担当者において相談者の氏名、住所、電話番号及び相談内容、処理状況の個人情報を取得することから外部委託として取扱う。

なお、メールでの相談に対応するため、メールアドレスを新たに取得する。

### 【個人情報の保有等】

「メールアドレス」を新たに保有する。

### 【外部委託】

件

 $\mathcal{O}$ 

概要

外国語相談事業に係る業務について、新たに外部委託を行う。

○事業規模 区政相談課 外国語相談件数 440件(令和5年度実績) 外国人サポートデスク 196件(令和5年度実績)

	令和 年 月 日	
デジタル・セキュリ ティ部会での 審議結果	報告了承	
	以下のとおり	
	(	)
備考		

登録年月日	令和	5	年	4	月	1	日

# 個人情報の保有の記録

業務の名称	区民相談		に関する業	務			
部課名	総務部区政相談	総務部区政相談課					
個人情報の 利用目的	各種相談を処理するため						
対象となる 個人の範囲	相談者とその関係者						
	☑ 本人から取得	☑ 本人以外から取得					
個人情報の 取得方法	本人以外から 取得の 根拠又は理由	各種相談を処理するため					
個人情報の 記録の方法	☑ 文書(紙) □	共有フォルダ □ 電子計算組織	□ その他:				
電子計算組織							
の名称	2						
(記録項目は	3						
別紙「電子計	4						
算組織への記							
録」参照)	6						

	甘土桂却	<b>サガめのは</b> 却	> 自然の特担	4.近.4. かん は 4. は 4	ガーヘバ動体の特知
	基本情報	財産等の情報	心身等の情報	生活状況等の情報	社会活動等の情報
	氏名			相談内容	
	住所			処理状況	
	性別				
	生年月日				
	電話番号				
	メールアドレス				
個					
人情報の					
有					
報					
記					
記録					
の					
内					
容					
台					

報告	1

# 自己点検表①(個人情報の保有・本人以外からの個人情報の取得)

業務の名称	区民相談に関する業務
主管部課名	総務部区政相談課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	各種相談を処理するため

対象となる個人の範囲 (第1号) 相談者及びその関係者

			1. 個	人	、情報の保有(第2号〜	第	≨5号)	4	2. 本人以外からの個人情報の取得(第6号)
	保有する 個人情報の内 容 ※下線は 要配慮個人情報	E ·1	保有する個人情報の利用 目的は何か。〈第2号〉 保有する個人情報が利用 目的の達成に必要な範囲 超えていないか。〈第3号	・合相合	利用目的を変更する場 、変更前の利用目的と 当の関連性を有すると ・理的に認められる範囲 ・。〈第4号〉	記個月カカ	本人から直接書面(電磁的 登録を含む。)に記録された 引人情報を取得するときの利 目的を明示する方法は何 、(法第62条各号のいずれ いに該当する場合はその 訂〉第5号〉	根	本人以外から個人情報を取得する 対法令又は相当の理由は何か。 第6号〉
No		Ø	利用目的	Ø	変更前の利用目的 との相当の関連性	Ŋ	利用目的を明示する 方法等	V	根拠法令又は相当の理由
1	メールアドレス	V	相談者と連絡を取るため 従事するボランティアと 連絡を取るため	無		Ŋ	法第62条第4号に該当 (取得の状況からみて利用目的 が明らかであると認められると き。)	無	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

# 外部委託の記録1

業務の名称	区民相談 に関する業務
部課名	総務部区政相談課
委託先の区分	民間事業者(外国語相談)
委託の期間	□ 単年度   ☑ 継続
委託の内容	外国語相談事業に係る以下の業務 ・相談者への対応 ・相談対応記録の管理 ・従事するボランティアへの連絡調整 ・従事するボランティアへの研修実施
再委託の 内容・理由	
委託の条件	図 個人情報に関する秘密保持 図 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応 図 個人情報の目的外利用の禁止 図 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄 図 保有個人情報に係る業務の再委託の制限 図 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任 図 個人情報の第三者への提供の制限 図 契約内容の遵守状況についての定期的報告 図 個人情報の複製等の制限 図 個人情報の取扱状況を把握するための監査等 図 個人情報の安全管理措置 図 関係法令の遵守
個人情報の	□ 閲覧   ☑ 文書   □ 磁気媒体   □ 外部結合   □ その他:
授受の方法	外部結合による授受

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	メールアドレス
5	相談内容
6	処理状況
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	1

### 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	区民相談に関する業務
主管部課名	総務部区政相談課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	各種相談を処理するため

<b>全</b> 3.4.7.14.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.	ア	相談者への対応
委託先又は指定管理者に行わせる業務の内容	イ	相談対応記録の管理
〈第1号〉	ウ	従事するボランティアへの連絡調整
(> 31.37	Н	従事するボランティアへの研修実施
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

\	委託先等に 取り扱わせる		委託先等が取扱う 保有個人情報			1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)		
	保有個人情報※下線は		(業務別)		L	・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉		
<u>※下線は</u> 要配慮個人情報 No		ア	イ	ウ	工	V	委託先等に取り扱わせることが必要な理由	
1	氏名	0	0	0		V	相談者への対応のため 従事するボランティアとの連絡調整のため	
2	住所	0	0	0		V	相談者への対応のため 従事するボランティアとの連絡調整のため	
3	電話番号	0	0	0		V	相談者への対応のため 従事するボランティアとの連絡調整のため	
4	メールアドレス	0	0	0		V	相談者への対応のため 従事するボランティアとの連絡調整のため	
5	相談内容	0	0			Ø	相談者への対応のため	
6	処理状況	0	0			V	相談者への対応のため	
7								
8								
9								
10								

報告 1

### 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	区民相談に関する業務
主管部課名	総務部区政相談課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	各種相談を処理するため

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉							
4	選定に使用した選定基準等							
Ø	① 個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン							
		3. 委託先又は指定管理者に係る契約系	<b>条項(第3号)</b>					
		・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明	月記するか。〈第3号〉					
abla		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置					
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務 に関する事項〈第3号ア〉	外国語相談に関する協定書に記載					
Ø	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する 事項(当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第 1項第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号	個人情報に係る特記仕様書に記載					
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉						
Ø	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載					
Ø	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載					
Ø	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載					
Ø	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載					
Ø	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項<第3号 ク〉	個人情報に係る特記仕様書に記載					
Ø	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項〈第3号ケ〉	外国語相談に関する協定書に記載					
Ø	11)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載					
Ц	Ŭ	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉						
4	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載					
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4						
Ļ	委	託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてど						
abla	_	確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等					
Ø	14)	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	情報管理責任者及び従事者の氏名及び情報管理体制を 定め提出させる。情報管理の遵守事項について報告を求 めることができるようにする。					
Ø	15	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及びその量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、少なくとも 年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況について年1回以上報告を求める。遵守事項の状況を確認する					
Ø	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~④の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑤の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに保る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	原則として再委託は行わない。					
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉						
Ø	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	リスク低減の方法として、相談員の連絡調整の場で事例 検討を行うときは、氏名住所等の記載は削除し、個人情 報が識別できないようにする。					
Ø	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	毎月末の事業報告の際に当該月の相談票を打ち出し、 印刷したものを事業者が直接区政相談課に届ける。					

報告	2

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

		17 333	- 113 120 - 1	/ D/ D/ D/ L/			
次	対象業務名 住宅確保要配慮者の居住支援に関する業務						
主	主管部課名 都市整備部住宅課						
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等		
$\bigcirc$	個人情報の	保有等	変更	令和7年3月24日			
	外部委託			令和 年 月 日			
	指定管理			令和 年 月 日			
	労働者派遣			令和 年 月 日			
$\bigcirc$	目的外利用		新規	令和7年3月24日			
	外部提供			令和 年 月 日			
	電算入力			令和 年 月 日			
	外部結合			令和 年 月 日			

区では、平成28年11月に杉並区居住支援協議会を設立し、アパートあっせん事業や入居支援事業を、令和5年12月には、住宅セーフティネット制度における経済的支援のうち住宅に困窮する低額所得者が低廉な家賃で入居できるよう、区から専用住宅の賃貸人に対し補助金を交付する事業(家賃低廉化事業)を実施し、居住支援に取り組んできた。

今般、住宅に困窮する低額所得者に対する安定した居住を支援するため、家賃助成制度を創設する。家賃助成制度では、当該助成金申請の前年度に区営住宅に申し込み、落選していることを助案 成対象の要件にしている。助成対象となりうる者(世帯)には、区から申請書等を送付する予定であ件る。

ついては、本事業の実施に当たり、新たに個人情報の記録の内容に「公営住宅の申込及び入居状況」を追加するとともに、目的外利用記録票を追加する。

#### 【個人情報の保有等】

「公営住宅の申込及び入居状況」を新たに記録する。

### 【目的外利用】

家賃助成制度の助成対象要件確認のため、区営住宅・特定優良賃貸住宅の管理に関する業務から「公営住宅の申込及び入居状況」を目的外利用する。

	令和 年 月 日	
デジタル・セキュリ ティ部会での	報告了承	
審議結果	以下のとおり	
	(	)
備考		

登録年月日	令和	5	年	12	月	15	H

# 個人情報の保有の記録

業務の名称	住宅確保要配慮	者の居住支援	に関する業務					
部課名	都市整備部住宅課							
個人情報の 利用目的	住宅確保要配慮者の居住支援に関する事業を実施するため							
対象となる 個人の範囲	賃貸人 住宅確保要配慮者(同居親族を含む)							
	☑ 本人から取得 ☑ 本人以外から取得							
個人情報の 取得方法	本人以外から 取得の 根拠又は理由	公営住宅の申込及び入居状況を確認するため						
個人情報の 記録の方法	☑ 文書(紙) □ 共有フォルダ ☑ 電子計算組織 □ その他:							
電子計算組織	1 住宅確保要配慮者経済的支援管理システム							
の名称	2							
(記録項目は	3							
別紙「電子計算組織への記	4							
録」参照)	_ ~							
54/7 ≥> VV/)	6							

			\ \d_1 \text{ tabs } = \left[ \delta \cdot \delta \	the second secon	11 A 2001 Hb - 11:12
	基本情報	財産等の情報	心身等の情報	生活状況等の情報	社会活動等の情報
	氏名	収入の状況		家族構成	
	住所	税額等の状況		扶養関係	
	生年月日	建物の状況		住居の状況	
	電話番号			住宅確保要配慮者該当区分	
	メールアドレス			生活保護受給状況	
	親族等の関係			支援給付受給の有無	
	住所等異動状況			住居確保給付金の状況	
個	11/2/ 17 2/201/// 100			補助金の状況	
人				申請理由	
情				口座	
報				ロ/生 公営住宅の申込及び入居状況	
0				公宮住宅の中込及び八店仏仏	
記					
録					
0					
内					
容					

# 自己点検表①(個人情報の保有・本人以外からの個人情報の取得)

業務の名称	住宅確保要配慮者の居住支援に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
利用目的(全体)	住宅確保要配慮者の居住支援に関する事業を実施するため

対象となる個人の範囲 (第1号) 住宅確保要配慮者(同居親族、遠隔地扶養者を含む)

			1. 個人情報の保有(第2号〜第5号)				2	. 本人以外からの個人情報の取 得(第6号)	
	保有する 個人情報の内容 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	的・イ的	呆有する個人情報の利用目 1は何か。〈第2号〉 呆有する個人情報が利用目 の達成に必要な範囲を超 ていないか。〈第3号〉	変関	利用目的を変更する場合、 更前の利用目的と相当の )連性を有すると合理的に認 られる範囲か。〈第4号〉	録情を62	ト人から直接書面(電磁的記を含む。)に記録された個人 報を取得するときの利用目的 明示する方法は何か。(法第 条各号のいずれかに該当す 場合はその旨)〈第5号〉	拠	本人以外から個人情報を取得する根 法令又は相当の理由は何か。〈第6 -〉
No		Ŋ	利用目的	Ø	変更前の利用目的 との相当の関連性	Ø	利用目的を明示する 方法等	Ŋ	根拠法令又は相当の理由
1	公営住宅の申込 及び入居状況	V	助成対象に該当するかを 確認するため。	無		無		Ø	前年度の区営住宅の入居者公募時 に優遇抽せんで応募し、落選等した 者(世帯)へ区からブッシュ型で申請 書等を送付するため。
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

# 目的外利用をした記録1

目的外利用を した 業務の名称	(a) 住宅確保要配慮者の居住支援 に関する業務						
目的外利用を した業務の 利用目的	住宅確保要配慮者の居住支援に関する事業を実施するため						
		第1項(法令に基づく場合)					
	□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)						
目的外利用の	☑ 法第69条第2項第2号(相当の理由があるとき)						
根拠	上記の法令根 拠又は 相当の理由	公営住宅の申込及び入居状況を確認するた	め				
目的外利用の 方法	☑閲覧□	文書 □ 電子計算組織 □ その他:					
目的外利用を された 業務の名称	(b) 区営住宅・特定優良賃貸住宅の管理 に関する業務						

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
1	公営住宅の申込及び入居状況
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

# 自己点檢表④-1(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	住宅確保要配慮者の居住支援に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
利用目的(全体)	住宅確保要配慮者の居住支援に関する事業を実施するため

	目的外利用を行う業務の名称	区営住宅・特定優良賃貸住宅の管理		
目的外	部課名 都市整備部住宅課			
利用				
원 수D	外部提供先の種別			
外部 提供	外部提供先(詳細)			
I/C //	外部提供の方法	方法(詳細)		

No	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> <u>要配慮個人情報</u>	1. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情の範囲及び妥当性(第1号) 業務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉	- \	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 誘の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉 目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	公営住宅の申込 及び入居状況	区営住宅の落選者又は区営住宅に当選し 空き室待ち登録となったが、登録期間内( 年9月1日から翌8月31日)に住宅のあっせ がないことを確認するため	ハ 毎 1.1		HAVITY MINISTER PROPERTY AND A SECOND
2			12		
3			13		
4			14		
5			15		
6			16		
7			17		
8			18		
9			19		
10			20		

# 自己点検表④-2(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	住宅確保要配慮者の居住支援に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
利用目的(全体)	住宅確保要配慮者の居住支援に関する事業を実施するため

		2. 目的外利用·外部提供以	「係るで	確認事項(第2号~第	7号)				
		・目的外利用又は外部提供を行うに当たり、以下の	事項に						
abla		確認事項	具体的内容・具体的対応等						
					●【利用目的以外の目的の場合】法第69条第2項第2号				
Ø	1	・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉	根拠	限度で保有個人情報	の定める所掌事務又は業務の遂行に必要な 報を内部で利用する場合であって、当該保有 ることについて相当の理由があるとき。				
			具体的 内容	前年度の区営住宅の 選等した者(世帯)へ	方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 の入居者公募時に優遇抽せんで応募し、落 へ区からプッシュ型で申請書等を送付すること 請漏れを防ぐため。				
無	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉							
無	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉							
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉							
無	⑤	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉							
_	al HI	3. 利用目的以外の目的のための外国にある第三目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供							
∠ ✓	·1/H	日の以外の日ののために休有個人情報を外国にめる第二名に使り確認事項	₹ y @ \$		的内容・具体的対応等				
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉							
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉							
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉							

報告	3
----	---

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

対象業務名		情報基盤の管理運用に関する業務						
主管部課名 政策経		政策経	営部情報管理	里課				
該当 点検事項		項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等			
$\bigcirc$	○ 個人情報の保有等		新規	令和7年9月1日	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則			
$\bigcirc$	○ 外部委託		新規	令和7年9月1日	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則			
指定管理		理		令和 年 月 日				
	労働者派遣			令和 年 月 日				
	目的外利用			令和 年 月 日				
	外部提供			令和 年 月 日				
$\bigcirc$	電算入力		新規	令和7年9月1日	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則			
$\bigcirc$	外部結	i合	新規	令和7年9月1日	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則			

区では、杉並区デジタル化推進計画に基づき、職員各々がライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を選択し、より効率的・効果的に業務を行うことができるよう、庁内ネットワーク等の情報インフラの再構築に取り組むこととした。

再構築では、グループウェア等システムのクラウド化やテレワーク環境の入替のほか、庁内からの問合せ対応や運用保守監視業務をシステム事業者に委託する。

なお、既存システムに係る登録票「グループウェアに関する業務」は、本件登録票に統合整理し、廃止することとする。

#### 【個人情報の保有等】

情報基盤上に記録される情報は、すでに区が実施している各種業務により記録され、各業務において個人情報の保有について登録を行っている。

そのため、「情報基盤の管理運用に関する業務」では、職員等がシステムを利用するために必要なユーザー情報についてのみ登録を行う。

#### 【外部委託】

件

の概

要

関連システムの運用・保守・セキュリティ監視業務を外部委託する。 また、閉域モバイル回線等を通じて、委託事業者が遠隔地から作業を行うことも可能とする。

#### 【電算入力】

職員等が関連システムを利用するためのユーザーID等を記録する。

#### 【外部結合】

新システムを利用するため、総務省『地方公共団体におけるセキュリティポリシーガイドライン』で示されたセキュリティ対策に則り、ISMAP認証等で安全性が担保された特定クラウドサービスに限定して区のSWITCHネットワークとインターネット回線を通じて接続する(ローカルブレイクアウト)。

	令和	和 年 月 日	
デジタル・セキュリ ティ部会での		報告了承	
審議結果		以下のとおり	
		(	)
備考			

登録年月日	令和	7	年	9	月	1	目

# 個人情報の保有の記録

業務の名称	情報基盤の管理運用に関する業務に関する業務							
部課名	政策経営部情報管理課							
個人情報の 利用目的	業務用パソコン及びグループウェア等システム(以下、「情報基盤」という。)の利用者情報を管理し、全 庁に供するため。							
対象となる 個人の範囲	情報基盤を利用する区職員(採用予定者及び退職者を含む)及び情報基盤の操作を許可された者							
	☑ 本人から取得	☑ 本人以外から取得						
個人情報の 取得方法	取得の	・統合内部情報システム(システム共 得 ・杉並区庁内ネットワーク等利用要領	通基盤に関する業務)から人事異動データを取					
個人情報の 記録の方法	□ 文書(紙) □ 🥫	共有フォルダ 🛭 電子計算組織	□ その他:					
電子計算組織	1 情報基盤システ	·A						
の名称	2							
(記録項目は	3							
別紙「電子計算組織への記	4							
録」参照)	- J							
\$47.35.11/V)	6							

	++ 1.1++=		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
	基本情報	財産等の情報	心身等の情報	生活状況等の情報	社会活動等の情報
	氏名		生体認証情報		職業·勤務先
	職員番号				役職•地位
	ユーザーID				研修受講状況
	メールアドレス				システム利用権限
	端末情報				ンパノム州川作民
	师 <b>不</b> 用報				
個人情報					
人					
情					
報					
0					
記					
録					
0					
内					
容					

報告 3

### 自己点検表①(個人情報の保有・本人以外からの個人情報の取得)

業務の名称	情報基盤の管理運用に関する業務
主管部課名	政策経営部情報管理課
業務の根拠法令等	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則
利用目的(全体)	業務用パソコン及びグループウェア等システム(以下、「情報基盤」という。)の利用者情報を管理し、全庁に供するため。

対象となる個人の範囲 (第1号) 区職員(採用予定者及び退職者を含む)及び電子計算組織の操作を許可された者

			1. (	固	人情報の保有(第2号〜)	第5	号)	2	2. 本人以外からの個人情報の取 得(第6号)
	保有する 個人情報の内容 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	的 • 1 的	保有する個人情報の利用目 別は何か。〈第2号〉 保有する個人情報が利用目 の達成に必要な範囲を超 ていないか。〈第3号〉	多目	利用目的を変更する場合、 変更前の利用目的と相当の 引連性を有すると合理的に認 かられる範囲か。〈第4号〉	録情 を 62	本人から直接書面(電磁的記を含む。)に記録された個人報を取得するときの利用目的報を取得するときの利用目的まかする方法は何か。(法第、条各号のいずれかに該当す場合はその旨)〈第5号〉	拠	本人以外から個人情報を取得する根 1法令又は相当の理由は何か。〈第6 }〉
No		V	利用目的	V	変更前の利用目的 との相当の関連性	Ŋ	利用目的を明示する 方法等	Ŋ	根拠法令又は相当の理由
1	氏名	Ø	<ul><li>・システム利用ユーザーを 特定するため。</li><li>・ユーザーの氏名をシステムの表示・検索に利用する ため。</li></ul>			無		V	・統合内部情報システム(システム共通基盤に関する業務)から人事異動データを取得 ・杉並区庁内ネットワーク等利用要領
2	職員番号	Ø	システム利用ユーザーを特 定するため。			無		V	・統合内部情報システム(システム共通基盤に関する業務)から人事異動データを取得 ・杉並区庁内ネットワーク等利用要領
3	ユーザーID	Ø	システム利用ユーザーを特定するため。 ・ユーザーIDをシステムの表示・検索に利用するため。			無		V	・統合内部情報システム(システム共通基盤に関する業務)から人事異動データを取得 ・杉並区庁内ネットワーク等利用要領
4	メールアドレス	Ø	当システムにおいて、シス テム利用ユーザー単位の 業務用メールアドレスを付 与するため。			無		Ø	システムにより自動生成されるため
5	端末情報	V	BYOD端末の管理で利用 するため			V	法第62条4号に該当 (取得の状況からみて利用目 的が明らかであると認められ るとき。)		
6	生体認証情報	Ø	業務用パソコンへのログイン認証に利用し、セキュリティを強化するため。			V	法第62条4号に該当 (取得の状況からみて利用目 的が明らかであると認められ るとき。)		
7	職業·勤務先	Ø	ユーザーの所属をシステム の表示・検索・権限付与に 利用するため。			無		Ø	・統合内部情報システム(システム共通基盤に関する業務)から人事異動データを取得 ・杉並区庁内ネットワーク等利用要領
8	役職•地位	Ø	ユーザーの所属をシステム の表示・検索・権限付与に 利用するため。			無		V	・統合内部情報システム(システム共通基盤に関する業務)から人事異動データを取得 ・杉並区庁内ネットワーク等利用要領
9	研修受講状況	Ø	セキュリティ研修等の受講 状況を権限付与に利用す るため。			V	法第62条4号に該当 (取得の状況からみて利用目 的が明らかであると認められ るとき。)		
10	システム利用権限	Ø	各ユーザーのシステム利用 権限を管理するため。			無		V	・統合内部情報システム(システム共通基盤に関する業務)から人事異動データを取得 ・杉並区庁内ネットワーク等利用要領

# 外部委託の記録1

業務の名称	情報基盤の管理運用に関する業務							
部課名	政策経営部情報管理課							
委託先の区分	民間事業者							
委託の期間	□ 単年度   ☑ 継続							
委託の内容	情報基盤に関する保守運用業務、セキュリティ監視に関する業務							
再委託の 内容・理由	事業者に業務の一部を再委託する。	実現するために、システム保守、運用などに知識、経験のある ュリティ監視業務に知識・経験のある事業者に業務の一部を						
	☑ 個人情報に関する秘密保持	☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応						
	☑ 個人情報の目的外利用の禁止	☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄						
委託の条件	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任						
安配以木叶	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告						
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等						
	☑ 個人情報の安全管理措置	☑ 関係法令の遵守						
個人情報の		外部結合 □ その他:						
授受の方法	外部結合による授受 外部結合の記録	1 のとおり						

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	職員番号
3	ユーザーID
4	メールアドレス
5	端末情報
6	生体認証情報
7	職業•勤務先
8	役職•地位
9	研修受講状況
10	システム利用権限
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

# 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	情報基盤の管理運用に関する業務
主管部課名	政策経営部情報管理課
業務の根拠法令等	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則
利用目的(全体)	業務用パソコン及びグループウェア等システム(以下、「情報基盤」という。)の利用者情報を管理し、全庁に供するため。

	ア	情報基盤に関するシステム保守運用業務
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容	$\checkmark$	セキュリティ監視に関する業務
(第1号)	ウ	
\J \(\frac{1}{2}\)	Н	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

	委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報	委託先等が取扱う 保有個人情報 (業務別)			1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉		
No	<u>※下線は</u> 要配慮個人情報	ア	イ	ウ	工	Z	委託先等に取り扱わせることが必要な理由
1	氏名	0	0			Ø	保守運用業務及びセキュリティ監視業務に必要なため。
2	職員番号	0				Ø	保守運用業務に必要なため。
3	ユーザーID	0	0			V	保守運用業務及びセキュリティ監視業務に必要なため。
4	メールアドレス	0	0			Ø	保守運用業務及びセキュリティ監視業務に必要なため。
5	端末情報	0				Ø	保守運用業務に必要なため。
6	生体認証情報	0				Ø	保守運用業務に必要なため。
7	職業·勤務先	0				Ø	保守運用業務に必要なため。
8	役職•地位	0				Ø	保守運用業務に必要なため。
9	研修受講状況	0				Ø	保守運用業務に必要なため。
10	システム利用権限	0				Ø	保守運用業務に必要なため。

報告	3
----	---

# 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	情報基盤の管理運用に関する業務
主管部課名	政策経営部情報管理課
業務の根拠法令等	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則
利用目的(全体)	業務用パソコン及びグループウェア等システム(以下、「情報基盤」という。)の利用者情報を管理し、全庁に供するため。

		2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等							
V	選定に使用した選定基準等								
Ø	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン							
H		3. 委託先又は指定管理者に係る契約条	項(第3号)						
	・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明記するか。〈第3号〉								
V		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置						
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項〈第3号ア〉	仕様書に記載する						
Ø	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号 に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	仕様書に記載する						
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉							
abla	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	仕様書に記載する						
V	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	仕様書に記載する						
V	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	仕様書に記載する						
Ø	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	仕様書に記載する						
Ø	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	仕様書に記載する						
Ø	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項〈第3号ケ〉	仕様書に記載する						
N	(1)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託 先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委 託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	委託先の一部の外部保守拠点は他顧客等の情報を扱うため、立ち入りが不可である場合がある。この場合は、書面監査等により個人情報の取扱い状況を確認する。						
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉							
Z	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	仕様書に記載する						
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号	号、第6号~第10号)						
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの	りような措置を施すか。〈第4号、第6号~第10号〉						
V		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等						
Ø	14)	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	情報管理責任者の役職・氏名、情報の管理体制、従事する従業員の役職・氏名・役割等を示した管理体制図の提出を求める。						
V	15)	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及び その量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況につい て、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	委託先の一部の外部保守拠点は他顧客等の情報を扱うため、立ち入りが不可である場合がある。この場合は、書面監査等により個人情報の取扱い状況を確認する。						
Ŋ	<b>16</b>	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~⑭の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑮の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	再委託する場合、事前に再委託の内容及び再委託先を提示 し区の承認を得ることとしている。						
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑥の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉							
Ø	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	提供する個人情報は委託する業務に必要なものであるため、 当該措置は実施しない。						
Ø	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	・受託した業務で使用する個人情報は、区ネットワーク環境内でのみ使用する。 ・リモート保守は閉域回線で実施し、保守の拠点及び保守作業者は限定する。						

# 電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	情報基	情報基盤システム						
	No	業務名	部課名					
	1	情報基盤の管理運用	政策経営部情報管理課					
	2							
	3							
利用業務	4							
	5							
	6							
	7							

項番	記録の項目
1	氏名
2	職員番号
3	ユーザーID
4	メールアドレス
5	端末情報
6	生体認証情報
7	職業・勤務先
8	役職•地位
9	研修受講状況
10	システム利用権限
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	記録の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

### 自己点検表⑤-1(電算入力)

	** = *********************************
業務の名称	情報基盤の管理運用に関する業務
主管部課名	政策経営部情報管理課
業務の根拠法令等	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則
利用目的(全体)	業務用パソコン及びグループウェア等システム(以下、「情報基盤」という。)の利用者情報を管理し、全庁に供するため。

システム名	情報基盤システム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	全庁に供する業務用パソコン及びグループウェア等システムの管理運用業務

	区の機関が管理 する電子計算組	1	<ul><li>. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号)</li></ul>		区の機関が管理 する電子計算組	1	. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号)		
	織に記録する 保有個人情報 ※ <u>下線は要配慮個</u> 人情報		業務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関が管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 〈第1号〉		新聞いる 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配盧個 人情報		業務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 が管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 〈第1号〉		
No		Ŋ	電子計算組織への記録が必要な理由	No		Ø	電子計算組織への記録が必要な理由		
1	氏名	V	<ul><li>・システム利用ユーザーを特定するため。</li><li>・ユーザーの氏名をシステムの表示・検索に利用するため。</li></ul>	11					
2	職員番号	Ŋ	システム利用ユーザーを特定するため。	12					
3	ユーザーID	Ŋ	システム利用ユーザーを特定するため。 ・ユーザーIDをシステムの表示・検索に利用するため。	13					
4	メールアドレス	Ŋ	当システムにおいて、システム利用ユーザー単位 の業務用メールアドレスを付与するため。	14					
5	端末情報	Ŋ	BYOD端末の管理で利用するため。	15					
6	生体認証情報	V	業務用パソコンへのログイン認証に利用し、セキュリティを強化するため。	16					
7	職業・勤務先	Ŋ	ユーザーの所属をシステムの表示・検索・権限付与 に利用するため。	17					
8	役職・地位	Ŋ	ユーザーの所属をシステムの表示・検索・権限付与 に利用するため。	18					
9	研修受講状況	Ŋ	セキュリティ研修等の受講状況を権限付与に利用 するため。	19					
10	システム利用権 限	V	各ユーザーのシステム利用権限を管理するため。	20					

# 自己点検表⑤-2(電算入力)

業務の名称	情報基盤の管理運用に関する業務
主管部課名	政策経営部情報管理課
業務の根拠法令等	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則
利用目的(全体)	業務用パソコン及びグループウェア等システム(以下、「情報基盤」という。)の利用者情報を管理し、全庁に供するため。

2. 電子計算組織に係る確							<b>這子計算組織</b>	確認事項(第2	2号~第5	号)				
	・保有個人情報を区の機関が管理する電							子	計算	[組織に記録	するに当た	とっての確認事	項〈第2号〉	
Ø	1	対象者数 〈第2号ア〉	7000	人	<b>2</b> 2	操作員数 〈第2号イ〉	7000 人	. 🗵	3	操作員種別 〈第2号ウ〉	区職員及 び区職員 以外	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉	庁内ネットワーク等利用要領に定め る端末操作員及びシステム運用委託 事業者	
Ø	4	データ処 理件数 〈第2号エ〉	不明	件	<b>Ø</b> (5)	操作端末 種別 〈第2号オ〉	内部情報 系端末 (switchPC)		操作	D他の場合) 端末の詳細 2号オ関連〉		内部情報系	5端末そのものを含む。	
		<ul><li>区の</li></ul>	幾関が管理	里する	る電子	·計算組織へ	の記録に当た	-り、	、以下の事項についてどのような措置を施すか。〈第3号~第5号〉					
⊭				確	認事項	頁			確認事項への具体的対応・代替措置等					
						Ø		バックアップ	・自動で クラウド	構築するシステム 日次増分バック万 ヒのシステム ス仕様で定められ	マップを行う ・た期間バックアップが保証されてい			
								デ	ータの暗号化			は暗号化されている。 はサービスにより暗号化されている。		
		保有個人情報の秘匿性等その内容(※)に応じて必要な措置を 行うか。〈第3号〉 ※特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、 漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など					Ø	口	グの取得管理	・ログ管理 クラウド 」	上のシステム	操作ログ、システムログ等を記録する。 た期間、操作ログを記録する。		
							Ø	ン	ペスワード認証		各種システムへの -IDとパスワードに	ログインは、ドメインコントローラの こより認証を行う。		
Ø	6						無	I	Cカード認証					
		pH3/C . 13 //	MAC TWILLOWS IN LONGING WILL BE TEXAC					Ø		生体認証	PCへのi よる認証		Dパスワード認証に加え、生体認証に	
								Ø		-タ持ち出し管3 ソフトの導入	理 PCは、資 制限され		により、媒体等へのデータ持ち出しが	
								Ø	ウィ	(ルス対策ソフ) の導入	、 EPPに加	lえて、EDRを導	入する。	
								V		停電電源装置 (UPS)の導入	サーバ及	ひび主要なネットワ	7ーク機器にUPSを導入している。	
								無		(その他)				
Ø	7					)範囲及び権限限定しているか	艮の内容を、業 い。〈第4号〉	管	理者	「権限を持った	職員及び運	<b>□</b> 用保守事業者の	)みユーザー情報管理を可能とする。	
Ø	8	製及び送信	並びに保有	「個人	情報	ド記録された 妨	有個人情報の複 体の外部への 限定しているか。	接	そ続端 「いる		は、資産管	・ 理システムにより	外部媒体へのデータ出力が制限され	

# 外部結合の記録1

業務の名称	情報基盤の管理運用 に関する業務
部課名	政策経営部情報管理課
外部結合の	民間事業者(クラウドサービスプロバイダー)
相手方	※電気通信回線の接続先
外部結合の	☑ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:
方法	□ その他:
外部結合を 行う理由	業務用パソコン及びグループウェア等システム(以下、「情報基盤」という。)の利用者情報を管理し、全 庁に供するため。
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方	民間事業者
関連帳票	外部委託の記録 1

項番	外部結合による <u>提供</u> をした個人情報の項目
1	氏名
2	ユーザーID
3	メールアドレス
4	端末情報
5	職業•勤務先
6	役職•地位
7	システム利用権限
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番	外部結合による <u>取得</u> をした個人情報の項目
1	
2	
3 4	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

### 自己点検表⑥-1(外部結合)

業務の名称	情報基盤の管理運用に関する業務
主管部課名	政策経営部情報管理課
業務の根拠法令等	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則
利用目的(全体)	業務用パソコン及びグループウェア等システム(以下、「情報基盤」という。)の利用者情報を管理し、全庁に供するため。

システム名	情報基盤システム
外部結合を行う業務の内容	全庁に供する業務用パソコン及びグループウェア等システムの管理運用業務

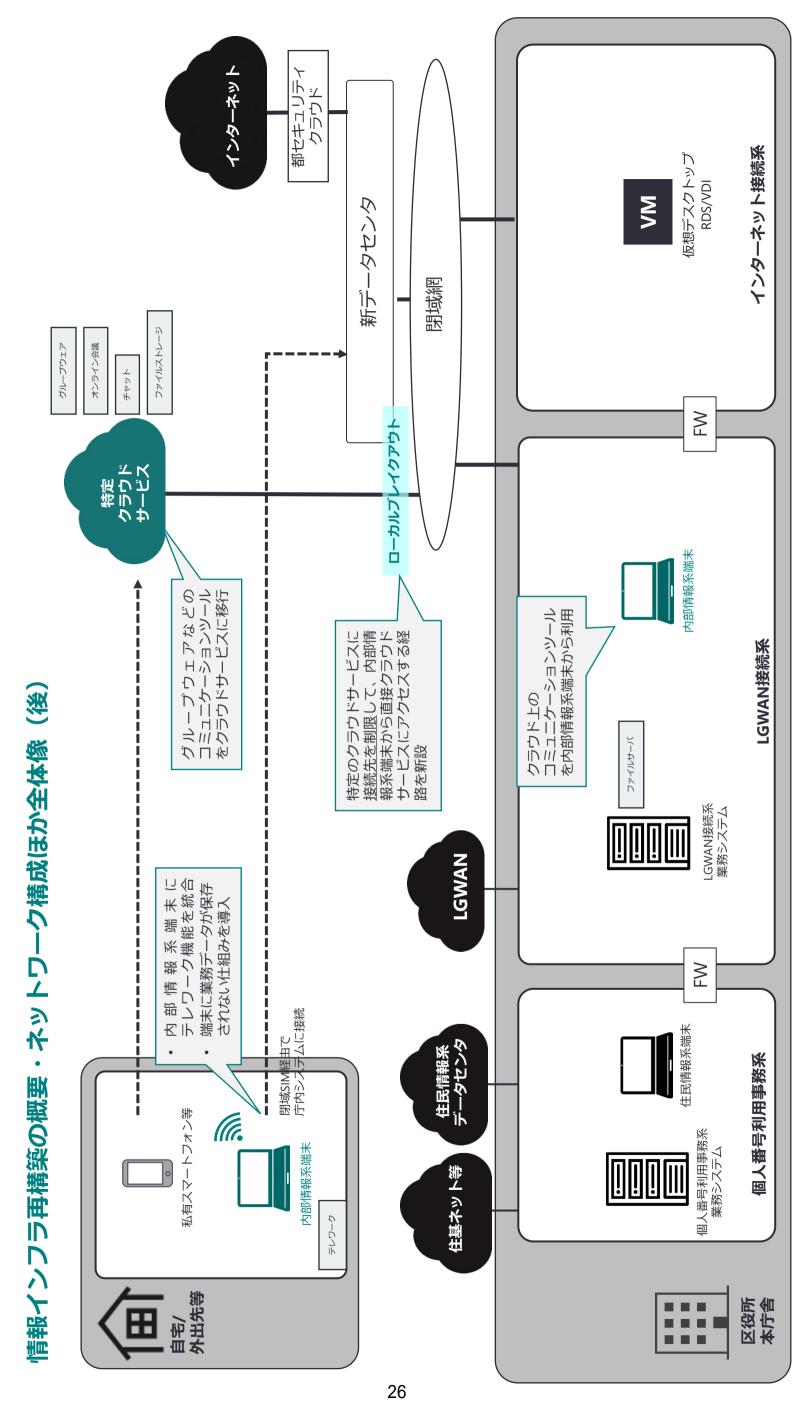
				1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号) ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を 外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉				
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由				
1	氏名		Ø	クラウドサービスのユーザー情報として登録するため。				
2	ユーザーID		Ø	クラウドサービスのユーザー情報として登録するため。				
3	メールアドレス		Ø	クラウドサービスのユーザー情報として登録するため。				
4	端末情報		Ø	クラウドサービスのユーザー情報として登録するため。				
5	職業・勤務先		Ø	クラウドサービスのユーザー情報として登録するため。				
6	役職・地位		Ø	クラウドサービスのユーザー情報として登録するため。				
7	システム利用権限		Ø	クラウドサービスのユーザー情報として登録するため。				
8								
9								
10								

# 自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称	情報基盤の管理運用に関する業務
主管部課名	政策経営部情報管理課
業務の根拠法令等	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則
利用目的(全体)	業務用パソコン及びグループウェア等システム(以下、「情報基盤」という。)の利用者情報を管理し、全庁に供するため。

	2. 外部結合に係る確認事項(第3号~第13号)							
	外部結合に係る基本情報〈第3号・第4号〉							
Ø	1)	外部結合の     相手方の       相手方     民間事業者       〈第3号〉     詳細       〈第3号関連〉						
Ø	2	外部結合の 方法 〈第4号〉     インターネット回 課細 〈第4号】     その他の場合の 詳細 〈第4号関連〉						
		・【提供の場合のみ】外部結合に当たり、以下の事	項についてどのような措置を施すか。〈第5号~第13号〉					
Ø		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等					
Ŋ	3	外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。 <第5号・第6号>	根拠をプルダウン から選択⇒   □【利用目的内の場合】外部結合によって 提供する法令根拠又は相当の理由がある  根拠  【利用目的のための外部結合による提供】 保有個人情報を外部結合によって提供する法令根拠又は相当の理由があるとき。					
			【根拠法令、本人同意の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 具体的 内容 Office機能が相互連携して動作するシステムは、クラウドサービスのみであ るため。					
無	4	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を外部結合によって提供する場合であって、必要があると認めるとは、法第70条の規定に基づき、⑤及び⑥に規定する措置を講ずるか。〈第7号〉	T. Comments of the Comment of the Co					
無	(5)	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用す業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第8号〉	5					
無	6	⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の計置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉						
Ŋ	7	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換え等の措置を講ずるか。〈第10号〉	近世 4 公回八月 報は コ 試 ク ノソト 9 一 こ へ を 利用 9 公 に め 安 な も り て め る に					
無	8	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第11号〉						
無	9	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。〈第12号〉						
無	10	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を外部結合によって提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。 〈第13号〉						

# インターネット 都セキュリティ データセンタ クラウド 現行 インターネット接続系 仮想デスクトップ RDS/VDI クラウドサービスは利用は困難 インターネット回線の帯域不足 機密情報を扱う領域として設計 システム利用に向いていない。 仮想デスクトップからの 検索等のWEB閲覧用途のため、 していない。 $\mathbb{N}$ クラウド サービス 内部情報系端末 専用端末から オンライン会議サービス に接続 **LGWAN接続系** 情報インフラ再構築の概要・ネットワーク構成ほか全体像(前) ファイルサーバ グループウェア LGWAN接続系 業務システム オンライン会議専用端末 オンワイン会議 LGWAN チャット 公衆モバ イル網 $\mathbb{N}$ テレワーグ時は、 画面転送により 職場端末を遠隔操作 住民情報系端末 住民情報系 データセンタ 個人番号利用事務系 スマートフォン等 個人番号利用事務系 業務システム ーク専用端末 赤人 テレワーク 区役所 本庁舎 25



報告	4

	杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表						
太	対象業務名 生活困窮者に対する自立支援に関する業務						
主	管部課名	保健福	祉部杉並福祉	止事務所			
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年。	月日	根拠法令等	
	個人情報の	保有等		令和 年 月	日		
$\bigcirc$	外部委	託	変更	令和7年8月	1日	生活困窮者自立支援法、(仮)杉並区ひきこもり支援推進事業実施要領	
	指定管	理		令和 年 月	日		
	労働者》	<b>派遣</b>		令和 年 月	日		
	目的外和	刊用		令和 年 月	日		
	外部提	:供		令和 年 月	日		
	電算入	.力		令和 年 月	日		
	外部結	合		令和 年 月	日		
案件の概要	件 談のほか、電話・メール・LINEによる非対面相談がメインになる想定である。 LINEによる相談は、個人情報流出を防止する観点から、総務省ガイドラインをふまえ、LINEや フー社が仕様確認をした相談システムを、事業者が導入して行うものである。 要  【外部委託】 委託項目に変更なし。委託事業者が取得した個人情報を保管するサーバーやクラウドのメンテナンス等をクラウドサービス提供事業者が行う必要があるため、再委託を行う。						
	デジタル・セキュリティ部会での審議結果令和 年 月サジタル・セキュリティ部会での W下のとお			)			
			(			)	
備考							

# 外部委託の記録

業務の名称	生活困窮者に対する自立支援	に関する業務
部課名	保健福祉部杉並福祉事務所	
委託先の区分	民間事業者(社会福祉法人等)	
委託の期間	□ 単年度   ☑ 継続	
委託の内容	・生活困窮者対象の相談支援窓口においの受付及び家計相談支援の実施。 ・円滑な連携支援のため、各関係機関を招	て、自立相談支援(自立支援計画作成等)、住居確保給付金 集した「支援調整会議」の運営。
再委託の 内容・理由	委託事業者が取得した個人情報を保管す 事業者が行う必要があるため。	るサーバーやクラウドのメンテナンス等をクラウドサービス提供
	<ul><li>☑ 個人情報に関する秘密保持</li><li>☑ 個人情報の目的外利用の禁止</li></ul>	<ul><li>☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応</li><li>☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄</li></ul>
委託の条件	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任
X11-77(11	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等
	☑ 個人情報の安全管理措置	☑ 関係法令の遵守
個人情報の	□ 閲覧   ☑ 文書   ☑ 磁気媒体 □	外部結合 □ その他:
授受の方法	外部結合による授受	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	性別
4	生年月日
5	続柄
6	電話番号
7	預貯金・不動産等保有資産の状況
8	収入
9	所得状況
10	家計管理の状況
11	生命保険等加入状況
12	金融機関等借入れ状況
13	日常資金貸付等の申請状況
14	金融機関名•口座番号
15	身体及び精神的健康状態
16	通院歴
17	生活保護歴
18	年金受給状況
19	他法他施策での受給状況
20	相談の内容
21	世帯の暮らし向き
22	生育歷·生活歷
23	子どもの成育状況
24	家族構成
25	扶養関係

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	住環境
27	家賃等住居に関すること
28	趣味・し好
29	資格•特技
30	希望進学先
31	希望職種•希望業種
32	学歴
33	学業成績
34	職歴
35	過去の就労活動(訓練)歴
36	現在勤務先
37	子どもの通学状況(学校名・学年)
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	4

### 自己点檢表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	生活困窮者に対する自立支援に関する業務
主管部課名	保健福祉部杉並福祉事務所
業務の根拠法令等	生活困窮者自立支援法、(仮)杉並区ひきこもり支援推進事業実施要領
利用目的(全体)	相談支援業務において、相談者に対する具体的な自立支援内容を計画し、本人のニーズに適合した支援を提供していくため。

Takk - Villa da Marin da	ア	ひきこもり当事者・家族の相談にのり、相談継続に備えた記録を作成すること
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容	1	
〈第1号〉	ウ	
>10 - V	Н	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)	入	手した個人情報を保管するサーバーやクラウドのメンテナンス等

		1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)					
$  \setminus $	委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報	1:		人情報 8別)	<b>B</b>		・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉
No	<u>※下線は</u> 要配慮個人情報	ア	イ	ウ	Н	Ŋ	委託先等に取り扱わせることが必要な理由
1	氏名	0				N	継続的な相談支援のため
2	住所	0				Ø	継続的な相談支援のため
3	性別	0				Ŋ	継続的な相談支援のため
4	生年月日	0				Ŋ	継続的な相談支援のため
5	続柄	0				Ø	継続的な相談支援のため
6	電話番号	0				N	継続的な相談支援のため
7	預貯金・不動産 等保有資産の状 況	0				Ŋ	継続的な相談支援のため
8	収入	0				Ŋ	継続的な相談支援のため
9	所得状況	0				Ŋ	継続的な相談支援のため
10	家計管理の状況	0				Ŋ	継続的な相談支援のため

せ	託先等に取り扱わる保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報	委託先等が取扱う保有 個人情報 (業務別)			1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号) ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。 〈第5号〉		
No		ア	イ	ウ	エ	Ŋ	委託先等に取り扱わせることが必要な理由
11	生命保険等加入状況	0				Ŋ	継続的な相談支援のため
12	金融機関等借入 れ状況	0				Ø	継続的な相談支援のため
13	日常資金貸付等 の申請状況	0				Ø	継続的な相談支援のため
14	金融機関名·口 座番号	0				Ø	継続的な相談支援のため
15	身体及び精神的 健康状態	0				Ø	継続的な相談支援のため
16	<u>通院歴</u>	0				Ø	継続的な相談支援のため
17	生活保護壓	0				Ø	継続的な相談支援のため
18	年金受給状況	0				Ø	継続的な相談支援のため
19	他法他施策での 受給状況	0				Ø	継続的な相談支援のため
20	相談の内容	0				Ø	継続的な相談支援のため
21	世帯の暮らし向き	0				Ø	継続的な相談支援のため
22	生育歷·生活歷	0				Ø	継続的な相談支援のため
23	子どもの成育状況	0				Ø	継続的な相談支援のため
24	家族構成	0				Ø	継続的な相談支援のため

せ	託先等に取り扱わる保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報	委託先等が取扱う保有 個人情報 (業務別)			1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号) ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。 〈第5号〉		
No		ア	イ	ウ	エ	Ø	委託先等に取り扱わせることが必要な理由
25	扶養関係	0				Ŋ	継続的な相談支援のため
26	住環境	0				Ø	継続的な相談支援のため
27	家賃等住居に関 すること	0				Ŋ	継続的な相談支援のため
28	趣味・し好	0				V	継続的な相談支援のため
29	資格·特技	0				V	継続的な相談支援のため
30	希望進学先	0				V	継続的な相談支援のため
31	希望職種·希望 業種	0				Ø	継続的な相談支援のため
32	学歴	0				Ø	継続的な相談支援のため
33	学業成績	0				Ø	継続的な相談支援のため
34	職歴	0				Ø	継続的な相談支援のため
35	過去の就労活動 (訓練)歴	0				Ø	継続的な相談支援のため
36	現在勤務先	0				Ø	継続的な相談支援のため
	子どもの通学状 況(学校名・学 年)	0				Ø	継続的な相談支援のため
38							

報告 4

### 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
業務の名称	生活困窮者に対する自立支援に関する業務
主管部課名	保健福祉部杉並福祉事務所
業務の根拠法令等	生活困窮者自立支援法、(仮)杉並区ひきこもり支援推進事業実施要領
利用目的(全体)	ひきこもり状態にある当事者、その家族に必要な支援を行い、福祉の増進を図るため

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉								
Ø		選定に使用した選定基準等							
Ø	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン							
	3. 委託先又は指定管理者に係る契約条項(第3号)								
	・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明記するか。〈第3号〉								
		契約書等への記載事項 契約書に記載しない場合、その理由と代替措置							
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する 事項〈第3号ア〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。						
Ø	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に 規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。						
無		【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉							
Ø	⑤	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。						
Ø	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。						
Ø	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。						
Ø	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。						
N	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。						
Ø	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項〈第3号ケ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。						
Ø	11)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委託 佐の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉							
無		【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉							
Ø	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。						
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号	、第6号~第10号)						
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの	ような措置を施すか。〈第4号、第6号~第10号〉						
Ø		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等						
Ø		委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	情報管理責任者及び従事者の役職名・氏名及び情報管理体制における役割を記載した「情報管理体制表」を提出させる。 仕様書に個人情報の管理の状況についての検査に関する事項を記載する。						
N	15	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及びその量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	履行評価にあわせて、年2回実地検査を行う。						
N		【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~⑭の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑭の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに	サーバーないしクラウドでの個人情報の保管がある。このメンテナンス等を事業者が自ら行うことはできないので、これらについてLINE相談システムの提供者(ベンダー)に再委託する形となる。						
		係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	このため第7号に定める措置を講じる。具体的には個人情報に 係る特記仕様書に記載する。						
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑯の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉							
N	18)	<b>委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり</b> 、漏えい等による被害発生のリスク を低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の 秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる 記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	提供する個人情報はすべて委託する業務に必要なものである ため、当該措置は実施しない。						
V	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な 措置を講ずるか。〈第10号〉	日常業務では個人情報の授受はない。特別な事態において委託先と情報の共有を図る場合は、第9号の措置を行う。						

報告	5

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

対象業務名 杉並区		立ドッグラン広	「場におけるドッグラン	/運営に関する業務
三管部課名	杉並保住	建所生活衛生	上課	
点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等
個人情報の	保有等	変更	令和7年6月1日	
外部委	託	変更	令和7年6月1日	
指定管理			令和 年 月 日	
労働者派遣			令和 年 月 日	
目的外利用		新規	令和7年6月1日	
外部提供			令和 年 月 日	
電算入力			令和 年 月 日	
外部結合			令和 年 月 日	
	E管部課名 点検事 個人情報の 外部委 指定管 労働者注 目的外 外部提	<ul><li>管部課名 杉並保信 点検事項 個人情報の保有等 外部委託 指定管理 労働者派遣 目的外利用 外部提供 電算入力</li></ul>	三管部課名杉並保健所生活衛生点検事項新規・変更個人情報の保有等変更外部委託変更指定管理労働者派遣目的外利用新規外部提供電算入力	管部課名杉並保健所生活衛生課点検事項新規・変更実施予定年月日個人情報の保有等変更令和7年6月1日外部委託変更令和7年6月1日指定管理令和年月日労働者派遣令和年月日目的外利用新規令和7年6月1日外部提供令和年月日電算入力令和年月日

令和6年3月末にドッグラン広場がオープンして以降、利用規約等を記載した横断幕を留めている結束バンドの切断事案が複数回発生しているため、「杉並区防犯カメラの設置及び利用に関する条例」に基づき防犯カメラを設置する。

また、ドッグラン広場では飼い主等と犬の安全及び円滑なドッグラン運営のために利用規約を設けており、利用者等に周知を行っているが、違反行為が発生しており、事故発生等の懸念が生じている。委託事業者が定期的に巡回しているが、現地に常駐できないため状況が把握できない場合がある。そのため、防犯カメラの映像を利用規約違反行為の状況確認及び事故防止対策・対応に利用する。

設置場所:杉並区立ドッグラン広場(和田堀公園内) 街路灯に2台設置予定

#### 【個人情報の保有等】

カメラに記録する施設利用者の容姿を新たに保有するため、本人以外収集の根拠を追加するとともに、個人情報の記録の内容に「容姿」「利用状況」を追加する。

#### 【外部委託】

案件

の概

要

カメラに記録された映像を管理するため、委託先が取り扱う保有個人情報の項目に「容姿」「利用状況」を追加する。

#### 【目的外利用】

防犯カメラの設置及び利用に関する業務で収集する「容ぼう・姿態」を新たに目的外利用する。

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	令和 年 月 日	
デジタル・セキュリ ティ部会での	報告了承	
審議結果	以下のとおり	
		)
備考		

登録年月日	令和	6	年	3	月	1	日

# 個人情報の保有の記録

業務の名称	杉並区立ドッグラン広場におけるドッグラン運営 に関する業務						
部課名	杉並保健所生活衛生課						
個人情報の 利用目的	ドッグラン広場の運営を行うため						
対象となる 個人の範囲	ドッグランの利用をする犬及び犬の飼い主(所有者又は管理する者)等						
	☑ 本人から取得						
個人情報の 取得方法	本人以外から 取得の 根拠又は理由						
個人情報の 記録の方法	☑ 文書(紙) □ 共有フォルダ ☑ 電子計算組織 □ その他:						
電子計算組織	1 杉並区立ドッグラン広場利用登録システム						
の名称	2						
(記録項目は	3						
別紙「電子計算組織への記							
録」参照)							
₩(1 / //// / / / / / / / / / / / / / / /	6						

	基本情報	財産等の情報	心身等の情報	生活状況等の情報	社会活動等の情報
	氏名	犬に関する情報	容姿		利用状況
	年齢				
	住所 電話番号				
/III					
個人情報					
情					
報の					
記					
記録の					
の内					
容					

報告	5
羊区 口	3

# 自己点検表①(個人情報の保有・本人以外からの個人情報の取得)

業務の名称	杉並区立ドッグラン広場におけるドッグラン運営に関する業務
主管部課名	杉並保健所生活衛生課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	ドッグラン広場の運営を行うため

対象となる個人の範囲 (第1号) ドッグランの利用をする犬及び犬の飼い主(所有者又は管理する者)等

	保有する 個人情報の内容 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	1. 個人情報の保有(第2号~第5号)						2	. 本人以外からの個人情報の取 得(第6号)
		的•1的	・保有する個人情報の利用目的は何か。〈第2号〉 ・保有する個人情報が利用目的の達成に必要な範囲を超えていないか。〈第3号〉		変更前の利用目的と相当の 関連性を有すると合理的に認		・本人から直接書面(電磁的記録を含む。)に記録された個人情報を取得するときの利用目的でいまった。 は第を取得するときの利用目的では、法第 62条各号のいずれかに該当する場合はその旨〉(第5号〉		・本人以外から個人情報を取得する根拠法令又は相当の理由は何か。〈第6号〉
No		V	利用目的	Ø	変更前の利用目的との相当の関連性	Ŋ	利用目的を明示する 方法等	V	根拠法令又は相当の理由
1	容姿	Ø	利用規約違反行為の状況 確認及び事故防止対策・ 対応のため						利用規約違反行為の状況確認及び 事故防止対策・対応のために防犯カ メラで撮影するため
2	利用状況	Ø	利用規約違反行為の状況 確認及び事故防止対策・ 対応のため						利用規約違反行為の状況確認及び 事故防止対策・対応のために防犯カ メラで撮影するため
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

## 外部委託の記録1

業務の名称	杉並区立ドッグラン広場におけるドッグ	ラン運営に関する業務
部課名	杉並保健所生活衛生課	
委託先の区分	公益財団法人·民間事業者等	
委託の期間	□ 単年度	
委託の内容	ドッグラン運営に係る業務	
再委託の 内容・理由		
委託の条件	<ul><li>☑ 個人情報に関する秘密保持</li><li>☑ 個人情報の目的外利用の禁止</li><li>☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限</li><li>☑ 個人情報の第三者への提供の制限</li><li>☑ 個人情報の複製等の制限</li><li>☑ 個人情報の安全管理措置</li></ul>	<ul> <li>☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応</li> <li>☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄</li> <li>☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任</li> <li>☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告</li> <li>☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等</li> <li>☑ 関係法令の遵守</li> </ul>
個人情報の 授受の方法	☑ 閲覧 □ 文書 ☑ 磁気媒体 □ 外部結合による授受 □	外部結合 ☑ その他:電子メール

	-
項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	年齢
3	住所
4	電話番号
5	犬に関する情報
6	容姿
7	利用状況
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	報告	5
----	----	---

### 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	杉並区立ドッグラン広場におけるドッグラン運営に関する業務
主管部課名	杉並保健所生活衛生課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	ドッグラン広場の運営を行うため

T. 3.4 (L	ア	ドッグラン運営に係る業務
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容	イ	
〈第1号〉	ウ	
·	H	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

委託先等が取扱う 委託先等が 保 ( 保 女 個 人 情報			1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)				
	取り扱わせる 保有個人情報	保有個人情報 (業務別)					・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉
No	<u>※下線は</u> 要配慮個人情報	ア	イ	ウ	工	V	委託先等に取り扱わせることが必要な理由
1	容姿	0				Ø	利用規約違反行為の状況確認及び事故防止対策・対応のため
2	利用状況	0				Ø	利用規約違反行為の状況確認及び事故防止対策・対応のため
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

報告	5
----	---

### 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	杉並区立ドッグラン広場におけるドッグラン運営に関する業務
主管部課名	杉並保健所生活衛生課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	ドッグラン広場の運営を行うため

		2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等	
V		選定に使用した選定基準等	
Ŋ	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン	
		3. 委託先又は指定管理者に係る契約条	項(第3号)
		・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明	記するか。〈第3号〉
V		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置
無	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項〈第3号ア〉	
無	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号 に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉	
無	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	
無	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	
無	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	
無	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	
無	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	
無	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項<第3 号ケ〉	
無	(1)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託 先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委 託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉	
無	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号	号、第6号~第10号)
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの	)ような措置を施すか。〈第4号、第6号~第10号〉
Z		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等
無	<b>1</b> 4	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	
無	15)	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及びその量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	
無	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~⑭の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑮の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	
無	( <u>T</u> )	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑥の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉	
無	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	
無	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	

# 目的外利用をした記録1

目的外利用を した 業務の名称	(a) 杉並区立ドッグラン広場におけるドッグラン運営 に関する業務					
目的外利用を した業務の 利用目的	ドッグラン広場の運営を行うため					
	□ 法第69条第1項(法令に基づく場合)					
	□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)					
目的外利用の	☑ 法第69条第2項第2号(相当の理由があるとき)					
根拠	上記の法令根 拠又は 利用規約違反行為の状況確認及び事故防止対策・対応のため 相当の理由					
目的外利用の 方法	☑ 閲覧 □ 文書 □ 電子計算組織 □ その他:					
目的外利用を された 業務の名称	b) 防犯カメラの設置及び利用 に関する業務					

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
1	容ぼう・姿態
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

### 自己点檢表④-1(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	杉並区立ドッグラン広場におけるドッグラン運営に関する業務
主管部課名	杉並保健所生活衛生課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	ドッグラン広場の運営を行うため

目的外 利用	目的外利用を行う業務の名称	防犯カメラの設置及び利用					
	部課名	各課共通					
41.41.11	目的外利用を行う理由	利用規約違反行為の状況確認及び事故防止対策・対応のため					
AI 소대	外部提供先の種別						
外部 提供	外部提供先(詳細)						
I/C I/C	外部提供の方法	方法(詳細)					

No	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 養務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉 目的外利用又は外部提供が必要な理由	\	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 議務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉 目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	容ぼう・姿態	V	利用規約違反行為の状況確認及び事故防 止対策・対応のため	11		
2				12		
3				13		
4				14		
5				15		
6				16		
7				17		
8				18		
9				19		
10				20		

報告 ┃ 5
--------

### 自己点検表④-2(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	杉並区立ドッグラン広場におけるドッグラン運営に関する業務
主管部課名	杉並保健所生活衛生課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	ドッグラン広場の運営を行うため

	2. 目的外利用・外部提供に係る確認事項(第2号~第7号)								
		・目的外利用又は外部提供を行うに当たり、以下の	事項に						
$\square$		確認事項	具体的内容·具体的対応等						
		・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉		根拠をプルダウン から選択⇒	<b>④【</b> 利用目的以外の目的の場合】法第69条第2項第2号				
Ø	1		根拠	【目的外利用】 行政機関等が法令の定める所掌事務又は業務の遂行に必要 限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該份 個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。					
			具体的 内容		方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 の状況確認及び事故防止対策・対応のため				
無	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉							
無	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉							
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の 者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基 づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求 めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時 に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録 するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉							
無	(5)	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉							
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第3	三者へ	の外部提供に係る確	電認事項(第8号~第10号)				
9	刊用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	<b>キする</b> 場						
abla		確認事項		具体	的内容·具体的対応等				
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉							
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉							
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉							

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

交	<b> </b>	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務								
主	三管部課名	環境部準	杉並清掃事務	务所						
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等					
$\bigcirc$	個人情報の	保有等	変更	令和7年10月1日	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則					
$\bigcirc$	外部委	託	変更	令和7年10月1日	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則					
	指定管理			令和 年 月 日						
	労働者	派遣		令和 年 月 日						
	目的外表	利用		令和 年 月 日						
	外部提供			令和 年 月 日						
$\bigcirc$	電算入	力	変更	令和7年10月1日	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則					
$\bigcirc$	外部結	i合	変更	令和7年10月1日	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則					
			-							

粗大ごみの収集申込をインターネット受付で行う際の粗大ごみ処理手数料の支払いに、クレジットカードなどによる電子決済サービスを導入し、申し込みから支払いまでをオンライン化することで、区民の利便性の向上を図る。

粗大ごみに関して、コールセンター及び収集事業者と情報共有する必要があるため、必要な個人情報を提供する。

#### 【個人情報の保有】

「手数料の納付方法」及び「手数料の納付状況」を追加する。

#### 【外部委託】

案件

 $\mathcal{O}$ 

概

要

民間事業者(コールセンター)に対する委託項目に「手数料の納付方法」及び「手数料の納付状況」、民間事業者(収集事業者)に対する委託項目に「手数料の納付方法」を追加する。

#### 【電算入力】

「手数料の納付方法」「手数料の納付状況」を追加する。

#### 【外部結合】

民間事業者(コールセンター)に対する外部結合による提供項目に「手数料の納付方法」及び「手数料の納付状況」、民間事業者(収集事業者)に対する外部結合による提供項目に「手数料の納付方法」を追加する。

	令和	年 月 日	
デジタル・セキュリ ティ部会での	幸	報告了承	
審議結果	Ţ	以下のとおり	·
	(		)
備考			

登録年月日	令和	5	年	4	月	1	日

# 個人情報の保有の記録

業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収 に関する業務							
部課名	環境部杉並清掃事務所							
個人情報の 利用目的	ごみ・資源等の収集・回収を行なうため							
対象となる 個人の範囲	ごみ集積所を利用する区民・事業者及びごみ集積所の管理を行う者・事業者、その他ごみ等収集処理 申込者							
	☑ 本人から取得 □ 本人以外から取得							
個人情報の 取得方法	本人以外から 取得の 根拠又は理由							
個人情報の 記録の方法	☑ 文書(紙) □ 共有フォルダ ☑ 電子計算組織 □ その他:							
電子計算組織	1 粗大ごみ申告受付システム							
の名称	2 電子申請システム(廃棄物管理責任者選任届) 3 電子申請システム(事業用大規模建築物における再利用計画書)							
(記録項目は別紙「電子計	3 电丁甲調ンヘノム(事業用人就候建築物における円利用計画者)    4 地理情報システム							
算組織への記								
録」参照)	6							

	其太情報	財産等の情報	心身等の情報	生活状況等の情報	社会活動等の情報
個人情報の記録の内容	基本情報 氏名 住所 生年月日 続柄 電話番号 印影 メールアドレス	財産等の情報 収入の状況 土地の状況 建物の状況 り災状況 口座番号	心身等の情報	生活状況等の情報 家族構成 ごみ内保護受給 住居の内保護受 住居の内積所 使用望・苦況 協議の内容 指議談事側の内容 手数料のの内理由 車 <u>数料の納付状況</u> を手数料の納付状況	社会活動等の情報 日常生活動作の範囲 職業 勤務先 役職 ボランティア活動の内容

報告 6

#### 自己点検表①(個人情報の保有・本人以外からの個人情報の取得)

	244 6 (11.0 4)(4)
業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務
主管部課名	環境部杉並清掃事務所
業務の根拠法令等	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則
利用目的(全体)	ごみ・資源等の収集・回収を行なうため

対象となる個人の範囲 ごみ集積所を利用する区民・事業者及びごみ集積所の管理を行う者・事業者、その他ごみ等 (第1号) 収集処理申込者

			1. (	固	人情報の保有(第2号〜)	第5	5号)	2	. 本人以外からの個人情報の取 得(第6号)
	保有する 個人情報の内容 ※下線は 要配慮個人情報	的•1的	呆有する個人情報の利用目 けは何か。〈第2号〉 呆有する個人情報が利用目 の達成に必要な範囲を超 ていないか。〈第3号〉	変関	利用目的を変更する場合、 更前の利用目的と相当の D連性を有すると合理的に認 られる範囲か。〈第4号〉	録情を62	本人から直接書面(電磁的記を含む。)に記録された個人 報を取得するときの利用目的 明示する方法は何か。(法第 条各号のいずれかに該当す 場合はその旨)〈第5号〉		本人以外から個人情報を取得する根 法令又は相当の理由は何か。〈第6 〉〉
No		Ŋ	利用目的	V	変更前の利用目的 との相当の関連性	Ŋ	利用目的を明示する 方法等	Ŋ	根拠法令又は相当の理由
1	手数料の納付方 法	V	ごみ等の収集を受ける者を 管理するため	無		Ŋ	法第62条4号に該当 (取得の状況からみて利用目 的が明らかであると認められ るとき。)	無	
2	手数料の納付状 況	V	ごみ等の収集を受ける者を 管理するため	無		V	法第62条4号に該当 (取得の状況からみて利用目 的が明らかであると認められ るとき。)	無	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

## 外部委託の記録3

3111 = 1		) HH ) - NV
業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収	に関する業務
部課名	環境部杉並清掃事務所	
TANK-T		
委託先の区分	民間事業者(コールセンター)	
委託の期間	□ 単年度   ☑ 継続	
そ ショカウ	加上ごなの単分数	
委託の内容	粗大ごみの受付業務	
再委託の		
内容·理由		
	☑ 個人情報に関する秘密保持	☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応
	☑ 個人情報の目的外利用の禁止	☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄
<b>未</b> 式の久井	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任
委託の条件	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等
	☑ 個人情報の安全管理措置	☑ 関係法令の遵守
個人情報の	□ 閲覧 □ 文書 □ 磁気媒体 🗸	外部結合 □ その他:
授受の方法	外部結合による授受 外部結合の記録	1 のとおり

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	電子メールアドレス
5	粗大ごみの内容・量
6	手数料減免事由
7	建物の状況
8	手数料
9	区内地図
10	収集状況
11	要望・苦情の内容
12	手数料の納付方法
13	手数料の納付状況
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

#### 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務
主管部課名	環境部杉並清掃事務所
業務の根拠法令等	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例及び規則
利用目的(全体)	ごみ・資源等の収集・回収を行なうため

T. こく ( ) > >	ア	粗大ごみの受付業務
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容	イ	
〈第1号〉	ウ	
Ž.	エ	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

委託先等に			委託先等が取扱う				1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)		
	取り扱わせる 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報 No		未有 個 (業務	有個人情報 (業務別)			・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉		
No			イ	ウ	エ	Z	委託先等に取り扱わせることが必要な理由		
1	手数料の納付方 法	0				Ø	粗大ごみの受付における内容を把握し、状況に応じて個別対応するため		
2	手数料の納付状 況	0				V	粗大ごみの受付における内容を把握し、状況に応じて個別対応するため		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

### 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務				
主管部課名環境部杉並清掃事務所					
業務の根拠法令等	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則				
利用目的(全体)	ごみ・資源等の収集・回収を行なうため				

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉									
Z	選定に使用した選定基準等									
Ø	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン								
	3. 委託先又は指定管理者に係る契約条項(第3号)									
	・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明記するか。〈第3号〉									
V		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置							
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項<第3号ア>	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号 に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉								
V	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
Ø	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項<第3 号ケ>	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	(1)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託 先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委 託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉								
V	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号								
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの								
abla		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等							
Ø	<b>1</b> 4	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	仕様書に管理実施体制及び個人情報の管理に関する記載する。 る。							
V	15	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及び その量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	নিই.							
Ø	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~⑭の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑮の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	再委託は行わない。							
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉								
Ø	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	提供する個人情報は全て業務に必要であるため、措置は行わない。							
Ø	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	個人情報の授受にあたっては、パスワードを設定し、クラウド 上でのやりとりを行う。 また、操作ログ情報の確認作業を定期的に行う。							

## 外部委託の記録4

業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収	に関する業務
部課名	環境部杉並清掃事務所	
委託先の区分	民間事業者(ごみ収集)	
委託の期間	□ 単年度   ☑ 継続	
委託の内容	粗大ごみの収集・運搬業務	
再委託の 内容・理由		
	☑ 個人情報に関する秘密保持	☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応
	☑ 個人情報の目的外利用の禁止	☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄
委託の条件	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任
安配少木厂	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等
	☑ 個人情報の安全管理措置	☑ 関係法令の遵守
個人情報の	1 12	外部結合 🗌 その他:
授受の方法	外部結合による授受 外部結合の記録	3 のとおり

	-
項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	粗大ごみの内容(品目・量)
5	建物の状況
6	手数料
7	手数料減免理由
8	区内地図
9	収集状況
10	要望・苦情の内容
11	手数料の納付方法
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	6
	· ·

#### 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務
主管部課名	環境部杉並清掃事務所
業務の根拠法令等	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例及び規則
利用目的(全体)	ごみ・資源等の収集・回収を行なうため

T. 3.2 (L ) ] [L   br   br	ア	粗大ごみの収集・運搬業務
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容	イ	
〈第1号〉	ウ	
·>IV- \$ ·	Н	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

	委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報 (業務別)			1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)			
			保有個人情報				・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉
No	<u>※下線は</u> 要配慮個人情報	ア	イ	ウ	工	Z	委託先等に取り扱わせることが必要な理由
1	手数料の納付方 法	0				✓	粗大ごみの収集・運搬における内容を把握し、状況に応じて個別対応するため
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

### 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務
主管部課名	環境部杉並清掃事務所
業務の根拠法令等	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則
利用目的(全体)	ごみ・資源等の収集・回収を行なうため

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉									
V		選定に使用した選定基準等								
Ø	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン								
	3. 委託先又は指定管理者に係る契約条項(第3号)									
	・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明記するか。〈第3号〉									
Z		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置							
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項〈第3号ア〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号 に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉								
V	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
Ø	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
Ø	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項〈第3 号ケ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
Ø	(1)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託 先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委 託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉								
Z	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号								
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの								
✓		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等							
V	14)	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	仕様書に管理実施体制及び個人情報の管理に関する記載する。 る。							
V	15	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及び その量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況につい て、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	行う。							
Ø	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~⑭の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑮の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	再委託は行わない。							
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉								
V	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	提供する個人情報は全て業務に必要であるため、措置は行わない。							
V	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	個人情報の授受にあたっては、パスワードを設定し、クラウド 上でのやりとりを行う。 また、操作ログ情報の確認作業を定期的に行う。							

# 電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	粗大ご	み申告受付システム	
	No	業務名	部課名
	1	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務	環境部杉並清掃事務所
	2		
	3		
利用業務	4		
	5		
	6		
	7		

項番	記録の項目
1	受付番号
2	受付年月日
3	収集予定年月日
4	収集完了年月日
5	納入者氏名
6	排出納入者電話番号
7	納入者住所
8	メールアドレス
9	品目コード
10	手数料
11	減免金額
12	手数料減免承認番号
13	区内住宅地図
14	電話番号
15	ごみの形状
16	粗大ごみ等品目内容及び量
17	手数料減免理由
18	収集場所
19	収集状況
20	運び出し理由
21	運び出し下見日時
22	手数料減免承認年月日
23	申し送り事項及び連絡事項
24	申込み区分
25	手数料の納付方法

項番	記録の項目
26	手数料の納付状況
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	6
----	---

#### 自己点検表⑤-1(電算入力)

	H = 1111 DEFE C = (12)17 1947
業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務
主管部課名	環境部杉並清掃事務所
業務の根拠法令等	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例及び規則
利用目的(全体)	ごみ・資源等の収集・回収を行なうため

システム名	粗大ごみ申告受付システム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	粗大ごみ受付及び収集、臨時ごみ受付及び収集管理業務

No	区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業カ	. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 終務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 第1号> 電子計算組織への記録が必要な理由	No	区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業が	
1	手数料の納付方 法	V	粗大ごみ受付及び収集管理業務	11			
2	手数料の納付状 況	V	粗大ごみ受付及び収集管理業務	12			
3				13			
4				14			
5				15			
6				16			
7				17			
8				18			
9				19			
10				20			

報告	6
----	---

#### 自己点検表⑤-2(電算入力)

業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務
主管部課名	環境部杉並清掃事務所
業務の根拠法令等	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例及び規則
利用目的(全体)	ごみ・資源等の収集・回収を行なうため

	2. 電子計算組織に係る確認事項(第2号~第5号)													
	・保有個人情報を区の機関が管理する電									算組織に記録	するに当た	とっての確認事	項〈第2号〉	
Ø	1)	対象者数〈第2号ア〉	2700	人	<b>2</b> 2	操作員数 〈第2号イ〉	130	人区	3	操作員種別 〈第2号ウ〉	区職員及 び区職員 以外	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉	区職員、コールセンター職員、収集 業者職員	
Ø	4	データ処 理件数 〈第2号エ〉	2700	件	<b>Ø</b> (5)	操作端末 種別 〈第2号オ〉	独自調達 端末(独 ネットワー ク)	1	操作	の他の場合) =端末の詳細 <sup></sup>				
		<ul><li>区の</li></ul>	幾関が管理	里する	5電子	・計算組織へ	の記録に当	たり、	以	下の事項につ	いいてどの	ような措置を施	すか。〈第3号~第5号〉	
Ø				確	認事項	頁				i	確認事項	への具体的対応	芯•代替措置等	
							Z		バックアップ	自動で アップを		ステム変更等が発生した都度にバック		
								Z	ラ	データの暗号化	データは	データは全て暗号化されている。		
								V		1グの取得管理		テムソフトにより、 で定期的に確認	随時自動で取得されたアクセスログ を行っている。	
		保有個人情報の秘匿性等その内容(※)に応じて必要な措置を 行うか。〈第3号〉 ※特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、 漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など							1 /	パスワード認証			ては、個人のIDとパスワード認証を行ードガイドラインに基づき設定している	
										ICカード認証				
Ā	6									生体認証				
										ータ持ち出し管理 ソフトの導入			ム管理者のみ指定されたID・パスワー 合、アクセスログが自動的に取得さ	
									ウー	イルス対策ソフト の導入	ト 区及び参 導入して		引しているPCにはウイルス対策ソフトを	
										兵停電電源装置 (UPS)の導入	サーバは	_無停電電源装置	を導入している。	
Ø	7					)範囲及び権限限定しているが						担当者のみとし、 区が判断し登録し	委託事業者については、委託事業者 ている。	
Ø	8	製及び送信	並びに保る	有個人	情報7	の内容に応じて、保有個人情報の複 情報が記録された媒体の外部への 合を必要最小限に限定しているか。 持ち出し記録簿を記入する。外部への送信はできない仕様となっている。								

# 外部結合の記録1

業務の名称	では、一直により、 に関する に関する に関する に関する に関する に関する に関する に関する	<b>身する業務</b>
部課名	環境部杉並清掃事務所	
外部結合の	クラウドサービス提供事業者	
相手方	※電気通信回線の接続先	
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:	
方法	□ その他:	
外部結合を 行う理由	粗大ごみ受付管理のため	
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方	日間東米老(ラールセンカー)	
関連帳票	外部委託の記録 3	

項番	外部結合による <u>提供</u> をした個人情報の項目
1	収集状況
2	手数料の納付方法
3	手数料の納付状況
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

~T 75	
項番	外部結合による <u>取得</u> をした個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	電子メールアドレス
5	粗大ごみの内容・量
6	手数料減免理由
7	建物の状況
8	手数料
9	区内地図
10	申込日·収集予定日
11	申し送り事項及び連絡事項
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

#### 自己点検表⑥-1(外部結合)

業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務
主管部課名	環境部杉並清掃事務所
業務の根拠法令等	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例及び規則
利用目的(全体)	ごみ・資源等の収集・回収を行なうため

システム名	粗大ごみ申告受付システム
外部結合を行う 業務の内容	粗大ごみ受付管理業務

外部結合によって提供する 保有個人情報・取得する個人情報			1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号)		
	※下線は要配原	<u> </u>	・ を	業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報・外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉	
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由	
1	手数料の納付方法		Ø	粗大ごみ受付業務を行うため	
2	手数料の納付状況		Ø	粗大ごみ受付業務を行うため	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	報告	6
--	----	---

#### 自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務
\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\fraca	
主管部課名	環境部杉並清掃事務所
業務の根拠法令等	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例及び規則
利用目的(全体)	ごみ・資源等の収集・回収を行なうため

2. 外部結合に係る確認事						頁(第3号~第13号)		
	外部結合に係る基本や					本情報	₩〈第3号·第4号〉	
Ø	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	民間事業者	相手方の 詳細 〈第3号関連〉				
V	2	外部結合の 方法 〈第4号〉	インターネット回 線	その他の場合の 詳細 〈第4号関連〉	)他の場合の 詳細			
		· [ }	提供の場合のみ	外部結合に当た	とり、以下の事」	項につ	いてどのような措置を	と施すか。〈第5号~第13号〉
Z			確認事	項			確認事項	~の具体的対応・代替措置等
						41.40	根拠をプルダウン から選択⇒	<b>●【</b> 利用目的内の場合】外部結合によって 提供する法令根拠又は相当の理由がある
Ø	③ 外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。 〈第5号・第6号〉				٥,	根拠	【利用目的のための外部 保有個人情報を外部結 るとき。	部結合による提供】 ら合によって提供する法令根拠又は相当の理由があ
						具体的 内容		2万法、相当の理由、特別な理由等について記載】 が
<b>無</b>	4	報を外部結合に	第3号の規定に基づよって提供する場合規定に基づき、⑤及	合であって、必要が	あると認めるとき		inter yn rezwe	
無	(5)	人情報を外部結 定に基づき、提信 業務の根拠法令	第4号の規定に基づ合によって提供する はたよって提供する はたとの間において は、利用する記録範 後的記録を含む。)	る場合にあっては、 て、原則として、利用 囲及び記録項目、	法第70条の規 目的、利用する 利用形態等を記			
⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉								
Ŋ				提供す講じな		み受付業務に必要な情報であるため、当該措置は		
無	8	的のために保有	の規定により外国に 個人情報を外部結 に基づき本人の同	合によって提供する	る場合にあって			
無	9	同条第2項の規	の規定に基づき本 定に基づき当該本 ご関する制度に係る	人に参考となるべき	外国における個			
無	10	的のために保有	の規定により外国に個人情報を外部結に基づき必要な措	合によって提供した				

# 外部結合の記録3

業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収	に関する業務
部課名	環境部杉並清掃事務所	
外部結合の	クラウドサービス提供事業者	
相手方	※電気通信回線の接続先	
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:	
方法	□ その他:	
外部結合を 行う理由	粗大ごみ収集の管理のため	
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方		
関連帳票	外部委託の記録 4	

項番	外部結合による <u>提供</u> をした個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	粗大ごみの内容・量
5	建物の状況
6	収集予定日
7	区内地図
8	ごみの形状
9	手数料減免有無
10	申込日•収集予定日
11	申し送り事項及び連絡事項
12	手数料の納付方法
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

7T 77	
項番	外部結合による <u>取得</u> をした個人情報の項目
1	収集状況
2	申し送り事項及び連絡事項
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
	<u> </u>

#### 自己点検表⑥-1(外部結合)

	H = MOCCO - OTEMBER /
業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務
主管部課名	環境部杉並清掃事務所
業務の根拠法令等	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例及び規則
利用目的(全体)	ごみ・資源等の収集・回収を行なうため

システム名	粗大ごみ申告受付システム
外部結合を行う 業務の内容	粗大ごみ収集管理業務

外部結合によって提供する				1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号)		
	保有個人情報・取得する個人情報 ※下線は要配慮個人情報		· を	・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉		
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由		
1	手数料の納付方法		Ø	粗大ごみ収集業務を行うため		
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

### 自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称	ごみ・資源等の収集・回収に関する業務
主管部課名	環境部杉並清掃事務所
業務の根拠法令等	杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例及び規則
利用目的(全体)	ごみ・資源等の収集・回収を行なうため

				2. 外音	『結合に係る確	認事工	頁(第3号~第13号)	
	外部結合に係る基本						₩〈第3号·第4号〉	
Ø	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	民間事業者	相手方の 詳細 〈第3号関連〉	クラウドサービス	事業者		
V	2	外部結合の 方法 〈第4号〉	インターネット回 線	その他の場合の 詳細 〈第4号関連〉				
		·[ ‡	提供の場合のみ	外部結合に当た	とり、以下の事」	頁につ	いてどのような措置を	と施すか。〈第5号~第13号〉
Z			確認事	項			確認事項	~の具体的対応・代替措置等
						to the	根拠をプルダウン から選択⇒	<b>●【</b> 利用目的内の場合】外部結合によって 提供する法令根拠又は相当の理由がある
Ø	3	外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。 〈第5号・第6号〉		根拠	【利用目的のための外部 保有個人情報を外部結 るとき。	部結合による提供】 5合によって提供する法令根拠又は相当の理由があ		
				具体的内容		の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】		
_			第3号の規定に基っ			1 74	粗大ごみ収集の管理の	ため
無	4		よって提供する場合 規定に基づき、⑤♪					
無	5	人情報を外部結 定に基づき、提信 業務の根拠法令	第4号の規定に基・ 行合によって提供す・ 供先との間において 、利用する記録範 後的記録を含む。)	る場合にあっては、 て、原則として、利用 囲及び記録項目、	法第70条の規 目的、利用する 利用形態等を記			
無	6	者に保有個人情 第70条の規定に 置を講ずることを をする前又は随	69条第2項第4号の 青報を外部結合によ 基づき、保有個人 マ求めるとともに、必 時に実地の調査等 録するとともに、改	って提供する場合 情報の取扱いに係 要があると認めると を行い、当該措置の	にあっては、法 る安全確保の措 きは、当該提供 の状況を確認し			
V	7	減する観点から、 内容その他の事	<b>はするに当たり、</b> 漏え、提供先の利用目的 ・情を考慮し、必要に 全部又は一部を削げるか。〈第10号〉	的、保有個人情報の こ応じ、特定の個人	D秘匿性等その を識別すること	提供す 講じな		み収集業務に必要な情報であるため、当該措置は
無	8	的のために保有	の規定により外国に 個人情報を外部結 に基づき本人の同	合によって提供する	る場合にあって			
無	9	同条第2項の規	の規定に基づき本 定に基づき当該本 こ関する制度に係る	人に参考となるべき	外国における個			
無	10	的のために保有	の規定により外国に個人情報を外部結 に基づき必要な措	合によって提供した				

報告	7

### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

交	才象業務名	スポーツ教室に関する業務					
主	三管部課名	区民生活	活部スポーツ	振興課			
該当	点検事	項	新規•変更	実施予定年月日	根拠法令等		
	個人情報の	)保有等		令和 年 月 日			
$\bigcirc$	外部委	託	新規	令和7年6月2日			
	指定管	理		令和 年 月 日			
	労働者	派遣		令和 年 月 日			
	目的外	利用		令和 年 月 日			
	外部提	<u></u> }供		令和 年 月 日			
	電算入	力		令和 年 月 日			
	外部結	合		令和 年 月 日			
案件の概要	希望に応える。	じ本確す確 毛】際て人認る保 と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	は者の自宅等が とや緊急時の を行計画の作とした。委可能 はることが可能 はない、運行 たに外部委託	から会場までバス等で連絡のため、主管課成補助等、個人情報とより指揮命令系統をとなる。また、職員の計画の作成補助、事任を行う。	対象とする一部の事業については、参加者ので送迎を行っている。現在、送迎に当たっては職員が同乗しているが、このたび、送迎する。の取扱いを含めた業務を一貫して民間事業と一本化することで、緊急時により適切な参加の同乗が不要となり、事務負担の軽減に繋が事前の運行経路及び送迎場所の確認・調整の		
	ジタル・セキ: ティ部会での 審議結果		n 年 月 報告了承 以下のとおり	日 )			
			(		)		
備考							

## 外部委託の記録

業務の名称	スポーツ教室	に関する業務
部課名	区民生活部スポーツ振興課	
委託先の区分	民間事業者	
委託の期間	□ 単年度   ☑ 継続	
委託の内容	教室参加者の本人確認 区が指定する場所から教室会場へ参加者( 運行計画の作成補助 事前の運行経路及び送迎場所の確認・調整	
再委託の 内容・理由		
委託の条件	図 個人情報の目的外利用の禁止 図 保有個人情報に係る業務の再委託の制限 図 個人情報の第三者への提供の制限 図 個人情報の複製等の制限 図 個人情報の安全管理措置 図 個人情報の安全管理措置 図 の	② 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応 ② 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄 ② 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任 ② 契約内容の遵守状況についての定期的報告 ② 個人情報の取扱状況を把握するための監査等 ② 関係法令の遵守
個人情報の 授受の方法		ト部結合 ☑ その他: 電子メール
文文の万伝	┃外部結合による授受 ┃	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	障害の程度
5	補装具の種類
6	本人との関係
7	申請内容
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	7
	4

#### 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	スポーツ教室に関する業務
主管部課名	区民生活部スポーツ振興課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	各種スポーツ教室を実施するため

		教室参加者の本人確認
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容		区が指定する場所から会場へ参加者(障害者)の送迎
(第1号)	ウ	運行計画の作成補助
>IV 2 7	エ	事前の運行経路及び送迎場所の確認・調整
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

\		委託先等が取扱う			1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)				
$  \setminus $	委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報	保有個人情報 (業務別)					・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉		
No		ア	イ	ウ	Н	V	委託先等に取り扱わせることが必要な理由		
1	氏名	0	0	0	0	V	送迎時に教室参加者の本人確認、運行計画の作成補助、事前の運行経路及び送迎場所の確認・調整をするため。		
2	住所	0	0	0	0	Ø	運行計画の作成補助、事前の運行経路及び送迎場所の確認・調整をするため。		
3	電話番号	0	0			V	送迎時の緊急連絡先として使用するため。		
4	障害の程度	0	0	0	0	Ø	運行計画の作成補助、事前の運行経路及び送迎場所の確認・調整や、送迎時の車両選定や座席スペースの確保に必要なため。		
5	補装具の種類	0	0	0	0	V	運行計画の作成補助、事前の運行経路及び送迎場所の確認・調整や、送迎時の車両選定や座席スペースの確保に必要なため。		
6	本人との関係	0	0			Ø	☑送迎時に付添者の本人確認をするため。		
7	申請内容	0	0	0	0	V	送迎時に教室参加者の本人確認、運行計画の作成補助、事前の運行経路及び送迎場所の確認・調整をするため。		
8									
9									
10									

報告	18
11/4 1	20

### 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	スポーツ教室に関する業務
主管部課名	区民生活部スポーツ振興課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	各種スポーツ教室を実施するため

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉							
abla	選定に使用した選定基準等							
Ø	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □							
-	3. 委託先又は指定管理者に係る契約条項(第3号)							
		・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明	記するか。〈第3号〉					
abla		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置					
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項〈第3号ア〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。					
Ø	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号 に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。					
無	4	【 <b>指定管理者の場合</b> 】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉						
፟	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。					
Ø	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。					
V	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。					
abla	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。					
V	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。					
Ø	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項<第3 号ケ>	個人情報に係る特記仕様書に記載する。					
Ø	(1)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託 先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委 託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。					
無	Ŭ	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉						
abla	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。					
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号						
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの						
abla	□ 確認事項 確認事項 確認事項への具体的対応・代替措置等 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □							
Ø	<b>14</b>	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	情報管理責任者及び従事者の役職名・氏名及び情報管理体制における役割を記載した「情報管理体制表」を提出させる。 仕様書に個人情報の管理の状況についての検査に関する事項を記載する。					
Ø		委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及び その量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	年1回、書面による報告を行うことを予定している。					
Ø	<b>16</b>	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~④の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑤の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	再委託は発生しない。					
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉						
Ø	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	提供する個人情報はすべて業務に必要なものであるため、当 該措置は実施しない。					
Ø	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	個人情報の授受に当たっては、パスワードを設定した電子 メールにより行うこととする。					

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

太	象業務名	空家等対策の推進に関する業務							
主	管部課名	都市整備	備部住宅課						
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等				
$\bigcirc$	個人情報の	保有等	変更	令和7年5月27日					
	外部委	託		令和 年 月 日					
	指定管理			令和 年 月 日					
	労働者》	派遣		令和 年 月 日					
$\bigcirc$	目的外利用		新規	令和7年5月27日	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項				
	外部提供			令和 年 月 日					
	電算入	.力		令和 年 月 日					
	外部結	合		令和 年 月 日					

適切な管理がなされない空家等は、倒壊の危険や公衆衛生、景観の悪化など、地域に重大な影響を及ぼすおそれがあるため、区では、令和5年5月に「杉並区空家等対策計画」を改定し、総合的な空家等対策の取り組みを進めてきた。

改定し、総合的な空家等対策の取り組みを進めてきた。 令和6年度に行った「杉並区空家実態調査」によると、空き家になる理由として3番目に多い理由が「高齢者福祉施設・病院等に入所・入院」だが、住民票を異動していない場合、当課で居所の特定ができないため、所有者へ連絡が取れずその後の対応が進められないという課題がある。

案件の概

要

この点について、国土交通省等より、令和5年3月30日付「空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項に基づく福祉部局等がその事務のために利用する目的で保有する情報の内部利用について(情報提供)」があり、その中で区市町村の福祉部局等がその事務のために利用する目的で保有する情報のうち、空家等の所有等に関する情報を空家等施策担当部局へ提供することは地方公務員法第34条の守秘義務に抵触しない旨の通知があった。この情報提供を受け、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項を根拠として

この情報提供を受け、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項を根拠として関係部署から空家所有者の居所等に係る情報を目的外利用し、空家所有者との連絡を行い、空家等の適正な管理を図ることとする。

#### 【個人情報の保有等】

「住所等異動状況」等3項目を新たに保有する。

#### 【目的外利用】

住民登録地以外の居所及び入所・入院状況に関する情報を、法令に基づき保健福祉関連7業務から新たに目的外利用する。

	令和 年 月 日	
デジタル・セキュリ ティ部会での	報告了承	
審議結果	以下のとおり	
	(	)
備考		

# 個人情報の保有の記録

業務の名称	空家等対策の推	に関する業務						
部課名	都市整備部住宅課、建築課、環境部環境課							
個人情報の 利用目的	空家等実態調査を実施するため 老朽危険空家の除却工事費の助成を行うため 空家等の利活用を推進するため 老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため 環境上問題のある空家等の是正指導及び処分を行うため							
対象となる 個人の範囲	空家等の所有者・管理者・陳情者・相続人・その他関係人 助成金交付対象者							
	☑ 本人から取得 ☑ 本人以外から取得							
個人情報の 取得方法	本人以外から 取得の 根拠又は理由	建築基準法第10条 空家等対策の推進に関する特別措置法第9条、第10条 行政代執行法第6条						
個人情報の 記録の方法	☑ 文書(紙) □ 共有フォルダ ☑ 電子計算組織 □ その他:							
電子計算組織								
の名称	2 空家等行政代執行費用徴収管理システム							
(記録項目は	3 空家等利活用相談窓口記録システム							
別紙「電子計算組織への記	4							
昇組械へり記   録」参照)	- U							
2011分により	6							

	其木雋却	財産等の情報	心身室の情報	生活 出海 笙の 佳却	社会活動笙の棲却
個人情報の記録の内容	基本情報 氏名 住所 電話番号 性別 生年月日 本籍 国籍 続柄 後見人·保佐人 住所等異動状況	財産等の情報 建物の状況 土地の状況 税額等の状況 資産の状況 収入の状況	心身等の情報 障害の状況 健康状態 傷病等の状況 診断結果の状況	生活状況等の情報 住居の状況 物件の維持管理状況 家族構成 要望・苦情の内容 相談・の内容 相談・処状況 申請のの状況 申請のの状況 申請のが表別 中議関係 支出保護受紛の有無 り災の状況 生活保護の状況 保険加入状況 人所・入院の状況	社会活動等の情報 職業 勤務先 職歴 役職・地位
録の内				り災の状況 保険加入状況	

## 自己点検表①(個人情報の保有・本人以外からの個人情報の取得)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

対象となる個人の範囲 空家等の所有者・管理者・相続人・その他関係人

		1. 個人情報の保有(第2号~第5号)					号)	2	. 本人以外からの個人情報の取得(第6号)
	保有する 個人情報の内容 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報		保有する個人情報の利用目 けでである。〈第2号〉 保有する個人情報が利用目の達成に必要な範囲を超 ていないか。〈第3号〉	変関	利用目的を変更する場合、 ▼更前の利用目的と相当の J連性を有すると合理的に認 られる範囲か。〈第4号〉	録情を62	本人から直接書面(電磁的記を含む。)に記録された個人 報を取得するときの利用目的 明示する方法に何か。(法第 条各号のいずれかに該当す 場合はその旨)〈第5号〉	拠	本人以外から個人情報を取得する根 上法令又は相当の理由は何か。〈第6 -〉
No		V	利用目的	Ŋ	変更前の利用目的 との相当の関連性	Ŋ	利用目的を明示する 方法等	Ŋ	根拠法令又は相当の理由
1	後見人·保佐人	V	空家等の所有者の法定代 理人であることを把握する ため					V	空家等対策の推進に関する特別措 置法第10条第1項
2	住所等異動状況	V	空家等の所有者の居所等 を把握するため					V	空家等対策の推進に関する特別措 置法第10条第1項
3	入所、入院の状 況	V	空家等の所有者の居所等 を把握するため					Ø	空家等対策の推進に関する特別措 置法第10条第1項
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

## 目的外利用をした記録1

目的外利用を した 業務の名称	(a) 空家等対策の推進 に関する						
目的外利用を した業務の 利用目的	空家等実態調査を実施するため 老朽危険空家の除却工事費の助成を行うため 空家等の利活用を推進するため 老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため 環境上問題のある空家等の是正指導及び処分を行うため						
	☑ 法第69条第1項(法令	冷に基づく場合)					
	□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)						
目的外利用の	□ 法第69条第2項第2号(相当の理由があるとき)						
根拠	上記の法令根 拠又は 相当の理由 空家等対	策の推進に関する特別	J措置法第10条第1項				
目的外利用の □ 閲覧 □ 文書 ☑ 電子計算組織 □ その他:							
目的外利用を       された       (b) 介護保険資格管理       に関する業務							

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
1	住所
2	住所等異動状況
3	特別養護老人ホーム旧措置入所等状況
4	適用除外施設入所等の状況
5	介護保険施設入所状況
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	8
----	---

#### 自己点検表④-1(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

□ <i>44 H</i> J	目的外利用を行う業務の名称	介護保険資格管理					
目的外 利用	部課名 介護保険課						
41.41.11	目的外利用を行う理由	行う理由 空家等の所有者の居所等を把握するため					
AI 소대	外部提供先の種別						
外部 提供	外部提供先(詳細)						
I/C I/C	外部提供の方法	方法(詳細)					

	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 養務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉		目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 接務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No		Ø	目的外利用又は外部提供が必要な理由	No		Ø	目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	住所	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	11			
2	住所等異動状況	Ŋ	空家等の所有者の居所等を把握するため	12			
3	特別養護老人 ホーム旧措置入 所等状況	Ŋ	空家等の所有者の居所等を把握するため	13			
4	適用除外施設入 所等の状況	Ŋ	空家等の所有者の居所等を把握するため	14			
5	介護保険施設入 所状況	Ŋ	空家等の所有者の居所等を把握するため	15			
6				16			
7				17			
8				18			
9				19			_
10				20			

#### 自己点検表④-2(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

	2. 目的外利用・外部提供に係る確認事項(第2号~第7号)							
			事項に	事項についてどのような措置を施すか。〈第2号~第7号〉				
⊭		確認事項	具体的内容·具体的対応等					
		・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉			❷【利用目的以外の目的の場合】法第69条 第1項			
Ø	1		根拠	【目的外利用・利用目的以外の目的のための外部提供】 目的外利用又は外部提供を行う法令根拠があるとき。				
			具体的 内容		<b>方法、相当の理由、特別な理由等について記載】</b> こ関する特別措置法第10条第1項			
<del>M</del>	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉						
無	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉						
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉	基 求 转					
無	(5)	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉						
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第3	三者へ	の外部提供に係る確	認事項(第8号~第10号)			
9	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	さする場					
V		確認事項		具体	的内容·具体的対応等			
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉						
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉						
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉						

## 目的外利用をした記録2

目的外利用を した 業務の名称	(a) 空家等対策の推進 に関する業務				
目的外利用を した業務の 利用目的	空家等実態調査を実施するため 老朽危険空家の除却工事費の助成を行うため 空家等の利活用を推進するため 老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため 環境上問題のある空家等の是正指導及び処分を行うため				
	☑ 法第69条第1項(法令に基づく場合)	<b>.</b>			
	□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき) □ 法第69条第2項第2号(相当の理由があるとき)				
目的外利用の 根拠					
112124	上記の法令根    拠又は 空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項				
	相当の理由				
目的外利用の 方法	□ 閲覧 □ 文書 ☑ 電子計算組織 □ その他:				
目的外利用を		1ヶ目1上フツツタ			
された 業務の名称	(b) 要介護等認定	に関する業務			

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
1	住所
2	住所等異動状況
3	要介護認定等の状況
4	介護保険施設入所状況
5	入院等の状況
6	施設入所
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

### 自己点検表④-1(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

	目的外利用を行う業務の名称	要介護等認定			
目的外 利用	部課名	介護保険課			
4.41.11	目的外利用を行う理由	空家等の所有者の居所等を把握するため			
Al der	外部提供先の種別				
外部 提供	外部提供先(詳細)				
IME IN	外部提供の方法	方法(詳細)			

	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 ※下線は		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 養務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。(第1号)	$\setminus$	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 ※下線は		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 経務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No	要配慮個人情報	Ø	目的外利用又は外部提供が必要な理由	No	要配慮個人情報	Ø	目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	住所	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	11			
2	住所等異動状況	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	12			
3	要介護認定等の 状況	V	空家等の所有者の居所等を把握するため	13			
4	介護保険施設入 所状況	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	14			
5	入院等の状況	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	15			
6	施設入所	V	空家等の所有者の居所等を把握するため	16			
7				17			
8				18			
9				19			
10				20			

### 自己点検表④-2(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

	2. 目的外利用・外部提供に係る確認事項(第2号~第7号)						
	・目的外利用又は外部提供を行うに当たり、以下の事項についてどのような措置を施すか。〈第2号~第7号〉						
⊭		確認事項	具体的内容·具体的对応等				
					❷【利用目的以外の目的の場合】法第69条 第1項		
Ø	1	・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉	根拠		目的以外の目的のための外部提供】 部提供を行う法令根拠があるとき。		
			具体的 内容		<b>方法、相当の理由、特別な理由等について記載】</b> こ関する特別措置法第10条第1項		
<del>M</del>	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉					
無	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉					
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉					
無	(5)	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉					
	3. 利用目的以外の目的のための外国にある第三者への外部提供に係る確認事項(第8号~第10号)						
利用目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供する場合、以下の事項についてどのような措置を施する							
V		確認事項		具体	的内容·具体的対応等		
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉					
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉					
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉					

# 目的外利用をした記録3

目的外利用を した 業務の名称	(a) 空家等対策の推進 に関する業務					
目的外利用を した業務の 利用目的	空家等実態調査を実施するため 老朽危険空家の除却工事費の助成を行うため 空家等の利活用を推進するため 老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため 環境上問題のある空家等の是正指導及び処分を行うため					
	☑ 法第69条第1項(法令に基づく場合)					
	□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)					
目的外利用の	□ 法第69条第2項第2号(相当の理由があるとき)					
根拠	上記の法令根 拠又は 相当の理由	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1	I項			
目的外利用の 方法	□閲覧□	文書 🛮 電子計算組織 🗆 その他:				
目的外利用を された 業務の名称	(b) 後期高齢者	<b>长医療保険制度</b>	に関する業務			

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
1	住所等異動状況
2	入院等の状況
3	施設への入所状況
4	後期高齢者医療保険加入の状況
5	各種医療保険の給付の状況
6	葬祭執行の状況
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告 8
------

### 自己点検表④-1(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

□ <i>44 H</i> J	目的外利用を行う業務の名称	後期高齢者医療保険制度					
目的外 利用	部課名 保健福祉部国保年金課、区民生活部区民課						
41.41.11	目的外利用を行う理由	空家等の所有者の居所等を把握するため					
AI 소대	外部提供先の種別						
外部 提供	外部提供先(詳細)						
I/C I/C	外部提供の方法	方法(詳細)					

	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u>		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 養務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉	$\setminus$	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u>		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 養務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No	要配慮個人情報	Ø	目的外利用又は外部提供が必要な理由	No	要配慮個人情報	Ø	目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	住所等異動状況	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	11			
2	入院等の状況	V	空家等の所有者の居所等を把握するため	12			
3	施設への入所状 況	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	13			
4	後期高齢者医療 保険加入の状況	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	14			
5	入院等の状況	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	15			
6	各種医療保険の 給付の状況	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	16			
7	葬祭執行の状況	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	17			
8				18			
9				19			
10				20			

### 自己点検表④-2(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

	2. 目的外利用・外部提供に係る確認事項(第2号~第7号)							
			事項に	項についてどのような措置を施すか。〈第2号~第7号〉				
⊭		確認事項	具体	具体的内容·具体的対応等				
				<b>根拠をプルダウン から選択→</b> 第1項				
Ø	1	・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉	根拠		目的以外の目的のための外部提供】 邻提供を行う法令根拠があるとき。			
			具体的 内容		<b>方法、相当の理由、特別な理由等について記載】</b> こ関する特別措置法第10条第1項			
無	2	法第69条第2項第3号の規定に基づさ他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるとさは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉						
<del>////</del>	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉						
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉						
無	(5)	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉						
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第三	三者へ	の外部提供に係る確	認事項(第8号~第10号)			
9	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	さする場					
V		確認事項		具体	的内容·具体的対応等			
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉						
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉						
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉						

# 目的外利用をした記録4

目的外利用を した 業務の名称	(a) 空家等対策の推進	に関する業務
目的外利用を した業務の 利用目的	空家等実態調査を実施するため 老朽危険空家の除却工事費の助成を行うため 空家等の利活用を推進するため 老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため 環境上問題のある空家等の是正指導及び処分を行うため	
	☑ 法第69条第1項(法令に基づく場合)	<i>Y</i> \
	□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供すると □ 法第69条第2項第2号(相当の理由があるとき)	<u>(5)</u>
目的外利用の 根拠	上記の法令根 拠又は 相当の理由 空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項	
目的外利用の 方法	□ 閲覧 □ 文書 ☑ 電子計算組織 □ その他:	
目的外利用を された 業務の名称	(b) 国民健康保険被保険者資格賦課·収納	に関する業務

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
1	住所等異動状況
2	入院等の状況
3	施設入所
4	国民健康保険資格状況
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告 8
------

### 自己点檢表④-1(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

		目的外利用を行う業務の名称	保健福祉部国保年金課			
	目的外 利用	部課名 国民健康保険被保険者資格賦課・収納				
		目的外利用を行う理由	空家等の所有者の居所等を把握するため			
	外部提供	外部提供先の種別				
		外部提供先(詳細)				
	IVE IX	外部提供の方法	方法(詳細)			

	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 美務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉		目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 接務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No 1	住所等異動状況	V	目的外利用又は外部提供が必要な理由 空家等の所有者の居所等を把握するため	No 11		目的外利用又は外部提供が必要な理由
2	入院等の状況	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	12		
3	施設入所	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	13		
4	国民健康保険資 格状況	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	14		
5				15		
6				16		
7				17		
8				18		
9				19		
10				20		

### 自己点検表④-2(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

	2. 目的外利用・外部提供に係る確認事項(第2号~第7号)							
			事項に	項についてどのような措置を施すか。〈第2号~第7号〉				
⊭		確認事項	具体	具体的内容·具体的対応等				
				<b>根拠をプルダウン から選択→</b> 第1項				
Ø	1	・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉	根拠		目的以外の目的のための外部提供】 邻提供を行う法令根拠があるとき。			
			具体的 内容		<b>方法、相当の理由、特別な理由等について記載】</b> こ関する特別措置法第10条第1項			
無	2	法第69条第2項第3号の規定に基づさ他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるとさは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉						
<del>////</del>	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉						
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉						
無	(5)	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉						
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第三	三者へ	の外部提供に係る確	認事項(第8号~第10号)			
9	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	さする場					
V		確認事項		具体	的内容·具体的対応等			
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉						
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉						
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉						

# 目的外利用をした記録5

目的外利用を した 業務の名称	(a) 空家等対策の推進	に関する業務
目的外利用を した業務の 利用目的	空家等実態調査を実施するため 老朽危険空家の除却工事費の助成を行うため 空家等の利活用を推進するため 老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため 環境上問題のある空家等の是正指導及び処分を行うため	
	☑ 法第69条第1項(法令に基づく場合)	
	□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき □ 法第69条第2項第2号(相当の理由があるとき)	3)
目的外利用の 根拠	上記の法令根拠又は 空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項 相当の理由	
目的外利用の 方法	□ 閲覧 □ 文書 🗸 電子計算組織 □ その他:	
目的外利用を された 業務の名称	(b) 国民健康保険給付	に関する業務

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
1	住民記録等の情報
2	家族構成
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

### 自己点検表④-1(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

그 선선 설	目的外利用を行う業務の名称	保健福祉部国保年金課					
目的外 利用	部課名	国民健康保険給付					
41.41.11	目的外利用を行う理由	空家等の所有者の居所等を把握するため					
원 수D	外部提供先の種別						
外部 提供	外部提供先(詳細)						
I/C I/C	外部提供の方法	方法(詳細)					

No	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 養務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉 目的外利用又は外部提供が必要な理由	No	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 議務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉 目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	住民記録等の情報	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	11		
2	家族構成	Ø	空家等の所有者の居所等を把握するため	12		
3				13		
4				14		
5				15		
6				16		
7				17		
8				18		
9				19		
10				20		

### 自己点検表④-2(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

	2. 目的外利用・外部提供に係る確認事項(第2号~第7号)					
・目的外利用又は外部提供を行うに当たり、以下の事項についてどのような措置を施すか。〈第2号~第7号〉						
otan		確認事項 具体的内容·具体的対応等				
		・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉		根拠をプルダウン から選択⇒	②【利用目的以外の目的の場合】法第69条 第1項	
Ø	1		根拠		目的以外の目的のための外部提供】 部提供を行う法令根拠があるとき。	
			具体的内容		方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 に関する特別措置法第10条第1項	
無	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉		I		
無	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉				
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉				
無	⑤	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉				
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第3	三者へ	の外部提供に係る確	電認事項(第8号~第10号)	
É	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	<b>キする</b> 場	場合、以下の事項につ	いてどのような措置を施すか。〈第8号~第10号〉	
abla		確認事項		具体	的内容•具体的対応等	
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉				
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉				
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉				

# 目的外利用をした記録6

目的外利用を した 業務の名称	(a) 空家等対策	(a) 空家等対策の推進 に関する業務					
目的外利用を した業務の 利用目的	老朽危険空家 空家等の利活。 老朽化した建築	空家等実態調査を実施するため 老朽危険空家の除却工事費の助成を行うため 空家等の利活用を推進するため 老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため 環境上問題のある空家等の是正指導及び処分を行うため					
	☑ 法第69条第1項(法令に基づく場合)						
	□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)						
目的外利用の	□ 法第69条第2項第2号(相当の理由があるとき)						
根拠	上記の法令根 拠又は 相当の理由	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項					
目的外利用の □ 閲覧 □ 文書 ☑ 電子計算組織 □ その他:							
目的外利用を された 業務の名称	(b) 国民健康保険葬祭費支給 に関する業務						

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
1	葬儀執行者氏名•住所
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

### 自己点検表④-1(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

□ <i>44 H</i> J	目的外利用を行う業務の名称	保健福祉部国保年金課			
目的外 利用	部課名	国民健康保険葬祭費支給			
41.41.11	目的外利用を行う理由 空家等の所有者の居所等を把握するため				
AI 소대	外部提供先の種別				
外部 提供	外部提供先(詳細)				
I/C I/C	外部提供の方法	方法(詳細)			

No	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	1. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 業務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉	No	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 終の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉 目的外利用又は外部提供が必要な理由
No 1	葬儀執行者氏 名•住所	□ 空家等の所有者の居所等を把握するため	11		日的外利用人似外部使供办必要な理由
2			12		
3			13		
4			14		
5			15		
6			16		
7			17		
8			18		
9			19		
10			20		

### 自己点検表④-2(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

	2. 目的外利用・外部提供に係る確認事項(第2号~第7号)				
		・目的外利用又は外部提供を行うに当たり、以下の	こついてどのような措	置を施すか。〈第2号~第7号〉	
otan	確認事項			具体	的内容•具体的対応等
				根拠をプルダウン から選択⇒	②【利用目的以外の目的の場合】法第69条 第1項
Ø	1	・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉	根拠		目的以外の目的のための外部提供】 部提供を行う法令根拠があるとき。
			具体的内容		方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 に関する特別措置法第10条第1項
無	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉		I	
無	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉			
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉			
無	⑤	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉			
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第3	三者へ	の外部提供に係る確	電認事項(第8号~第10号)
É	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	<b>キする</b> 場	場合、以下の事項につ	いてどのような措置を施すか。〈第8号~第10号〉
abla		確認事項		具体	的内容•具体的対応等
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉			
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉			
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉			

# 目的外利用をした記録7

目的外利用を した 業務の名称	(a) 空家等対策の推進		に関する業務		
目的外利用を した業務の 利用目的	空家等実態調査を実施するため 老朽危険空家の除却工事費の助成を行うため 空家等の利活用を推進するため 老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため 環境上問題のある空家等の是正指導及び処分を行うため				
	☑ 法第69条第1項(法令に基づく場合)				
	□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)				
目的外利用の	□ 法第69条第2項第2号(相当の理由があるとき)				
根拠	上記の法令根 拠又は 相当の理由	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第	1項		
目的外利用の 方法	□閲覧□	文書 🛭 電子計算組織 🗌 その他:			
目的外利用を された 業務の名称	された (b) 生活保護 に関する業務				

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
1	住所
2	生活保護受給の有無
3	特別養護老人ホーム旧措置入所等状況
4	適用除外施設入所等の状況
5	介護保険施設入所状況
6	施設入所
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	(a)が目的外利用した(b)の保有個人情報項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	8
----	---

### 自己点検表④-1(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

□ <i>44 H</i> J	目的外利用を行う業務の名称	生活保護			
目的外 利用	部課名	保健福祉部杉並福祉事務所			
41.41.11	目的外利用を行う理由	空家等の所有者の居所等を把握するため			
AI 소대	外部提供先の種別				
外部 提供	外部提供先(詳細)				
I/C I/C	外部提供の方法	方法(詳細)			

	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	1. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 業務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉	$\setminus$	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線</u> は 要配慮個人情報		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 終の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No	安配 應 他 八	☑ 目的外利用又は外部提供が必要な理由	No	安配 應 他 八	Ø	目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	住所	☑空家等の所有者の居所等を把握するため	11			
2	生活保護受給の 有無	☑空家等の所有者の居所等を把握するため	12			
3	特別養護老人 ホーム旧措置入 所等状況	☑空家等の所有者の居所等を把握するため	13			
4	適用除外施設入 所等の状況	☑空家等の所有者の居所等を把握するため	14			
5	介護保険施設入 所状況	☑空家等の所有者の居所等を把握するため	15			
6	施設入所	☑空家等の所有者の居所等を把握するため	16			
7			17			
8			18			
9			19			
10			20			

### 自己点検表④-2(☑目的外利用・□外部提供)

業務の名称	空家等対策の推進に関する業務
主管部課名	都市整備部住宅課
業務の根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項
利用目的(全体)	老朽化した建築物の是正指導及び処分を行うため

	2. 目的外利用・外部提供に係る確認事項(第2号~第7号)					
			事項に	耳項についてどのような措置を施すか。〈第2号~第7号〉		
⊭		確認事項	具体的内容·具体的対応等			
					❷【利用目的以外の目的の場合】法第69条 第1項	
Ø	1	・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉	根拠		目的以外の目的のための外部提供】 邻提供を行う法令根拠があるとき。	
					<b>方法、相当の理由、特別な理由等について記載】</b> こ関する特別措置法第10条第1項	
無	2	法第69条第2項第3号の規定に基づさ他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるとさは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉				
<del>////</del>	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉				
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉				
無	(5)	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉				
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第三	三者へ	の外部提供に係る確	認事項(第8号~第10号)	
9	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	さする場			
V		確認事項		具体	的内容·具体的対応等	
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉				
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉				
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉				

報告	9
----	---

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

1.				连拍直守基毕 日日总使农
	対象業務名 集会施設の利用・貸出に関する業務			
主	主管部課名 教育委員会事務局生涯学習推進課			
該当	点検事項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等
	個人情報の保有	等	令和 年 月 日	
	外部委託		令和 年 月 日	
	指定管理		令和 年 月 日	
	労働者派遣		令和 年 月 日	
	目的外利用		令和 年 月 日	
$\bigcirc$	外部提供	新規	令和8年4月1日	
	電算入力		令和 年 月 日	
	外部結合		令和 年 月 日	
案件の概要	ナス」という。)はな拠点等の整備している。集会が登録を行いる。集会がざんかねっと」と続の窓口が限定では、で同意を設め、集会を設め、集会を設め、集会を表して、大部提供】「さざんかねっと	、集会施設をを ・運営に関する を設の利用にあ いう。)から手続 されている。 民の利便性向よ 利用者についい 利用・貸出に必	しており、区教育委協定」により、民間事たっては、運営事業いるが、杉並区立公共を行うことができず、を図るため、イマジっては「さざんかねっと」要な情報を本人同意	した科学の拠点「IMAGINUS」(以下「イマジ員会と締結した「次世代型科学教育の新た業者が科学事業と併せて集会施設を運営者が開設しているホームページから利用者は予約システム「さざんかねっと」(以下、「さ区民への施設利用に関する情報提供や手工運営事業者への個人情報の提供につからイマジナスの集会施設が予約できるよにより外部提供する。
デ	ジタル・セキュリ	報告了承	П	
	ティ部会での	以下のとおり	)	
	審議結果	(	,	1
	<u> </u>	(		)
備考				

# 外部提供の記録1

業務の名称	集会施設の利用・貸	出 に関する業務
部課名		管理課、スポーツ振興課、産業振興センター、保健福祉部高齢者施策 電青少年課、都市整備部みどり公園課、環境部環境課、教育委員会事務
外部提供を 受ける者	民間事業者	
外部提供を 受ける者の 利用目的	施設利用に係る受付、	使用料徴収
	利用目的内の提供	□ 法令根拠あり □ 相当の理由がある
外部提供	利用目的以外のための提供	<ul><li>□ 法第69条第1項(法令に基づく場合)</li><li>☑ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)</li><li>□ 法第69条第2項第3号</li><li>□ 法第69条第2項第4号</li></ul>
の根拠	上記の法令根拠 又は 相当の理由	
外部提供の	☑ 閲覧 □ 文書	□ 磁気媒体 □ 外部結合 □ その他:
方法	外部結合による提供	
外部提供の相 手方に求めた 措置の内容		

項番	外部提供した保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	FAX番号
5	利用者ID
6	利用者パスワード
7	利用者メールアドレス
8	利用者区分
9	利用者施設名
10	利用日時
11	利用目的
12	使用料減免・還付事由
13	使用料徴収額
14	使用人数
15	使用備品
16	使用停止期間
17	登録団体名称·代表者名
18	受付年月日
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	外部提供した保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	9
----	---

### 自己点検表④-1(□目的外利用・☑外部提供)

業務の名称	集会施設の利用・貸出に関する業務
主管部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	施設利用に係る受付、使用料徴収のため

	目的外利用を行う業務の名称	
目的外 利用	部課名	
4.47.11	目的外利用を行う理由	
外部提供	外部提供先の種別	民間事業者
	外部提供先(詳細)	イマジナス運営事業者
IME IN	外部提供の方法	閲覧 方法(詳細)

	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 養務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉	$\setminus$	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 接務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No	<u> </u>	⊽	目的外利用又は外部提供が必要な理由	No	安配應個八佰報	N	目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	氏名	Ø	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため	11	利用目的	Ø	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため
2	住所	Ø	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため	12	使用料減免•還 付事由	V	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため
3	電話番号	Ø	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため	13	使用料徴収額	Ø	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため
4	FAX番号	Ø	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため	14	使用人数	V	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため
5	利用者ID	Ø	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため	15	使用備品	V	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため
6	利用者パスワード	Ø	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため	16	使用停止期間	V	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため
7	利用者メールアド レス	Ø	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため	17	登録団体名称・ 代表者名	V	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため
8	利用者区分	Ø	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため	18	受付年月日	V	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため
9	利用者施設名	Ø	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため	19			
10	利用日時	Z	公共施設予約システムからイマジナスの集 会施設を予約するため	20			

### 自己点検表④-2(□目的外利用・☑外部提供)

業務の名称	集会施設の利用・貸出に関する業務
主管部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	施設利用に係る受付、使用料徴収のため

	2. 目的外利用・外部提供に係る確認事項(第2号~第7号)						
	・目的外利用又は外部提供を行うに当たり、以下の事項についてどのような措置を施すか。〈第2号~第7号〉						
⊭		確認事項	具体的内容·具体的対応等				
				根拠をプルダウン から選択⇒	❸【利用目的以外の目的の場合】法第69条 第2項第1号		
Z	1 ①	・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉	根拠		目的以外の目的のための外部提供】 き、又は本人に提供するとき。		
			具体的 内容	「さざんかねっと」の	方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 システムでイマジナスの施設利用手続を行うの中で事前に個人情報の外部提供について 5。		
無	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉					
<del>M</del>	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉					
<del>M</del>	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉					
Z	5	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉	提供で	る個人情報は全て業務	らに必要であるため、当該措置は実施しない。		
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第3			=== + > + (>) + >) + + >		
5	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	キする!				
V		確認事項		具体	的内容·具体的対応等		
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉					
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉					
<del></del>	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉					

### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

			物館資料の収集・保管・展示に関する業務 の保護・保存・活用に関する業務					
主	上管部課名	教育委	員会事務局点	生涯学習推進課				
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等			
	個人情報の	保有等		令和 年 月 日				
	外部委	託		令和 年 月 日				
	指定管	·理		令和 年 月 日				
	労働者测	<b>派遣</b>		令和 年 月 日				
	目的外和	利用		令和 年 月 日				
$\circ$	外部提	<u></u>	新規	令和7年6月15日	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等文化財保護法、杉並区文化財保護条例等			
$\circ$	電算入	.力	変更	令和7年6月15日	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等 文化財保護法、杉並区文化財保護条例等			
$\circ$	外部結	i合 	新規	令和7年6月15日	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等 文化財保護法、杉並区文化財保護条例等			
案件の概要	【外部提供・外部結合】 クラウドサービスを利用するため、クラウドサービス提供事業者に文化財及び郷土博物館資料に関する情報を提供する。							
デ	·ジタル・セキ <i>:</i>	令和	•	日				
	ティ部会での		報告了承					
	審議結果		以下のとおり	)				
	Γ		(		)			
備考								

# 外部提供の記録

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示 に関する業務				
部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課				
外部提供を 受ける者	民間事業者(クラウドサービス事業者)				
外部提供を 受ける者の 利用目的	クラウドサービスの提供のため				
	利用目的内の提供	□ 法令根拠あり   ☑ 相当の理由がある			
	利用目的以外のため の提供	□ 法第69条第1項(法令に基づく場合)			
		□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)			
外部提供		□ 法第69条第2項第3号 □ 法第69条第2項第4号			
の根拠	上記の法令根拠 又は 相当の理由	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、郷土博物館資料等の管理を行うため			
外部提供の	□ 閲覧 □ 文書	□ 磁気媒体 ☑ 外部結合 □ その他:			
方法	外部結合による提供	外部結合の記録のとおり			
外部提供の相 手方に求めた 措置の内容					

項番	外部提供した保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	生年月日
4	電話番号
5	FAX番号
6	性別
7	職業
8	家族構成
9	続柄
10	メールアドレス
11	資料の内容
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	外部提供した保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

# 外部提供の記録

業務の名称	文化財の保護・保存・活用 に関する業務				
部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課				
外部提供を 受ける者	民間事業者(クラウドサービス事業者)				
外部提供を 受ける者の 利用目的	クラウドサービスの提供のため				
	利用目的内の提供	□ 法令根拠あり   ☑ 相当の理由がある			
	利用目的以外のため の提供	□ 法第69条第1項(法令に基づく場合)			
		□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)			
外部提供		□ 法第69条第2項第3号    □ 法第69条第2項第4号			
の根拠	上記の法令根拠 又は 相当の理由	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料等の管理を行うため			
外部提供の	□ 閲覧 □ 文書	□ 磁気媒体 ☑ 外部結合 □ その他:			
方法	外部結合による提供	外部結合の記録のとおり			
外部提供の相 手方に求めた 措置の内容					

項番	外部提供した保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	生年月日
4	電話番号
5	FAX番号
6	性別
7	職業
8	家族構成
9	続柄
10	メールアドレス
11	資料の内容
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	外部提供した保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告 10	
-------	--

#### 自己点検表④-1(□目的外利用・☑外部提供)

業務の名称 郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務 主管部課名 教育委員会事務局生涯学習推進課 業務の根拠法令等 博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等

利用目的(全体) 文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

□ 44 AI	目的外利用を行う業務の名称	
目的外   利用	部課名	
4,07,11	目的外利用を行う理由	
A 호미	外部提供先の種別	民間事業者
外部 提供	外部提供先(詳細)	クラウドサービス提供事業者
JÆ K	外部提供の方法	その他 方法(詳細) 外部結合(クラウドサービス)

	目的外利用又は 外部提供を行う	1	. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号)		目的外利用又は 外部提供を行う	1	. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号)
	保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	業	美務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉		保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	業	終の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No		Ø	目的外利用又は外部提供が必要な理由	No		Ŋ	目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	氏名	V	民間事業者が提供するクラウドサービスを利 用して、文化財資料・郷土博物館資料等の 管理を行うため	11	資料の内容	Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料等の管理を行うため
2	住所	Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利 用して、文化財資料・郷土博物館資料等の 管理を行うため	12			
3	生年月日	Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利 用して、文化財資料・郷土博物館資料等の 管理を行うため	13			
4	電話番号	Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利 用して、文化財資料・郷土博物館資料等の 管理を行うため	14			
5	FAX番号	Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利 用して、文化財資料・郷土博物館資料等の 管理を行うため	15			
6	性別	Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利 用して、文化財資料・郷土博物館資料等の 管理を行うため	16			
7	職業	Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利 用して、文化財資料・郷土博物館資料等の 管理を行うため	17			
8	家族構成	V	民間事業者が提供するクラウドサービスを利 用して、文化財資料・郷土博物館資料等の 管理を行うため	18			
9	続柄	Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料等の管理を行うため	19			
10	メールアドレス	Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利 用して、文化財資料・郷土博物館資料等の 管理を行うため	20			

報告	10

### 自己点検表④-2(□目的外利用・☑外部提供)

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務
主管部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
業務の根拠法令等	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等
利用目的(全体)	文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

	2. 目的外利用・外部提供に係る確認事項(第2号~第7号)				
		・目的外利用又は外部提供を行うに当たり、以下の			
abla	☑ 確認事項			具体	x的内容·具体的对応等
				根拠をプルダウン から選択⇒	●【利用目的内の場合】外部提供を行う法令根拠又は相当の理由がある
Ø	1	・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉	根拠	【利用目的のための 保有個人情報を外 とき。	外部提供】 郭提供する法令根拠又は相当の理由がある
			具体的内容	民間事業者が提供	方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 するクラウドサービスを利用して、文化財資 斗等の管理を行うため
無	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉			
無	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉			
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉			
V	(5)	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉	提供する個人情報は全て業務に必要であるため、当該措置は実施しない		
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第3	三者へ	の外部提供に係る確	<b></b>
ź	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	<b>キする</b> り	場合、以下の事項につ	いてどのような措置を施すか。〈第8号~第10号〉
Ø		確認事項		具体	的内容•具体的対応等
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉			
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉			
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉			

# 電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	文化財・郷土博物館資料管理システム				
	No	業務名	部課名		
	1	郷土博物館資料の収集・保管・展示	教育委員会事務局生涯学習推進課		
	2	文化財の保護・保存・活用	教育委員会事務局生涯学習推進課		
	3				
利用業務	4				
	5				
	6				
	7				

項番	記録の項目
1	氏名
2	住所
3	生年月日
4	電話番号
5	FAX番号
6	性別
7	職業
8	家族構成
9	続柄
10	メールアドレス
11	資料の内容
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	記録の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	10
	10

# 自己点検表⑤-1(電算入力)

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務
主管部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
業務の根拠法令等	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等
利用目的(全体)	文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

システム名	文化財・郷土博物館資料管理システム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	文化財資料・郷土博物館資料等の管理

	区の機関が管理 する電子計算組	1	<ul><li>. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号)</li></ul>		区の機関が管理 する電子計算組	1	. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号)	
	織に記録する 保有個人情報 ※ <u>下線は要配慮個</u> 人情報	業務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関が管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 〈第1号〉			織に記録する 保有個人情報 ※ <u>下線は要配慮個</u> 人情報		業務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 が管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 〈第1号〉	
No		Z	電子計算組織への記録が必要な理由	No		Ŋ	電子計算組織への記録が必要な理由	
1				11				
2				12				
3				13				
4				14				
5				15				
6				16				
7				17				
8				18				
9				19				
10				20				

報告	10
----	----

### 自己点検表⑤-2(電算入力)

業務の名称 郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務 主管部課名 教育委員会事務局生涯学習推進課 業務の根拠法令等 博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等 利用目的(全体) 文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

	2. 電子計算組織に係る確認事項(第2号~第5号)												
	・保有個人情報を区の機関が管理する電子計算組織に記録するに当たっての確認事項〈第2号〉												
Ø	1	対象者数 〈第2号ア〉	2,000	人	<b>2</b> 2	操作員数 〈第2号イ〉	22	人	z (3	操作員種別〈第2号ウ〉	区職員	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉	
Ø	4	データ処 理件数 2,000 件 図 ⑤ 操作端末 (第2号エ> その他						(その他の場合) 操作端末の詳細 〈第2号オ関連〉			報系端末(switchPC)及び独自調達端末(独自ネットワーク)		
		<ul><li>区の</li></ul>	幾関が管理	里する	6電子	·計算組織へ	の記録に当	たり	、以	(下の事項につ	いてどの	ような措置を施すか。〈第3号~第5号〉	
Ø				確認	忍事項	頁				存	在認事項·	への具体的対応・代替措置等	
								4	<b>a</b>	バックアップ	自動で目	日次バックアップを行う。	
							4	Δ	データの暗号化	クラウドサ	サービスとの通信は暗号化されている。		
										1	<b>a</b>	ログの取得管理	アクセス
	保有個人情報の秘匿性等その内容(※)に応じて必要な措置を 行うか。〈第3号〉 ⑥ ※特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、 漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など						4	4	パスワード認証		サービスへのログインはIDとパスワード認証を行う。ま ワードは90日に1度変更を行う。		
						2	III.	ICカード認証					
V						無、	İII.	生体認証					
				1	zデ	ータ持ち出し管理 ソフトの導入	型 区職員P	PCにはデータ持ち出し管理ソフトを導入している。					
								1	z <sup>ŗ</sup>	ウイルス対策ソフト の導入	区職員P	PCにはウイルス対策ソフトを導入している。	
									4	a <sup>‡</sup>	無停電電源装置 (UPS)の導入	サーバに	こ無停電電源装置を導入している。
						4 2	#	(その他)					
Ø	7					)範囲及び権限 限定しているか		Ĕ.	応じ	て設定する。		ユーザに付与し、権限は区の管理者が対象分野などに 度ユーザIDを削除、追加する。	
Ŋ	8	保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、保有個人情報の複製及び送信並びに保有個人情報が記録された媒体の外部への送付及び持ち出しができる場合を必要最小限に限定しているか。 〈第5号〉					カ				・除き、システムに記録する保有個人情報の複製及び 録された媒体の外部への送付は行わない。		

# 外部結合の記録

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示 に関する業務
部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
外部結合の	民間事業者(クラウドサービス事業者)
相手方	※電気通信回線の接続先
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:
方法	□ その他:
外部結合を 行う理由	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、郷土博物館資料等の管理を行うため
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方	民間事業者(クラウドサービス事業者)
関連帳票	外部提供の記録

項番	外部結合による <u>提供</u> をした個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	生年月日
4	電話番号
5	FAX番号
6	性別
7	職業
8	家族構成
9	続柄
10	メールアドレス
11	資料の内容
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

7T 77	
項番	外部結合による <u>取得</u> をした個人情報の項目
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

# 外部結合の記録

業務の名称	文化財の保護・保存・活用 に関する業務
部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
外部結合の	民間事業者(クラウドサービス事業者)
相手方	※電気通信回線の接続先
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:
方法	□ その他:
外部結合を 行う理由	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料等の管理を行うため
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方	
関連帳票	外部提供の記録

項番	外部結合による <u>提供</u> をした個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	生年月日
4	電話番号
5	FAX番号
6	性別
7	職業
8	家族構成
9	続柄
10	メールアドレス
11	資料の内容
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

五亚	りかけ入たと <b>では</b> ました個「桂却の近日
項番	外部結合による <u>取得</u> をした個人情報の項目
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

報告 10

### 自己点検表⑥-1(外部結合)

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務
主管部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
業務の根拠法令等	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等
利用目的(全体)	文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

システム名	文化財・郷土博物館資料管理システム
外部結合を行う 業務の内容	文化財資料・郷土博物館資料等の管理

			1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号)	
			業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報 外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉	
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由
1	氏名		V	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料 等の管理を行うため
2	住所		V	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料 等の管理を行うため
3	生年月日		V	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料 等の管理を行うため
4	電話番号		Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料 等の管理を行うため
5	FAX番号		V	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料 等の管理を行うため
6	性別		Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料 等の管理を行うため
7	職業		Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料 等の管理を行うため
8	家族構成		V	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料 等の管理を行うため
9	続柄		Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料 等の管理を行うため
10	メールアドレス		V	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料等の管理を行うため

外部結合によって提供する			1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号)	
保有個人情報・取得する個人情報 <u>(下線は要配慮個人情報)</u>			•	業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報 を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由
11	資料の内容		Ø	民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土博物館資料等の管理を行うため
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				

報告 10

### 自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務
主管部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
業務の根拠法令等	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等
利用目的(全体)	文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

	2. 外部結合に係る確認事項(第3号~第13号)						
	外部結合に係る基本情報〈第3号・第4号〉						
Ø	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉     民間事業者 〈第3号関連〉     相手方の 詳細 〈第3号関連〉     クラウドサービス事業者 〈第3号関連〉					
Ø	2	外部結合の 方法 〈第4号〉     インターネット回 譲細 〈第4号関連〉     その他の場合の 詳細 〈第4号関連〉					
			項についてどのような措置を施すか。〈第5号~第13号〉				
abla		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等				
			根拠をプルダウン から選択⇒ 提供する法令根拠又は相当の理由がある 根拠 【利用目的のための外部結合による提供】				
V	3	外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。 〈第5号・第6号〉	保有個人情報を外部結合によって提供する法令根拠又は相当の理由が るとき。 【根拠法令、本人同意の方法、相当の理由、特別な理由等について記載				
			具体的 内容 民間事業者が提供するクラウドサービスを利用して、文化財資料・郷土は 館資料等の管理を行うため	専物			
無	4	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を外部結合によって提供する場合であって、必要があると認めるとは、法第70条の規定に基づき、⑤及び⑥に規定する措置を講ずるか。〈第7号〉					
無	(5)	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第8号〉					
無		⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉					
V		個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずるか。〈第10号〉	提供する個人情報は全て業務に必要であるため、当該措置は実施しない				
無	8	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第11号〉					
無	9	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。〈第12号〉					
無	10	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を外部結合によって提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。 〈第13号〉					

# 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

交	対象業務名 すぎなみエコチャレンジ事業に関する業務					
主	主管部課名  環境部環境課					
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等	
	個人情報の	保有等		令和 年 月 日		
$\bigcirc$	外部委	託	変更	令和7年7月1日		
	指定管	理		令和 年 月 日		
	労働者	派遣		令和 年 月 日		
	目的外积	利用		令和 年 月 日		
	外部提	供		令和 年 月 日		
$\bigcirc$	電算入	力	変更	令和7年7月1日		
	外部結	i合		令和 年 月 日		
案件の概要	【外部委託】					
	ジタル・セキュ		報告了承			
	ティ部会での 審議結果		以下のとおり	)		
	EL PUX/I/II /IV		(		)	
備考					, and the second se	

### 外部委託の記録1

業務の名称	すぎなみエコチャレンジ事業	l	こ関する業務
部課名	環境部環境課		
委託先の区分	民間事業者		
委託の期間	□ 単年度		
委託の内容	<ul><li>事業の参加登録申請の受付、審査、申請の ・取組結果報告の受付、審査、集計、報告内 ・関係書類の発送</li></ul>		
再委託の 内容・理由			
委託の条件	図 個人情報の目的外利用の禁止 図 保有個人情報に係る業務の再委託の制限 図 個人情報の第三者への提供の制限 図 個人情報の複製等の制限 図 個人情報の複製等の制限 図 のおいます ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・	2 個人情報の漏えい等の事案の発生 2 個人情報の消去、媒体の返還及び 2 法令及び契約に違反した場合における契 2 契約内容の遵守状況についての定 3 個人情報の取扱状況を把握するため 2 関係法令の遵守	発棄 約解除、損害賠償責任 期的報告
個人情報の 授受の方法		部結合 ☑ その他: 電子メール	

工工工	★ギ生が取り扱る伊大伊 / 桂却の項目
項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	電気・ガスの使用状況等
5	省エネの取組内容
6	参加申請日
7	参加登録通知日
8	結果報告日
9	商品券の交付状況
10	メールアドレス
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	11
11/4 1	

### 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	すぎなみエコチャレンジ事業に関する業務
主管部課名	環境部環境課
業務の根拠法令等	すぎなみエコチャレンジ事業実施要綱
利用目的(全体)	電気及びガス使用量の削減率に応じて、区内共通商品券を支給するため

	ア	事業の参加登録申請の受付、審査、申請内容の入力及び点検
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容		取組結果報告の受付、審査、集計、報告内容の入力、点検及び結果通知
(第1号)	ウ	関係書類の発送
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	Н	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

	委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報 ※下線は	委託先等が取扱う 保有個人情報 (業務別)					1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)
							・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉
No	<u>※下線は</u> 要配慮個人情報	ア	イ	ウ	エ	Z	委託先等に取り扱わせることが必要な理由
1	メールアドレス		0			Ø	取組結果報告の提出のリマインドメールを事業参加者に送付するため
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

## 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	すぎなみエコチャレンジ事業に関する業務
主管部課名	環境部環境課
業務の根拠法令等	すぎなみエコチャレンジ事業実施要綱
利用目的(全体)	電気及びガス使用量の削減率に応じて、区内共通商品券を支給するため

		2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等	
K		選定に使用した選定基準等	
無	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン	
		3. 委託先又は指定管理者に係る契約条り	項(第3号)
		・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明	記するか。〈第3号〉
K		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置
無	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項〈第3号ア〉	
無	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号 に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉	
無	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	
無	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	
無	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	
無	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	
無	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	
無	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項〈第3 号ケ〉	
無	11)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託 先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委 託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉	
無	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号	- 、第6号~第10号)
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの	ような措置を施すか。〈第4号、第6号~第10号〉
V		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等
無	<b>1</b> 4	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	
無	15)	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及び その量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況につい て、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	
無	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~⑭の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑮の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉	
無	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	
無	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	

# 電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	すぎなみエコチャレンジ事業システム			
	No	業務名	部課名	
	1	すぎなみエコチャレンジ事業	環境部環境課	
	2			
	3			
利用業務	4			
	5			
	6			
	7			

項番	記録の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	受付番号
5	参加申請日
6	参加登録通知日
7	取組期間
8	電気及びガスの使用量
9	電気及びガスの使用量の削減率
10	省エネの取組内容
11	結果報告日
12	商品券の金額
13	商品券の発送日
14	メールアドレス
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	記録の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	11
11/4	

### 自己点検表⑤-1(電算入力)

業務の名称	すぎなみエコチャレンジ事業に関する業務	
主管部課名	環境部環境課	
業務の根拠法令等	すぎなみエコチャレンジ事業実施要綱	
利用目的(全体)	電気及びガス使用量の削減率に応じて、区内共通商品券を支給するため	

システム名	すぎなみエコチャレンジ事業システム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	受託事業者が受け付けた参加登録者情報及び取組結果報告の内容から、取組内容に基づいて計算された商品券の金額や送付先に誤りがないかの確認及び問い合わせ対応

No		1. 電子計算組織に記録する保有個人情報 範囲及び妥当性(第1号) 業務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の材が管理する電子計算組織に記録する必要がある(第1号) 電子計算組織への記録が必要な理由	<b>機関</b> か。	※ <u>下線は要配慮個</u> 人情報	1. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 業務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 が管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 〈第1号〉 図 電子計算組織への記録が必要な理由
Г	メールアドレス	型では、 リマインドメールを送付するためのメールアドレン 記録するため			□ 电丁計昇組織/ い記嫁が必要は理田
2			12		
3			13		
4			14		
5			15		
6			16		
7			17		
8			18		
9			19		
10			20		

## 自己点検表⑤-2(電算入力)

業務の名称	すぎなみエコチャレンジ事業に関する業務
主管部課名	環境部環境課
業務の根拠法令等	すぎなみエコチャレンジ事業実施要綱
利用目的(全体)	電気及びガス使用量の削減率に応じて、区内共通商品券を支給するため

		2. 電子計算組織に係る確認事項(第2号~第5号)							
		・保有個人情報を区の機関が管理する電	子	計算組織に記録す	るに当たっての確認事項〈第2号〉				
無	1	対象者数 人 無 ② 操作員数 (第2号イ) 人	無	③ 操作員種別〈第2号ウ〉	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉				
無	4	データ処 理件数 (第2号エ) 件 無 ⑤ 操作端末 種別 〈第2号オ 〉		(その他の場合) 操作端末の詳細 〈第2号オ関連〉					
		・区の機関が管理する電子計算組織への記録に当た	り、	以下の事項につい	いてどのような措置を施すか。〈第3号~第5号〉				
無		確認事項		確	『認事項への具体的対応・代替措置等				
			無	バックアップ					
			無	データの暗号化					
			無	ログの取得管理					
			無	パスワード認証					
		保有個人情報の秘匿性等その内容(※)に応じて必要な措置を 行うか。〈第3号〉	無	ICカード認証					
無	6	※特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、 漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など	無	生体認証					
			無	データ持ち出し管理 ソフトの導入					
			無	ウイルス対策ソフト の導入					
			無	無停電電源装置 (UPS)の導入					
			無	(その他)					
無	7	アクセスする権限を有する職員等の範囲及び権限の内容を、業務を行う上で必要最小限の範囲に限定しているか。〈第4号〉							
無	8	保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、保有個人情報の複製及び送信並びに保有個人情報が記録された媒体の外部への送付及び持ち出しができる場合を必要最小限に限定しているか。 〈第5号〉							

報告	

12

	杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表								
対象業務名 子どもショートステイに				こ関する業務					
主	三管部課名	子ども家	<b>彦庭部子ども</b>	家庭支援課、児童相	談所設置準備課				
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等				
$\bigcirc$	個人情報の	保有等	変更	令和7年6月1日					
	外部委	託		令和 年 月 日					
	指定管	;理		令和 年 月 日					
	労働者》	派遣		令和 年 月 日					
	目的外和	利用		令和 年 月 日					
$\bigcirc$	外部提	供	新規	令和7年6月1日	自動車損害賠償保障法第15条				
$\bigcirc$	電算入	力	変更	令和7年6月1日					
	外部結合			令和 年 月 日					
					(リ)下 「白家田恵」とする ) に季託児童を垂				

車させて使用することを認めることとした。

そこで、委託家庭が、事業受託期間中に安心して自家用車を使用できる環境を整えるため、区 は事業者向けの自動車保険に加入する。

保険の加入に当たり、委託家庭の個人情報を新たに保有するほか、事故発生時に事故内容を 保有し、区から保険会社及び保険取扱代理店に提供することとなるため、以下の内容について自 己点検を行う。

#### 【個人情報の保有等】

対象となる個人の範囲に「事故の相手方、関係者」を追加する。 個人情報の記録の内容に「加入保険の内容」等7項目を追加する。

#### 【外部提供】

案件

0)

概

要

保険会社及び保険取扱代理店に「住所」等12項目を外部提供する。

### 【電算入力】

子どもショートステイ事務システムに「事故内容」等5項目を記録する。

	令和 年 月 日	
デジタル・セキュリ ティ部会での	報告了承	
審議結果	以下のとおり	
		)
備考		

登録年月日	令和	5	年	4	月	1	日

# 個人情報の保有の記録

業務の名称	子どもショートステイ	に関する業務				
部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課					
個人情報の 利用目的	保護者の疾病・出産・看護・事故等による子どものショートステイ実施のため					
対象となる 個人の範囲	・ショートステイを利用する保護者及びその児童、委託家庭 ・事故の相手方、関係者					
	☑ 本人から取得 □ 本人以外から取得					
個人情報の 取得方法	本人以外から 取得の 根拠又は理由					
個人情報の 記録の方法	☑ 文書(紙) □ 共有フォルダ ☑ 電子計算組織 □ その他:					
電子計算組織	1 子どもショートステイ事務システム					
の名称	2					
(記録項目は	3					
別紙「電子計	4					
算組織への記	5					
録」参照)	6					

	# 4 4 4 1		) b.kk a late		4 人工到你们上班
	基本情報	財産等の情報	心身等の情報	生活状況等の情報	社会活動等の情報
	氏名	収入	健康状態	家族構成	職業
	住所	税額	障害の状況	扶養関係	学校名
	性別	加入保険の内容	傷病名•傷病歴	生活保護受給の有無	資格
	生年月日	車両情報	検診の結果	社会保険の種類	
	続柄	1 7 113 112	DCBD - MEDIC	申請理由	
	電話番号			入所期間	
	連絡先			事故の内容・経過	
個					
Į.	本籍			事故の有無	
信	婚姻·離婚状況			運行情報	
情報	メールアドレス				
fix の	個人番号				
記	<u>印影</u>				
録					
0					
内					
容					

報告 12

### 自己点検表①(個人情報の保有・本人以外からの個人情報の取得)

業務の名称	子どもショートステイに関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	保護者の疾病・出産・看護・事故等による子どものショートステイ実施のため

対象となる個人の範囲 (第1号)

ショートステイを利用する保護者及びその児童、委託家庭、事故の相手方、関係者

			1.1	固	人情報の保有(第2号〜賃	第5	5号)	2	. 本人以外からの個人情報の取得(第6号)
	保有する 個人情報の内容 ※下線は 要配慮個人情報	的・イ的	保有する個人情報の利用目 は何か。〈第2号〉 保有する個人情報が利用目 の達成に必要な範囲を超 ていないか。〈第3号〉	変関	利用目的を変更する場合、 更前の利用目的と相当の J連性を有すると合理的に認 られる範囲か。〈第4号〉	録情を62	本人から直接書面(電磁的記 を含む。)に記録された個人 報を取得するときの利用目的 明示する方法は何か。(法第 条各号のいずれかに該当す 場合はその旨)〈第5号〉	• Z 拠号	本人以外から個人情報を取得する根 法令又は相当の理由は何か。〈第6 〉
No		V	利用目的	Ø	変更前の利用目的 との相当の関連性	Ŋ	利用目的を明示する 方法等	N	根拠法令又は相当の理由
1	印影	V	事故関係者の情報を管理するため。			V	通知や調査票に記載する。		
2	加入保険の内容	V	保険加入に必要な情報、 事故関係者の情報を管理 するため。			Ŋ	通知や調査票に記載する。		
3	車両情報	V	保険加入に必要な情報、 事故関係者の情報を管理 するため。			Ŋ	通知や調査票に記載する。		
4	事故の内容・経 過	V	事故関係者の情報を管理するため。			V	通知や調査票に記載する。		
5	事故の有無	V	保険加入に必要な情報を 管理するため。			V	通知や調査票に記載する。		
6	運行状況	Ø	保険加入に必要な情報、 事故関係者の情報を管理 するため。			V	通知や調査票に記載する。		
7	資格	Ø	事故関係者の情報を管理するため。			V	通知や調査票に記載する。		
8									
9									
10									

# 外部提供の記録

業務の名称	子どもショートステイ に関する業務								
部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課								
外部提供を 受ける者	保険会社、保険取扱作	保険会社、保険取扱代理店							
外部提供を 受ける者の 利用目的		自動車保険加入のため 交通事故により発生した損害について保険金を支払うため							
	利用目的内の提供	□ 法令根拠あり   ☑ 相当の理由がある							
	利用目的以外のための提供	□ 法第69条第1項(法令に基づく場合) □ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)							
外部提供	*>1/C [/\	□ 法第69条第2項第3号 □ 法第69条第2項第4号							
の根拠	上記の法令根拠 又は 相当の理由	自動車保険加入のため 交通事故により発生した損害について保険金を支払うため							
外部提供の	□ 閲覧 ☑ 文書	□ 磁気媒体 □ 外部結合 □ その他:							
方法	外部結合による提供								
外部提供の相 手方に求めた 措置の内容									

項番	外部提供した保有個人情報の項目
1	住所
2	氏名
3	連絡先
4	生年月日
5	事故の内容・経過
6	車両情報
7	加入保険の内容
8	検診の結果
9	資格
10	印影
11	事故の有無
12	運行状況
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	外部提供した保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

### 自己点検表④-1(□目的外利用・☑外部提供)

業務の名称	子どもショートステイに関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	保護者の疾病・出産・看護・事故等による子どものショートステイ実施のため

	目的外利用を行う業務の名称	
目的外 利用	部課名	
4 3713	目的外利用を行う理由	
A +n	外部提供先の種別	民間事業者
外部 提供	外部提供先(詳細)	保険会社、保険取扱代理店
JEIN	外部提供の方法	文書 方法(詳細) 郵送またはFAX

	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	1	. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号)		目的外利用又は外部提供を行う	1	. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号)
		業	養務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉		保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報	業	美務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No		V	目的外利用又は外部提供が必要な理由	No		Ø	目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	住所	Ø	事故関係者の情報を管理するため。	11	事故の有無	V	保険加入に必要な情報を管理するため。
2	氏名	Ø	保険加入に必要な情報、事故関係者の情報 を管理するため。	12	運行状況	Ŋ	保険加入に必要な情報、事故関係者の情報 を管理するため。
3	連絡先	Ø	事故関係者の情報を管理するため。	13			
4	生年月日	Ø	事故関係者の情報を管理するため。	14			
5	事故内容·経過	Ø	事故関係者の情報を管理するため。	15			
6	車両情報	Ø	保険加入に必要な情報、事故関係者の情報 を管理するため。	16			
7	加入保険の内容	Ø	保険加入に必要な情報、事故関係者の情報 を管理するため。	17			
8	検診の結果	Ø	事故関係者の情報を管理するため。	18			
9	資格	Ø	事故関係者の情報を管理するため。	19			
10	印影	Ø	事故関係者の情報を管理するため。	20			

報告 12

# 自己点検表④-2(□目的外利用・☑外部提供)

業務の名称	子どもショートステイに関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	保護者の疾病・出産・看護・事故等による子どものショートステイ実施のため

		2. 目的外利用·外部提供以	57号)		
		・目的外利用又は外部提供を行うに当たり、以下の	事項についてどのような措置を施すか。〈第2号~第7号〉		
V		確認事項	具体的内容·具体的対応等		
		・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉		根拠をプルダウン から選択⇒	●【利用目的内の場合】外部提供を行う法令根拠又は相当の理由がある
Z	1		根拠	【利用目的のための 保有個人情報を外 とき。	外部提供】 部提供する法令根拠又は相当の理由がある
			具体的内容		方法、相当の理由、特別な理由等について記載】
無	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉			
無	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉			
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉	E基 を求 時		
V	(5)	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉	提供す	- る個人情報は全て業務	§に必要であるため、当該措置は実施しない。
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第3	三者へ	の外部提供に係る確	<b></b>
ź	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	<b>キする</b> り	場合、以下の事項につ	いてどのような措置を施すか。〈第8号~第10号〉
Ø		確認事項  具体的内容·具体的対応等		的内容•具体的対応等	
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉			
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉	固		
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉			

# 電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	子どもショートステイ事務システム		
	No	業務名	部課名
	1	子どもショートステイ	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設 置準備課
	2		
	3		
利用業務	4		
	5		
	6		
	7		

項番	記録の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	メールアドレス
5	続柄
6	生年月日
7	性別
8	健康状態
9	障害の状況
10	税額
11	保護の理由・入所期間
12	入所施設
13	生活保護受給の有無
14	事故内容
15	<u>車名</u>
16	自動車登録番号
17	車両所有者名
18	登録運転手の直近1年間での交通事故の有無
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

I	頁番	記録の項目
	26	
	27	
	28	
	29	
	30	
	31	
	32	
	33	
	34	
	35	
	36	
	37	
	38	
	39	
	40	
	41	
	42	
	43	
	44	
	45	
	46	
	47	
	48	
	49	
	50	

報告	12

# 自己点検表⑤-1(電算入力)

業務の名称	子どもショートステイに関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	保護者の疾病・出産・看護・事故等による子どものショートステイ実施のため

システム名	子どもショートステイ事務システム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	保護者の疾病・出産・看護・事故等による子どものショートステイ実施のために、必要な情報を管理する。

	区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業がく	. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 第1号〉		区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業がく	
No 1	事故内容	V	電子計算組織への記録が必要な理由事故関係者の情報を管理するため。	No 11		N	電子計算組織への記録が必要な理由
2	車名	V	保険加入に必要な情報、事故関係者の情報を管理するため。	12			
3	自動車登録番号	Ŋ	保険加入に必要な情報、事故関係者の情報を管理するため。	13			
4	車両所有者名	Ŋ	保険加入に必要な情報、事故関係者の情報を管理するため。	14			
5	登録運転手の直 近1年間での交 通事故の有無	Ŋ	保険加入に必要な情報を管理するため。	15			
6				16			
7				17			
8				18			
9				19			
10				20			

報告 12

# 自己点検表⑤-2(電算入力)

業務の名称	子どもショートステイに関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	保護者の疾病・出産・看護・事故等による子どものショートステイ実施のため

							2. 電	<b>這子計算組</b> 網	能に	係	る確認事項(第2	号~第5	号)	
			•保>	有個.	人,	情報	を区の機関	が管理する	電子	·計	算組織に記録す	するに当れ	たっての確認事	項〈第2号〉
V	1	対象者数 〈第2号ア〉	10	人	Ŋ	2	操作員数 〈第2号イ〉	5	人。	<b>Z</b> (	③ 操作員種別〈第2号ウ〉	区職員	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉	児童相談所設置準備課職員及び子 ども家庭支援センター職員
Ŋ	4	ずータ処 理件数 〈第2号エ〉 10 件 図 ⑤ 操作端末 内部情報 系端末 〈第2号エ〉 (switchPC)								搏	その他の場合) 操作端末の詳細 第2号オ関連〉			
		<ul><li>区の</li></ul>	機関が管理	里す	る電	電子	計算組織へ	の記録に当	たり	Ų	以下の事項につ	いてどの	ような措置を施	すか。〈第3号~第5号〉
Ø				確	認	事項	Į				存	在認事項	への具体的対応	芯•代替措置等
						£	2	バックアップ	手動で見	月次バックアップを	行う。			
									ŗ	4	データの暗号化	データに	は全て暗号化され	ている。
								4	ログの取得管理		ンフトにより、随時 明的に確認を行っ	宇自動で取得されたアクセスログを、課 ている。		
				Ş	Z	パスワード認証			たっては、個人のIDとパスワード認証 190日に1度変更を行う。					
		保有個人情 行うか。〈第		生等で	この	内容	テ(※)に応じて	こ応じて必要な措置を			ICカード認証			
Ā	6					の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、無等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など Z	生体認証							
				£	a <sup>5</sup>		データ持ち出し管理 ソフトの導入	E 区職員F	℃にはデータ持ち	っ出し管理ソフトを導入している。				
					マ ウイルス対策ソフト の導入 区職員PCには		℃にはウイルス対	策ソフトを導入している。						
		Į.	4	無停電電源装置 (UPS)の導入	サーバに	こ無停電電源装置	せを導入している。							
									4	₩	(その他)			
Ø	7						の範囲及び権所 限定しているか		É	シブ	ステムを利用する職	員は業務	担当者と限定して	いる。
Ø	8	保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、保有個人情報の複製及び送信並びに保有個人情報が記録された媒体の外部への送付及び持ち出しができる場合を必要最小限に限定しているか。〈第5号〉								必要	要最小限に限定して	ている。		

報告

13

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

交	<b> </b>	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務							
主	三管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス語							
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等				
	個人情報の	保有等		令和 年 月 日					
$\circ$	外部委	託	変更	令和7年5月27日	杉並区要支援家庭サービス実施要綱				
	指定管	理		令和 年 月 日					
	労働者	派遣		令和 年 月 日					
	目的外积	利用		令和 年 月 日					
	外部提	供		令和 年 月 日					
$\circ$	電算入	<b>.</b> 力	変更	令和7年5月27日					
$\circ$	外部結	i合	変更	令和7年5月27日					

区では、児童虐待の予防、重篤化の防止のため、要支援・要保護の児童を対象とした支援事業を委託により実施している。

令和6年4月に増加する児童虐待に対応することを目的に児童福祉法が改正され、それを踏まえ、「要支援家庭を対象としたショートスティ事業」の充実、「子育て世帯訪問支援事業」「子どもイブニングスティ事業」を新たに実施するなどしたところである。

現在これらの事業で関わる家庭の状況は、電話や郵送等で報告をもらっているが、ケースワーカーが虐待対応で離席することも多く、また郵送はこれまで以上に日数がかかるようになっていることから、情報共有に時間がかかっている。これに加え、支援事業の利用者数が伸びていることから、事務負担や係る経費の削減も課題となっている。

こうした状況を解決し、迅速かつ的確に状況を把握し、児童虐待対応を遅滞なく実施できるよう、また事務の効率化を図るため、委託先とのケースの情報の授受にクラウドサービスによる情報共有ツールを活用する。

【支援事業の利用延べ人数】令和6年度2月末現在

要支援ショートステイ 296人

子育て世帯訪問支援事業 1,132人 子どもイブニングステイ事業 14人

#### 【外部委託】

外部委託3件について、外部委託先との授受の方法にクラウドサービスによる「外部結合」を追加する。

#### 【電算入力】

子ども見守り情報共有ツールに「住所」等4項目を新たに記録する。

#### 【外部結合】

外部委託先との授受の方法に係る外部結合について、区のSwitchPCと民間事業者のクラウドサービスをインターネット回線で結合し、取得及び提供する項目に「住所」等4項目を追加する。

	令和 年 月 日	
デジタル・セキュリ ティ部会での	報告了承	
審議結果	以下のとおり	
	(	)
備考		

案件の概要

# 外部委託の記録1

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整	に関する業務
部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童	相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
委託先の区分	家事援助等のヘルパー事業を実施してい	る事業者
委託の期間	□ 単年度   ☑ 継続	
委託の内容	養育支援を必要とする家庭に対するヘルノ	パー(家事援助、育児支援、相談)の訪問
再委託の 内容・理由		
	☑ 個人情報に関する秘密保持	☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応
	☑ 個人情報の目的外利用の禁止	☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄
委託の条件	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任
安配の木口	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等
	☑ 個人情報の安全管理措置	☑ 関係法令の遵守
個人情報の	□ 閲覧   ☑ 文書   □ 磁気媒体   ☑	<u>外部結合</u> □ その他:
授受の方法	外部結合による授受 │ 外部結合の記録	1 のとおり

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	生年月日
4	続柄
5	電話番号
6	緊急連絡先
7	健康状態
8	家族構成
9	住居の状態
10	相談の内容
11	支援計画の内容
12	保育園・学校等の名称
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

### 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等	杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
利用目的(全体)	・児童虐待の予防と解決のため ・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機関 との連携による適切な相談支援を行うため

er e e e e e e e e e e e e e e e e e e		養護施設等で宿泊等により要支援・要保護児童を預かり、保護者に対する支援を行う
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容		要支援・要保護児童のいる家庭及び特定妊婦に子育てに関する情報提供、家事・育児の援助等を行う
〈第1号〉	ウ	要支援・要保護家庭の中高生世代の子どもたちを対象としたイブニングステイ事業の整備・運営
.> v= v=	エ	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

	<b>壬</b> 秋 上 炊 17	委	託先等	が取打	及う	1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)			
$\setminus$	委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報	f:	呆有個	人情幸	<b>R</b>	・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉			
No	<u>※下線は</u> 要配慮個人情報	ア	1	ウ	工	<b>Z</b> 委託先等に取り扱わせることが必要な理由			
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

報告 13

### 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称 児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名 子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等 杉並区要支援家庭サービス実施要綱
・児童虐待の予防と解決のため
・児童虐待の予防と解決のため
・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機関との連携による適切な相談支援を行うため

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉										
Ø		選定に使用した選定基準等									
Ø	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン									
	3. 委託先又は指定管理者に係る契約条項(第3号)										
	・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明記するか。〈第3号〉										
Ø		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置								
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する 個人情報に係る特記仕様書に記載する。									
Ø	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に 規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
無	4	【 <b>指定管理者の場合</b> 】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉									
Ø	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
Ø	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
Ø	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
Ø	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
Ø	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
Ø	10	(個人情報に係る特記仕様書に記載する。) お令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項〈第3号									
Ø	(1)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託先 〕 における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委託 先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉									
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉									
Ø	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号									
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの									
Ø		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等								
Ø		委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	情報管理責任者及び従事者の役職名・氏名及び情報管理体制における役割を記載した「情報管理体制表」を提出させる。 仕様書に個人情報の管理の状況についての検査に関する事項を記載する。								
V	15)	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及びその量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、 少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	個人情報の内容・量に応じて、年1回の現地検査または「個人情報を取り扱う業務の委託契約に係る特記仕様遵守状況報告書」の提出を依頼する。								
V	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~④の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑤の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)〈第7号〉	再委託は発生しない。								
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉									
Ø	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	提供する個人情報はすべて委託する業務に必要なものである ため、当該措置は実施しない。								
V	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措 個人情報の授受は、クラウドサービスによる情報共有ツール 置を講ずるか。〈第10号〉									

# 外部委託の記録3

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整	に関する業務
部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童	相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
委託先の区分	乳児院及び児童養護施設	
委託の期間	□ 単年度   ☑ 継続	
委託の内容	要支援家庭を対象とした子どもショートスラ	テイ(養育支援を必要とする家庭の児童)
再委託の 内容・理由		
	☑ 個人情報に関する秘密保持	☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応
	☑ 個人情報の目的外利用の禁止	☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄
委託の条件	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任
安配以木叶	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等
	☑ 個人情報の安全管理措置	☑ 関係法令の遵守
個人情報の	□ 閲覧   ☑ 文書   □ 磁気媒体   ☑	<u>外部結合</u> □ その他:
授受の方法	┃外部結合による授受 ┃ 外部結合の記録	3 のとおり

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	性別
4	生年月日
5	続柄
6	電話番号
7	収入の状況
8	税額等の状況
9	健康状態
10	発育の状況
11	傷病等の状況
12	治療等の状況
13	診断結果の状況
14	家庭の状況
15	年金•保険加入状況
16	公的給付支給状況
17	相談の内容
18	申請理由
19	施設入所
20	指導・処遇の内容
21	職業
22	幼稚園·子供園·保育施設名
23	学校名•学年
24	学童クラブの状況
25	通園・通学等の方法・経路

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

### 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等	杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
利用目的(全体)	・児童虐待の予防と解決のため ・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機関 との連携による適切な相談支援を行うため

7.321 116 Marin 14		養護施設等で宿泊等により要支援・要保護児童を預かり、保護者に対する支援を行う
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容		要支援・要保護児童のいる家庭及び特定妊婦に子育てに関する情報提供、家事・育児の援助等を行う
〈第1号〉	ウ	要支援・要保護家庭の中高生世代の子どもたちを対象としたイブニングステイ事業の整備・運営
ÿ  <b>\</b>  - <b>\</b>	Н	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

	委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報	委託先等が取扱う				1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)	
		保有個人情報 (業務別)			艮	・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉	
No	※下線は 要配慮個人情報	ア	イ	ウ	н	▼ 委託先等に取り扱わせることが必要な理由	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

報告 13

### 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称 児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名 子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等 杉並区要支援家庭サービス実施要綱
・児童虐待の予防と解決のため
・児童虐待の予防と解決のため
・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機関との連携による適切な相談支援を行うため

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉										
Ø		選定に使用した選定基準等									
Ø	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン									
	3. 委託先又は指定管理者に係る契約条項(第3号)										
	・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明記するか。〈第3号〉										
Ø		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置								
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する 個人情報に係る特記仕様書に記載する。									
Ø	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に 規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
無	4	【 <b>指定管理者の場合</b> 】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉									
Ø	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
Ø	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
Ø	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
Ø	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
Ø	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
Ø	10	(個人情報に係る特記仕様書に記載する。) お令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項〈第3号									
Ø	(1)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託先 〕 における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委託 先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉									
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉									
Ø	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。								
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号									
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの									
Ø		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等								
Ø		委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	情報管理責任者及び従事者の役職名・氏名及び情報管理体制における役割を記載した「情報管理体制表」を提出させる。 仕様書に個人情報の管理の状況についての検査に関する事項を記載する。								
V	15)	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及びその量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、 少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	個人情報の内容・量に応じて、年1回の現地検査または「個人情報を取り扱う業務の委託契約に係る特記仕様遵守状況報告書」の提出を依頼する。								
V	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~④の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑤の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)〈第7号〉	再委託は発生しない。								
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉									
Ø	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	提供する個人情報はすべて委託する業務に必要なものである ため、当該措置は実施しない。								
V	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措 個人情報の授受は、クラウドサービスによる情報共有ツール 置を講ずるか。〈第10号〉									

# 外部委託の記録7

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整	に関する業務					
部課名	子ども家庭部児童相談所設置準備課						
委託先の区分	民間事業者						
委託の期間	□ 単年度 🗸 継続						
委託の内容	要支援・要保護家庭の中高生世代の子ど	もを対象とした子どもイブニングステイ事業の整備・運営					
再委託の 内容・理由							
	☑ 個人情報に関する秘密保持	☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応					
	☑ 個人情報の目的外利用の禁止	☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄					
委託の条件	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任					
安配の木口	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告					
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等					
	☑ 個人情報の安全管理措置	☑ 関係法令の遵守					
個人情報の	□ 閲覧 ☑ 文書 □ 磁気媒体 ☑	<u>外部結合</u> ☑ その他: 電子メール					
授受の方法	外部結合による授受   外部結合の記録	7 のとおり					

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	性別
4	生年月日
5	続柄
6	電話番号
7	健康状態
8	傷病等の状況
9	治療等の状況
10	診断結果の状況
11	家庭の状況
12	相談の内容
13	施設入所
14	指導・処遇の内容
15	学校名·学年
16	通園・通学等の方法・経路
17	メールアドレス
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

### 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務				
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課				
業務の根拠法令等	杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱				
利用目的(全体)	・児童虐待の予防と解決のため ・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機関 との連携による適切な相談支援を行うため				

委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容		養護施設等で宿泊等により要支援・要保護児童を預かり、保護者に対する支援を行う
		要支援・要保護児童のいる家庭及び特定妊婦に子育てに関する情報提供、家事・育児の援助等を行う
〈第1号〉	ウ	要支援・要保護家庭の中高生世代の子どもたちを対象としたイブニングステイ事業の整備・運営
ÿ  <b>\</b>  - <b>\</b>	Н	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

	委託先等に		委託先等が取扱う		及う	1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)				
	安託先等に 取り扱わせる 保有個人情報 ※下線は	f)	保有個人情報 (業務別)		귯	・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉				
No	要配慮個人情報	ア	イ	ウ	工	▼ 委託先等に取り扱わせることが必要な理由				
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

報告 13

### 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称 児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名 子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等 杉並区要支援家庭サービス実施要綱

・児童虐待の予防と解決のため
・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機関との連携による適切な相談支援を行うため

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉						
Ø		選定に使用した選定基準等					
Ø	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン					
		3. 委託先又は指定管理者に係る契約条	項(第3号)				
		・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明	記するか。〈第3号〉				
Ø		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置				
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する 事項〈第3号ア〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
Ø	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に 規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
無	4	【 <b>指定管理者の場合</b> 】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉					
Ø	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
Ø	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
Ø	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
Ø	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
Ø	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
Ø	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項〈第3号ケ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
Ø	(1)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉					
Ø	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号					
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの					
Ø		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等				
Ø		委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	情報管理責任者及び従事者の役職名・氏名及び情報管理体制における役割を記載した「情報管理体制表」を提出させる。 仕様書に個人情報の管理の状況についての検査に関する事項を記載する。				
V	15)	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及びその量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、 少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	個人情報の内容・量に応じて、年1回の現地検査または「個人情報を取り扱う業務の委託契約に係る特記仕様遵守状況報告書」の提出を依頼する。				
V	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~④の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑤の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)〈第7号〉	再委託は発生しない。				
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉					
Ø	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	提供する個人情報はすべて委託する業務に必要なものである ため、当該措置は実施しない。				
V	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	個人情報の授受は、クラウドサービスによる情報共有ツールに おいて、行われる。				

# 電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	子ども見守り情報共有ツール						
	No	業務名	部課名				
	1	児童虐待の予防と解決のための調整に関す る業務	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設 置準備課、杉並保健所保健サービス課				
	2						
	3						
利用業務	4						
	5						
	6						
	7						

項番	記録の項目
1	施設番号
2	氏名
3	生年月日
4	確認年月日
5	確認方法
6	児童の状況
7	家族の状況
8	区分
9	所属機関名
10	学年
11	ケース担当機関
12	ケース担当者
13	<u>住所</u>
14	性別
15	電話番号
16	<u>メールアドレス</u>
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	記録の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	13
----	----

# 自己点検表⑤-1(電算入力)

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等	杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
	・児童虐待の予防と解決のため ・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機 関との連携による適切な相談支援を行うため

システム名	子ども見守り情報共有ツール
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭を支援するため に、要支援サービス事業実施事業者と情報共有をする。

	区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	1. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 業務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機 関が管理する電子計算組織に記録する必要がある か。 〈第1号〉	$\setminus$	区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保に配録する ※下線は要配慮個 人情報	業関か	. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 養務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機 が管理する電子計算組織に記録する必要がある 。 第1号〉
No		図 電子計算組織への記録が必要な理由	No		Ø	電子計算組織への記録が必要な理由
1	住所	☑正確で効率的な事務処理を行うため。	11			
2	性別	☑正確で効率的な事務処理を行うため。	12			
3	電話番号	☑正確で効率的な事務処理を行うため。	13			
4	メールアドレス	☑正確で効率的な事務処理を行うため。	14			
5			15			
6			16			
7			17			
8			18			
9			19			
10			20			

# 自己点検表⑤-2(電算入力)

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等	杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
利用目的(全体)	<ul><li>・児童虐待の予防と解決のため</li><li>・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機関との連携による適切な相談支援を行うため</li></ul>

	2. 電子計算組織に係る確認事項(第2号~第5号)													
	・保有個人情報を区の機関が管理する電								子計算組織に記録するに当たっての確認事項〈第2号〉					
Z	1	対象者数 〈第2号ア〉	200	人	<b>v</b> (2	操作員数〈第2号イ〉	100 人	. 🗷	3	操作員種別 〈第2号ウ〉	区職員及 び区職員 以外	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉	子ども家庭支援課職員、保健セン ター職員、委託事業者	
Z	データ処 理件数 (第2号エ ) 1500 件 <b>2</b> ⑤ 操作端末 種別 (第2号オン) (switchPC)								操作	D他の場合) 端末の詳細 2号オ関連>				
		<ul><li>区の株</li></ul>	幾関が管理	里する	5電-	子計算組織へ	の記録に当た	り、	以一	下の事項につ	いてどの	ような措置を施	すか。〈第3号~第5号〉	
Z				確	認事	項				Ž	確認事項	への具体的対応	芯·代替措置等	
								Ŋ		バックアップ	自動でほ	3次バックアップを	を行う。	
								Ø	デ	ータの暗号化	データは全て暗号化されている。			
							Ø	口	グの取得管理	システム	へのアクセスログ	を取得する。		
	保有個人情報の秘匿性等その内容(※)に応じて必要な措置を行うか。〈第3号〉 ※特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など										個人のII	)とパスワード認言	正を行う。	
							無	Ι	Cカード認証					
Z							無		生体認証					
						Ø		ータ持ち出し管 里ソフトの導入	区職員F	Cにはデータ持む	ら出し管理ソフトを導入している。			
							Ø	ウィ	(ルス対策ソフ) の導入	区職員F	Cにはウイルス対	策ソフトを導入している。		
								Ø		停電電源装置 (UPS)の導入	データセ	ンターに無停電	電源装置が導入されている。	
							Ø		(その他)	事業者に	こはクライアント記	明を発行する。		
V	マ ⑦ アクセスする権限を有する職員等の範囲及び権限の内容を、業務を行う上で必要最小限の範囲に限定しているか。〈第4号〉											支援課職員、保健センター職員、児 事業所職員に限定している。		
Z	図 8   複製及び送信业びに保有個人情報が記録された媒体の外部へ   の送付及が挟た中上ができる場合を必要基本限に限定している						`信	を行				Dため、保有個人情報の複製及び送 媒体の外部への送付及び持ち出し		

# 外部結合の記録1

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
外部結合の	民間事業者(クラウドサービス事業者)
相手方	※電気通信回線の接続先
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:
方法	□ その他:
外部結合を 行う理由	民間事業者が提供する子ども見守り情報共有ツールを用いて、ケースの利用状況を管理するため。
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方	
関連帳票	外部委託の記録 1

項番	外部結合による提供をした個人情報の項目
1	施設番号
2	氏名
3	生年月日
4	確認年月日
5	確認方法
6	児童の状況
7	家族の状況
8	区分
9	所属機関名
10	学年
11	ケース担当機関
12	ケース担当者
13	<u>住所</u>
14	電話番号
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番       外部結合による取得をした個人情報の項目         1       施設番号         2       氏名         3       生年月日         4       確認年月日         5       確認方法         6       児童の状況         7       家族の状況         8       区分         9       所属機関名         10       学年         11       ケース担当機関         12       ケース担当者         13       住所         14       電話番号         15       16         17       18         19       20         21       22         23       24         25       26         27       28         29       29		
2 氏名         3 生年月日         4 確認年月日         5 確認方法         6 児童の状況         7 家族の状況         8 区分         9 所属機関名         10 学年         11 ケース担当機関         12 ケース担当者         13 住所         14 電話番号         15         16         17         18         19         20         21         22         23         24         25         26         27         28         29	項番	
3       生年月日         4       確認年月日         5       確認方法         6       児童の状況         7       家族の状況         8       区分         9       所属機関名         10       学年         11       ケース担当機関         12       ケース担当者         13       住所         14       電話番号         15       16         17       18         19       20         21       22         23       24         25       26         27       28         29	_	
4 確認年月日 5 確認方法 6 児童の状況 7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 電話番号 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
5 確認方法 6 児童の状況 7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 電話番号 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
6 児童の状況 7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 電話番号 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当機関 13 住所 14 電話番号 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 <u>住所</u> 14 <u>電話番号</u> 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		児童の状況
9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 電話番号 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 電話番号 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
11     ケース担当機関       12     ケース担当者       13     住所       14     電話番号       15     16       17     18       19     20       21     22       23     24       25     26       27     28       29		所属機関名
12     ケース担当者       13     住所       14     電話番号       15     16       17     18       19     20       21     22       23     24       25     26       27     28       29		
13     住所       14     電話番号       15     16       17     18       19     20       21     22       23     24       25     26       27     28       29		
14     電話番号       15     16       17     18       19     20       21     22       23     24       25     26       27     28       29		
15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28		
16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28		<u>電話番号</u>
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
20 21 22 23 24 25 26 27 28		
21 22 23 24 25 26 27 28 29		
22 23 24 25 26 27 28 29		
23 24 25 26 27 28 29		
24 25 26 27 28 29		
25 26 27 28 29		
26 27 28 29		
27 28 29		
28 29		
29		
1 00 1		
30	30	

# 自己点検表⑥-1(外部結合)

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等	杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
	・児童虐待の予防と解決のため ・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機関 との連携による適切な相談支援を行うため

システム名	子ども見守り情報共有ツール
	民間事業者が提供する子ども見守り情報共有ツールを用いて、ケースの利用状況を 管理するため。

	外部結合によって提供する 保有個人情報・取得する個人情報 <u>※下線は要配慮個人情報</u>			1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号) ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉			
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由			
1	住所	住所	Ŋ	クラウドサービスを利用して業務を行うため			
2	電話番号	電話番号	Ŋ	クラウドサービスを利用して業務を行うため			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

# 自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等	杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
利用目的(全体)	・児童虐待の予防と解決のため ・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機関との連携による適切な相談支援を行うため

	2. 外部結合に係る確認事項(第3号~第13号)								
				外部	₩<第3号·第4号>				
Ø	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	民間事業者	相手方の 詳細 〈第3号関連〉	クラウドサービス	スを提供する事業者			
Ø	2	外部結合の 方法	インターネット回 線	その他の場合の詳細					
H		〈第4号〉	是供の場合のみ	〈第4号関連〉	- り 以下の事」	質につ	いてどのようか措置を	・ ・施すか。〈第5号~第13号〉	
V		¥ 1/	確認事		-7.00100#	, (C )		への具体的対応・代替措置等	
	THE T X						根拠をプルダウン から選択⇒	●【利用目的内の場合】外部結合によって 提供する法令根拠又は相当の理由がある	
Ø	3	外部結合により6 〈第5号・第6号〉	外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。 〈第5号・第6号〉				【利用目的のための外 保有個人情報を外部編 あるとき。	部結合による提供】 吉合によって提供する法令根拠又は相当の理由が	
						具体的内容		の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 5子ども見守り情報共有ツールを用いて、ケースの め。	
無	4	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を外部結合によって提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき、⑤及び⑥に規定する措置を講ずるか。〈第7号〉							
無	(5)	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の)規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第8号〉							
無	6	⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉							
V		個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずるか。〈第10号〉				提供す	こる個人情報は全て業務	Sに必要であるため、当該措置は実施しない。	
無		法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第11号〉							
無		同条第2項の規	の規定に基づき本 定に基づき当該本 後に関する制度に係	人に参考となるべき	き外国における				
無		法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために 保有個人情報を外部結合によって提供した場合にあっては、同項の規定に基づき 必要な措置を講じるか。 〈第13号〉							

# 外部結合の記録3

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整 に関する業務
部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
外部結合の	民間事業者(クラウドサービス事業者)
相手方	※電気通信回線の接続先
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:
方法	□ その他:
外部結合を 行う理由	民間事業者が提供する子ども見守り情報共有ツールを用いて、ケースの利用状況を管理するため。
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方	
関連帳票	外部委託の記録 3

項番	外部結合による <u>提供</u> をした個人情報の項目
1	施設番号
2	氏名
3	生年月日
4	確認年月日
5	確認方法
6	児童の状況
7	家族の状況
8	区分
9	所属機関名
10	学年
11	ケース担当機関
12	ケース担当者
13	<u>住所</u>
14	<u>性別</u>
15	電話番号
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番       外部結合による取得をした個人情報の項目         1       施設番号         2       氏名         3       生年月日         4       確認年月日         5       確認方法         6       児童の状況         7       家族の状況         8       区分         9       所属機関名         10       学年         11       ケース担当機関         12       ケース担当者         13       住所         14       性別         15       電話番号         16       17         18       19         20       21         22       23         24       25         26       27         28       29         30		
2 氏名         3 生年月日         4 確認年月日         5 確認方法         6 児童の状況         7 家族の状況         8 区分         9 所属機関名         10 学年         11 ケース担当機関         12 ケース担当者         13 住所         14 性別         15 電話番号         16         17         18         19         20         21         22         23         24         25         26         27         28         29	項番	外部結合による <u>取得</u> をした個人情報の項目
3       生年月日         4       確認年月日         5       確認方法         6       児童の状況         7       家族の状況         8       区分         9       所属機関名         10       学年         11       ケース担当機関         12       ケース担当者         13       住所         14       性別         15       電話番号         16       17         18       19         20       21         22       23         24       25         26       27         28       29	1	施設番号
4 確認年月日 5 確認方法 6 児童の状況 7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	2	
5 確認方法 6 児童の状況 7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	3	
6 児童の状況 7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当機関 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
11 ケース担当機関       12 ケース担当者       13 住所       14 性別       15 電話番号       16       17       18       19       20       21       22       23       24       25       26       27       28       29		
12     ケース担当者       13     住所       14     性別       15     電話番号       16     17       18     19       20     21       22     23       24     25       26     27       28     29		
13 住所       14 性別       15 電話番号       16       17       18       19       20       21       22       23       24       25       26       27       28       29		
14     性別       15     電話番号       16     17       18     19       20     21       22     23       24     25       26     27       28     29		
15 電話番号 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28		122/4-4
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28		電話番号
18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28		
19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
20 21 22 23 24 25 26 27 28		
21 22 23 24 25 26 27 28 29		
22 23 24 25 26 27 28 29		
23 24 25 26 27 28 29		
24 25 26 27 28 29		
25 26 27 28 29		
26 27 28 29		
27 28 29		
28 29		
29		
30		
	30	

報告	13
----	----

## 自己点検表⑥-1(外部結合)

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等	杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
	・児童虐待の予防と解決のため ・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機関 との連携による適切な相談支援を行うため

システム名	子ども見守り情報共有ツール
	民間事業者が提供する子ども見守り情報共有ツールを用いて、ケースの利用状況を管理するため。

	外部結合によっ 保有個人情報・取役 <u>※下線は要配</u> 原	导する個人情報	1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号) ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を 外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉			
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	メニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
1	住所	住所	☑クラウドサービスを利用して業務を行うため			
2	性別	性別	☑クラウドサービスを利用して業務を行うため			
3	電話番号	電話番号	☑クラウドサービスを利用して業務を行うため			
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

# 自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等	杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
利用目的(全体)	<ul><li>・児童虐待の予防と解決のため</li><li>・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機関との連携による適切な相談支援を行うため</li></ul>

	2. 外部結合に係る確認事項(第3号~第13号)								
				外部	₩<第3号·第4号>				
Ø	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	民間事業者	相手方の 詳細 〈第3号関連〉	クラウドサービス	スを提供する事業者			
Ø	2	外部結合の 方法	インターネット回 線	その他の場合の詳細					
H		〈第4号〉	是供の場合のみ	〈第4号関連〉	- り 以下の事」	質につ	いてどのようか措置を	・ ・施すか。〈第5号~第13号〉	
V		¥ 1/	確認事		-7.00100#	, (C )		への具体的対応・代替措置等	
	THE T X						根拠をプルダウン から選択⇒	●【利用目的内の場合】外部結合によって 提供する法令根拠又は相当の理由がある	
Ø	3	外部結合により6 〈第5号・第6号〉	外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。 〈第5号・第6号〉				【利用目的のための外 保有個人情報を外部編 あるとき。	部結合による提供】 吉合によって提供する法令根拠又は相当の理由が	
						具体的内容		の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 5子ども見守り情報共有ツールを用いて、ケースの め。	
無	4	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を外部結合によって提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき、⑤及び⑥に規定する措置を講ずるか。〈第7号〉							
無	(5)	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の)規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第8号〉							
無	6	⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉							
V		個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずるか。〈第10号〉				提供す	こる個人情報は全て業務	Sに必要であるため、当該措置は実施しない。	
無		法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第11号〉							
無		同条第2項の規	の規定に基づき本 定に基づき当該本 後に関する制度に係	人に参考となるべき	き外国における				
無		法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために 保有個人情報を外部結合によって提供した場合にあっては、同項の規定に基づき 必要な措置を講じるか。 〈第13号〉							

# 外部結合の記録7

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整 に関する業務					
部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課					
外部結合の	民間事業者(クラウドサービス事業者)					
相手方	※電気通信回線の接続先					
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:					
方法	□ その他:					
外部結合を 行う理由	民間事業者が提供する子ども見守り情報共有ツールを用いて、ケースの利用状況を管理するため。					
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方	民間事業者					
関連帳票	外部委託の記録 7					

項番	外部結合による提供をした個人情報の項目
1	施設番号
2	氏名
3	生年月日
4	確認年月日
5	確認方法
6	児童の状況
7	家族の状況
8	区分
9	所属機関名
10	学年
11	ケース担当機関
12	ケース担当者
13	<u>住所</u>
14	<u>性别</u>
15	電話番号
16	<u>メールアドレス</u>
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番 外部結合による <b>取得</b> をした個人情報の項目 1 施設番号 2 氏名 3 生年月日 4 確認年月日 5 確認方法 6 児童の状況 7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30		
2 氏名         3 生年月日         4 確認年月日         5 確認方法         6 児童の状況         7 家族の状況         8 区分         9 所属機関名         10 学年         11 ケース担当機関         12 ケース担当者         13 住所         14 性別         15 電話番号         16 メールアドレス         17         18         19         20         21         22         23         24         25         26         27         28         29	項番	外部結合による <u>取得</u> をした個人情報の項目
3       生年月日         4       確認年月日         5       確認方法         6       児童の状況         7       家族の状況         8       区分         9       所属機関名         10       学年         11       ケース担当機関         12       ケース担当者         13       住所         14       性別         15       電話番号         16       メールアドレス         17       18         19       20         21       22         23       24         25       26         27       28         29	1	
4 確認年月日 5 確認方法 6 児童の状況 7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
5 確認方法 6 児童の状況 7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	3	
6 児童の状況 7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
7 家族の状況 8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当機関 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	5	
8 区分 9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		児童の状況
9 所属機関名 10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
10 学年 11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
11 ケース担当機関 12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		所属機関名
12 ケース担当者 13 住所 14 性別 15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
13 住所 14 性別 15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
14 性別 15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28		
15 電話番号 16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
16 メールアドレス 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28		電話番号
18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	16	<u>メールアドレス</u>
19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	17	
20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
21 22 23 24 25 26 27 28 29	19	
22 23 24 25 26 27 28 29		
23 24 25 26 27 28 29		
24 25 26 27 28 29		
25 26 27 28 29		
26 27 28 29	24	
27 28 29		
28 29		
29		
30		
	30	

報告	13
----	----

# 自己点檢表⑥-1(外部結合)

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等	杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
利用目的(全体)	・児童虐待の予防と解決のため ・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機関 との連携による適切な相談支援を行うため

システム名	子ども見守り情報共有ツール
	民間事業者が提供する子ども見守り情報共有ツールを用いて、ケースの利用状況を 管理するため。

外部結合によって提供する 保有個人情報・取得する個人情報 <u>※下線は要配慮個人情報</u>			・ <i>タ</i>	1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号) 業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を ・部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由
1	住所	住所	V	クラウドサービスを利用して業務を行うため
2	性別	性別	V	クラウドサービスを利用して業務を行うため
3	電話番号	電話番号	V	クラウドサービスを利用して業務を行うため
4	メールアドレス	メールアドレス	V	クラウドサービスを利用して業務を行うため
5				
6				
7				
8				
9				
10				

## 自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、杉並保健所保健サービス課
業務の根拠法令等	杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
利用目的(全体)	・児童虐待の予防と解決のため ・児童福祉法に基づく、特定妊婦、要支援児童、要保護児童の家庭に対し、関係機 関との連携による適切な相談支援を行うため

	2. 外部結合に係る確認事項(第3号~第13号)										
	<u> </u>	I		1	『結合に係る基	w〈第3号·第4号〉					
V	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	民間事業者	相手方の 詳細 〈第3号関連〉	クラウドサービス	ビスを提供する事業者					
V	2		インターネット回線	その他の場合の詳細							
		〈第4号〉		〈第4号関連〉	- N 以下の事」	質につ	いてどのようか措置を	を施すか。〈第5号~第13号〉			
V	П	<b>₹</b> 1/	確認事		-7, Ø   V/#*	<u>Д</u> (С )		への具体的対応・代替措置等			
							根拠をプルダウン	●【利用目的内の場合】外部結合によって 提供する法令根拠又は相当の理由がある			
Z	3		外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。 〈第5号・第6号〉			根拠	【利用目的のための外 保有個人情報を外部編 あるとき。	部結合による提供】 吉合によって提供する法令根拠又は相当の理由が			
								の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 5子ども見守り情報共有ツールを用いて、ケースの とめ。			
無	4	情報を外部結合	によって提供する	づき他の行政機関 場合であって、必要 ⑤及び⑥に規定す	更があると認める						
無	5	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第8号〉									
無	6	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を譲ずることを求めるととして、必要があると認めるとさは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉									
V	7	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等そうの内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずるか。〈第10号〉				提供す	<sup></sup> る個人情報は全て業務	<b>答に必要であるため、当該措置は実施しない。</b>			
無	8	的のために保有	個人情報を外部編	にある第三者に利兵 き合によって提供す 意を得るか。〈第11	る場合にあって						
無	9	同条第2項の規	定に基づき当該本	人の同意を得る場 人に参考となるべる 系る情報等を提供す	き外国における						
無	10		部結合によって提供し	第三者に利用目的以タ た場合にあっては、同							

報告	14

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

交	象業務名	産後ケ	産後ケア事業に関する業務					
È	管部課名	管部課名 子ども家庭部子ども家庭支援課						
該当	i 点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等			
	個人情報の	保有等		令和 年 月 日				
	外部委	託		令和 年 月 日				
	指定管	<sup>;</sup> 理		令和 年 月 日				
	労働者》	派遣		令和 年 月 日				
	目的外和	利用		令和 年 月 日				
	外部提	供		令和 年 月 日				
$\bigcirc$	電算入	力	変更	令和7年5月27日				
$\bigcirc$	外部結	i合	新規	令和7年5月27日				
			•	**				

区では、子育て支援の充実及び児童虐待防止を図るため、継続的な支援が必要な産後の母子及び妊婦を対象に、要支援家庭産後ケア事業を実施している。

現在、本事業で関わる利用者の状況は、電話や郵送等で報告をもらっているが、担当保健師が離席することも多く、また郵送による報告は月1回であることから、情報共有に時間がかかっている。

こうした状況を解決し、迅速かつ的確に状況を把握し、児童虐待対応を遅滞なく実施できるよう、また事務の効率化を図るため、委託先とのケースの情報の授受にクラウドサービスによる子ども見守り情報共有ツールを活用する。

要支援家庭産後ケア事業の利用延べ日数 132日(令和6年度2月末現在)

#### 【電算入力】

件の

概要

子ども見守り情報共有ツールに「実施施設名」の項目を新たに記録する。(本事業で利用する電算項目は「氏名」等8項目)

#### 【外部結合】

区のSwitchPCと民間事業者のクラウドサービスをインターネット回線で結合し、個人情報を提供及び取得する。

	令和 年 月 日	
デジタル・セキュリ ティ部会での	報告了承	
審議結果	以下のとおり	
	(	)
備考		

# 参考

# 外部委託の記録1

業務の名称	産後ケア事業	に関する業務
部課名	子ども家庭部地域子育て支援課、子と	ざも家庭支援課、杉並保健所保健サービス課
委託先の区分	医療機関・助産院等	
委託の期間	□ 単年度   ☑ 継続	
委託の内容	医療機関等の施設における、母体の休養 ウンセリングの実施(宿泊又は日帰りによる	・体力の回復、乳児に対するケア、育児に関する指導及びカ ))
再委託の 内容・理由		
委託の条件	図 個人情報に関する秘密保持 図 個人情報の目的外利用の禁止 図 保有個人情報に係る業務の再委託の制限 図 個人情報の第三者への提供の制限 図 個人情報の複製等の制限 図 個人情報の安全管理措置	図 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応 図 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄 図 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任 図 契約内容の遵守状況についての定期的報告 図 個人情報の取扱状況を把握するための監査等 図 関係法令の遵守
個人情報の	□ 閲覧 ☑ 文書 □ 磁気媒体 ☑	外部結合 □ その他:
授受の方法	外部結合による授受 外部結合の記録	1 のとおり

五五 亚.	子34.255.042.04.14.14.05.0
項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	生年月日
4	電話番号
5	緊急連絡先
6	健康状態
7	家族構成
8	相談の内容
9	妊娠・分娩・産後の状況
10	保健指導の内容
11	必要な支援の内容
12	医療機関名
13	担当者
14	費用区分
15	産後ケア利用承認番号
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

~T = 16	5.37 th 水黄 5 lg 5 lg 4 lg 1 lg 4 lg 5 lg 5 lg
項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

# 電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	子ども見守り情報共有ツール				
	No	業務名	部課名		
	1	児童虐待の予防と解決のための調整に関する業務	子ども家庭部子ども家庭支援課、児童相談所設 置準備課、杉並保健所保健サービス課		
	2	産後ケア事業に関する業務	子ども家庭部地域子育て支援課、子ども家庭支援課、杉並保健所保健サービス課		
	3				
利用業務	4				
	5				
	6				
	7				

項番	記録の項目
1	施設番号
2	氏名
3	生年月日
4	確認年月日
5	確認方法
6	児童の状況
7	家族の状況
8	区分
9	所属機関名
10	学年
11	ケース担当機関
12	ケース担当者
13	<u>実施施設名</u>
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

報告   14
---------

#### 自己点検表⑤-1(電算入力)

	H = M PCX © = (PEX) / VV/
業務の名称	産後ケア事業に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	継続支援が必要な妊婦及び産後早期の母子に対し、産後ケア事業を実施するため

システム名	子ども見守り情報共有ツール
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	ケースの基本情報、利用状況

	区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業か	1. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 終の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 第1号〉		区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業か	1. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 経務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 第1号〉
No 1	氏名	V	電子計算組織への記録が必要な理由 正確で効率的な事務処理を行うため。	No 11			電子計算組織への記録が必要な理由
2	生年月日	Ø	正確で効率的な事務処理を行うため。	12			
3	児童の状況	Ø	正確で効率的な事務処理を行うため。	13			
4	家族の状況	V	正確で効率的な事務処理を行うため。	14			
5	区分	⊭	正確で効率的な事務処理を行うため。	15			
6	ケース担当機関	⊭	正確で効率的な事務処理を行うため。	16			
7	ケース担当者	⊭	正確で効率的な事務処理を行うため。	17			
8	実施施設名	V	正確で効率的な事務処理を行うため。	18			
9				19			
10				20			

+K 🗆 📗 1.4
------------

自己点検表⑤-2(電算入力)

	H — IMPERO — (12)1 / 9 4 /
業務の名称	産後ケア事業に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	継続支援が必要な妊婦及び産後早期の母子に対し、産後ケア事業を実施するため

	2. 電子計算組織に係								系る	確認事項(第2	号~第5号	号)		
		・保有個人情報を区の機関が管理する電								算組織に記録で	するに当た	こっての確認事	項〈第2号〉	
Z	1	対象者数 〈第2号ア〉	60	人	<b>2</b> 2	操作員数 〈第2号イ〉	100	人区	13	操作員種別 〈第2号ウ〉	区職員及 び区職員 以外		子ども家庭支援課職員、保健セン ター職員、委託事業者	
Z	4	④ データ処理件数 (第2号エ)       300 件 Z ⑤ 操作端末 種別 (第2号オン)       内部情報系端末 (switchPC)						操作	の他の場合) 作端末の詳細 第2号オ関連〉					
	・区の機関が管理する電子計算組織への記録に当た						iたり.	、以	下の事項につ	いてどの。	ような措置を施っ	すか。〈第3号~第5号〉		
₽	☑ 確認事項							確認事項への具体的対応・代替措置等						
								Z	1	バックアップ	自動で日	次バックアップを	行う。	
						Z	1 3	データの暗号化	データは	全て暗号化されて	ている。			
										ログの取得管理	システム・	システムへのアクセスログを取得する。		
									1	パスワード認証	個人のII	個人のIDとパスワード認証を行う。		
		保有個人情報の秘匿性等その内容(※)に応じて必要な措置を行うか。〈第3号〉)) ※特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など						行無	Ę	ICカード認証				
Z	6							<u></u>	Ę	生体認証				
								Z	デ	ータ持ち出し管理 ソフトの導入	型 区職員P	Cにはデータ持ち	出し管理ソフトを導入している。	
								Į.	ウー	イルス対策ソフトの 導入	区職員P	Cにはウイルス対	策ソフトを導入している。	
								Z	, 1	無停電電源装置 (UPS)の導入	データセ	ンターに無停電電	重源装置が導入されている。	
								Z	1	(その他)	事業者に	こはクライアント証り	明を発行する。	
Z	7					範囲及び権限 定しているか。<				援産後ケア事業を する事業所職員			R職員、保健センター職員及び事業を	
Z	8	製及び送信	並びに保有	個人	情報が	に応じて、保存 記録された媒 見最小限に限定	体の外部への	送金		うことはない。保有			ため、保有個人情報の複製及び送信 の外部への送付及び持ち出しは行わ	

# 外部結合の記録1

業務の名称	産後ケア事業に関する業務
部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課
外部結合の 相手方	民間事業者(クラウドサービス事業者)
相子刀	※電気通信回線の接続先
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:
方法	□ その他:
外部結合を 行う理由	民間事業者が提供する子ども見守り情報共有ツールを用いて、ケースの利用状況を管理するため
外部結合によっ て個人情報を 提供・取得する 相手方	医療機関・助産院等
関連帳票	外部委託の記録 1

項番	外部結合による提供をした個人情報の項目
1	氏名
2	生年月日
3	児童の状況
4	家族の状況
5	区分
6	ケース担当機関
7	ケース担当者
8	実施施設名
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番	外部結合による <b>取得</b> をした個人情報の項目
1	氏名
2	生年月日
3	児童の状況
4	家族の状況
5	区分
6	ケース担当機関
7	ケース担当者
8	実施施設名
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

# 自己点検表⑥-1(外部結合)

業務の名称	産後ケア事業に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	継続支援が必要な妊婦及び産後早期の母子に対し、産後ケア事業を実施するため

システム名	子ども見守り情報共有ツール
外部結合を行う 業務の内容	ケースの基本情報、利用状況

	外部結合によっ			1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号)			
	保有個人情報・取れ <u>※下線は要配</u> が		ر	業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉			
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由			
1	氏名	氏名	Ø	クラウドサービスを利用して業務を行うため			
2	生年月日	生年月日	V	クラウドサービスを利用して業務を行うため			
3	児童の状況	児童の状況	Ø	クラウドサービスを利用して業務を行うため			
4	家族の状況	家族の状況	Ø	クラウドサービスを利用して業務を行うため			
5	区分	区分	Ø	クラウドサービスを利用して業務を行うため			
6	ケース担当機関	ケース担当機関	Ø	クラウドサービスを利用して業務を行うため			
7	ケース担当者	ケース担当者	V	クラウドサービスを利用して業務を行うため			
8	実施施設名	実施施設名	Ø	クラウドサービスを利用して業務を行うため			
9							
10							

#### 自己点検表⑥-2(外部結合)

	H = M N N O = 0   FM H H V
業務の名称	産後ケア事業に関する業務
主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	継続支援が必要な妊婦及び産後早期の母子に対し、産後ケア事業を実施するため

	2. 外部結合に係る確認事項(第3号~第13号)								
					洁合に係る基	本情報	報〈第3号·第4号〉		
Z	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	民間事業者	相手方の 詳細 〈第3号関連〉	細 クラウドサービスを提供する事業者 関連〉				
Z	2	外部結合の 方法 〈第4号〉	インターネット回 線	その他の場合の 詳細 〈第4号関連〉					
		•【提供	の場合のみ】外	部結合に当たり	り、以下の事項	頁につ	いてどのような措置	置を施すか。〈第5号~第13号〉	
₽			確認事	項			確認事項へ	の具体的対応・代替措置等	
							根拠をプルダウ ンから選択⇒	●【利用目的内の場合】外部結合によって提供する法令根拠又は相当の理由がある	
Z	3	が 郊 幼 か 幼 か か と と と と と と と と と と と と と と と			根拠	【利用目的のためのタ 保有個人情報を外部 由があるとき。	外部結合による提供】 結合によって提供する法令根拠又は相当の理		
							【根拠法令、本人同意の	の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】	
						具体 的内 容	民間利用者が提供するの利用状況を管理	でる子ども見守り情報共有ツールを用いて、ケー するため。	
無	4	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有 個人情報を外部結合によって提供する場合であって、必要があ ると認めるときは、法第70条の規定に基づき、⑤及び⑥に規定 する措置を講ずるか。(第7号)							
無	5	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に 保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法 第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、 利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び 記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。) を取り交わすか。〈第8号〉							
無	6	⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の担定に基づきなる。							
Z	7	クを低減する観 匿性等その内容 人を識別するこ	供するに当たり、 利点から、提供先の 容その他の事情を ことができる記載の 置き換える等の措	)利用目的、保有 ・考慮し、必要に応 ・全部又は一部を	個人情報の秘 なじ、特定の個 削除し、又は	提供すい。	ナる個人情報は全て業	会務に必要であるため、当該措置は実施しな	
無	8	の目的のためい	頁の規定により外[ こ保有個人情報を 同項の規定に基・	外部結合によって	て提供する場				
無	9	は、同条第2項	頁の規定に基づき 〔の規定に基づき〕 青報の保護に関す 〉	当該本人に参考と	なるべき外国				
無	るか。〈第12号〉  法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的の ために保有個人情報を外部結合によって提供した場合にあっては、同項 の規定に基づき必要な措置を講じるか。 〈第13号〉								

報告 ┃ 15	
177 —	

		<u>杉並</u> 区個人情報	はの保護に関する	ン安全官は	埋措置等基準 目		
交	付象業務名 保	R育に関する業績	務				
主	三管部課名 子	Pども家庭部保育	育課				
該当	点検事項	新規•変	E更 実施予定年	<b>平月日</b>		根拠法令等	
	個人情報の保	<b>是有等</b>	令和 年	月日			
	外部委託	£	令和 年	月日			
	指定管理	£	令和 年	月日			
	労働者派法	遣	令和 年	月日			
	目的外利。	用	令和 年	月日			
$\bigcirc$	外部提供	共 新規	令和7年5月	月27日			
	電算入力	J	令和 年	月日			
$\bigcirc$	外部結合	新規	· 令和7年5月	月27日			
案件の概要	た に援でに度こ 家予を発な の全強就どらと件庁が認機。 部ど の全強就どらと件庁が認機。 部ど を いってで能 提も	は子も。のいるるが ・で新 で	ど対の間に援 、シ管タり 総合 大塚 の間に援 アス理管 本 で地づ 利が)能制 がり に 滑テ機理件 接 なみ能機 は かん で と なん に かん の で 地づ 利が) に 関 の で 地づ 利が) に 度 かん の で 地づ の 間に援 かん の で 地づ の 間に援 かん に かん	だ 援働育にどた 、さ業事実 よいき給利もな コれ者業施 をういう たいこかまに 利ってがおに 利った こやにで子付 トいこかあ 用	だけい では かい はい はい はい はい はい はい かい	に創設されることと で	とのの年8れ ど単伏求領も支中度年る もに況書と
•	ティ部会での 審議結果	以下のと	<u>:</u> おり				
		(					)
備老							

# 外部提供の記録

業務の名称	保育	保育 に関する業務								
部課名	子ども家庭部保育課									
外部提供を 受ける者	こども家庭庁	こども家庭庁								
外部提供を 受ける者の 利用目的	こども誰でも通園制度総合支援システムを提供するため									
	利用目的内の提供	□ 法令根拠あり   ☑ 相当の理由がある								
	利用目的以外のための提供	□ 法第69条第1項(法令に基づく場合) □ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)								
外部提供	1,000	□ 法第69条第2項第3号 □ 法第69条第2項第4号								
の根拠	上記の法令根拠 又は 相当の理由	こども誰でも通園制度総合支援システムを利用するため								
外部提供の	□ 閲覧 □ 文書	□ 磁気媒体 ☑ 外部結合 □ その他:								
方法	外部結合による提供	外部結合の記録のとおり								
外部提供の相 手方に求めた 措置の内容										

+X 516	
項番	外部提供した保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	性別
4	生年月日
5	続柄
6	電話番号
7	メールアドレス
8	収入·所得
9	課税状況
10	身体•精神•知的障害状況
11	健康状態
12	傷病名・傷病歴
13	食物アレルギーの有無
14	成育歴
15	生活保護受給状況
16	相談の内容
17	就労•就学状況
18	対応・助言の内容
19	登園時間•降園時間
20	預かり時の様子
21	利用施設
22	家族構成
23	
24	
25	

項番	外部提供した保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

# 自己点檢表④-1(□目的外利用・☑外部提供)

業務の名称	保育に関する業務
主管部課名	子ども家庭部保育課
業務の根拠法令等	杉並区乳児等通園支援事業実施要綱
利用目的(全体)	保育所等において保育を行うため

	目的外利用を行う業務の名称			
目的外 利用	部課名			
4,07,11	目的外利用を行う理由			
AI 숙대	外部提供先の種別	行政機関		
外部 提供	外部提供先(詳細)	こども家庭庁		
JEK	外部提供の方法	その他	方法(詳細)	クラウドサービス

	目的外利用又は外部提供を行う	1	. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号)	$\setminus$	目的外利用又は外部提供を行う	1	. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号)
	保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報	業	接務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉	\	保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報	業	後務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No		Ŋ	目的外利用又は外部提供が必要な理由	No		V	目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	氏名	Ŋ	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため	11	健康状態	V	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため
2	住所	Ŋ	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため	12	<u>傷病名・傷病歴</u>	V	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため
3	性別	Ŋ	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため	13	食物アレルギー の有無	V	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため
4	生年月日	Ŋ	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため	14	成育歴	V	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため
5	続柄	Ŋ	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため	15	生活保護受給状 況	V	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため
6	電話番号	Ŋ	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため	16	相談の内容	Ŋ	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため
7	メールアドレス	Ŋ	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため	17	就労·就学状況	V	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため
8	収入·所得	V	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため	18	対応・助言の内 容	Ø	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため
9	課税状況	N	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため	19	登園時間·降園 時間	V	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため
10	身体·精神·知的 障害状況	V	こども誰でも通園制度総合支援システムを利 用するため	20	預かり時の様子	Ø	こども誰でも通園制度総合支援システムを利用するため

目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報	1. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報の範囲及び妥当性(第1号) 業務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報	1. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報の範囲及び妥当性(第1号) 業務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No	日刊/行列用人は/行即提展/// 近安は昼日	No	日刊/中州人は/中間に伝が必要な仕口
21 利用施設	□ こども誰でも通園制度総合支援システムを利用するため	36	
22 家族構成	☑ こども誰でも通園制度総合支援システムを利用するため	37	
23		38	
24		39	
25		40	
26		41	
27		42	
28		43	
29		44	
30		45	
31		46	
32		47	
33		48	
34		49	
35		50	

# 自己点検表④-2(□目的外利用・☑外部提供)

<b>光</b> 数の夕 升	保育に関する業務
未務の名称	休月に関する未伤
主管部課名	子ども家庭部保育課
業務の依拠伝で寺	杉並区乳児等通園支援事業実施要綱
利用目的(全体)	保育所等において保育を行うため
1 1/11 11 12 ( 11 /	N(1)) (1 (-4)) ( (N(1) E 1) ) (-5)

	2. 目的外利用・外部提供に係る確認事項(第2号~第7号)					
		・目的外利用又は外部提供を行うに当たり、以下の	事項に			
⊭		確認事項		具体	的内容·具体的対応等	
		〈第2号・第3号〉			●【利用目的内の場合】外部提供を行う法令根拠又は相当の理由がある	
Ø	1			【利用目的のための 保有個人情報を外音 とき。	外部提供】 邪提供する法令根拠又は相当の理由がある	
			具体的内容		方法、相当の理由、特別な理由等について記載】	
<del>M</del>	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉				
無	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉				
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉				
Ø	(5)	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉		こども誰でも通園制度総合支援システムを利用するにあたり、全て必要な情報であるため、当該措置は実施しない。		
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第3				
9	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	さする場			
✓		確認事項	具体的内容·具体的对応等			
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉				
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉				
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉				

# 外部結合の記録

業務の名称	保育 に関する業務
部課名	子ども家庭部保育課
外部結合の 相手方	民間事業者(こども誰でも通園制度総合支援システム事業者)
111 73	※電気通信回線の接続先
外部結合の	☑ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:
方法	□ その他:
外部結合を 行う理由	こども家庭庁が設置するこども誰でも通園制度総合支援システムにおいて、区職員が予約管理その他 外部結合を行う業務を実施するため
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方	こども家庭庁
関連帳票	外部提供の記録

項番	外部結合による <u>提供</u> をした個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	性別
4	生年月日
5	続柄
6	電話番号
7	メールアドレス
8	収入·所得
9	課税状況
10	身体•精神•知的障害状況
11	健康状態
12	傷病名・傷病歴
13	食物アレルギーの有無
14	成育歴
15	生活保護受給状況
16	相談の内容
17	就労·就学状況
18	対応・助言の内容
19	登園時間·降園時間
20	預かり時の様子
21	利用施設
22	家族構成
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

-T	
項番	外部結合による <u>取得</u> をした個人情報の項目
1	氏名
2	
3	
4	生年月日
5	続柄
6	電話番号
7	メールアドレス
8	
9	
10	身体•精神•知的障害状況
11	健康状態
12	傷病名・傷病歴
13	食物アレルギーの有無
14	成育歴
15	
16	相談の内容
17	就労・就学状況
18	対応・助言の内容
19	登園時間•降園時間
20	預かり時の様子
21	利用施設
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

# 自己点検表⑥-1(外部結合)

		F = D4F 40 = 0.1 M ME H /
業務の名称		保育に関する業務
	主管部課名	子ども家庭部保育課
	業務の根拠法令等	杉並区乳児等通園支援事業実施要綱
	利用目的(全体)	保育所等において保育を行うため

システム名	こども誰でも通園制度総合支援システム
外部結合を行う 業務の内容	利用者情報登録、予約管理、記録の作成、利用状況の確認

<b>外如独仝/アトゥブ担州ナス</b>			1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号)				
				・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉			
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由			
1	氏名	氏名	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
2	住所		Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
3	性別		Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
4	生年月日	生年月日	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
5	続柄	続柄	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
6	電話番号	電話番号	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
7	メールアドレス	メールアドレス	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
8	収入•所得		Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
9	課税状況		Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
10	身体·精神·知的障害 <u>状况</u>	身体·精神·知的障害 <u>状況</u>	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			

外部結合によって提供する 保有個人情報・取得する個人情報 <u>(下線は要配慮個人情報)</u>			•	1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号) ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉			
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由			
11	健康状態	健康状態	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
12	<u>傷病名・傷病歴</u>	<u>傷病名・傷病歴</u>	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
13	食物アレルギーの有無	食物アレルギーの有無	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
14	成育歴	成育歴	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
15	生活保護受給状況		Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
16	相談の内容	相談の内容	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
17	就労·就学状況	就労·就学状況	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
18	対応・助言の内容	対応・助言の内容	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
19	登園時間·降園時間	登園時間•降園時間	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
20	預かり時の様子	預かり時の様子	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
21	利用施設	利用施設	Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			
22	家族構成		Ø	区職員がこども誰でも通園制度総合支援システムを利用して業務を行うため			

# 自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称	保育に関する業務
主管部課名	子ども家庭部保育課
業務の根拠法令等	杉並区乳児等通園支援事業実施要綱
利用目的(全体)	保育所等において保育を行うため

				2. 外音	『結合に係る確	認事項	頁(第3号~第13号)	
	外部結合に係る基						⊌〈第3号·第4号〉	
Ø	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	民間事業者	相手方の 詳細 〈第3号関連〉	システム提供事	業者		
V	2	外部結合の 方法 〈第4号〉	その他	その他の場合の 詳細 〈第4号関連〉	本庁勤務の職員 区立保育所勤務		WAN回線 員はインターネット回線	
		· [ }	提供の場合のみ	外部結合に当た	とり、以下の事」	項につ	いてどのような措置を	を施すか。〈第5号~第13号〉
Ø			確認事	項			確認事項	~の具体的対応・代替措置等
						根拠	根拠をプルダウン から選択⇒	●【利用目的内の場合】外部結合によって 提供する法令根拠又は相当の理由がある
Ø	3	外部結合により 〈第5号・第6号〉	呆有個人情報の提	供を行う根拠は何か	, ,		【利用目的のための外音 保有個人情報を外部結 るとき。	部結合による提供】 背合によって提供する法令根拠又は相当の理由があ
							【根拠法令、本人同意の	の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】
						具体的 内容	区職員がこども誰でも追 の他外部結合を行う業	通園制度総合システムにおいて、利用者情報登録そ 務を実施するため。
無	4	報を外部結合に	第3号の規定に基っよって提供する場合規定に基づき、⑤及	合であって、必要が	あると認めるとき			
無	5	人情報を外部結 定に基づき、提信 業務の根拠法令	第4号の規定に基っ 合によって提供す 供先との間において 、利用する記録範 滋的記録を含む。)?	る場合にあっては、 て、原則として、利用 囲及び記録項目、	法第70条の規 目的、利用する 利用形態等を記			
無	6	⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置 置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉						
Ø	7	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その 7) 内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える 等の措置を講ずるか。〈第10号〉			提供す	- る個人情報は全て業務	Sに必要であるため、当該措置は実施しない。	
無	8	的のために保有	の規定により外国に 個人情報を外部結 に基づき本人の同	合によって提供する	る場合にあって			
無	9	同条第2項の規	の規定に基づき本 定に基づき当該本 ご関する制度に係る	人に参考となるべき	外国における個			
無	10	的のために保有	の規定により外国に個人情報を外部結に基づき必要な措	合によって提供した				

却	生	
羊区		

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

		杉业区	_個人情報の1	未護に関する女王官	理措直等基準 目亡尽候表		
文	付象業務名	保育に	関する業務				
主	主管部課名 子ども家庭部保育課						
該当	点検事	≨項	新規•変更	実施予定年月日	根拠法令等		
	個人情報の	)保有等		令和 年 月 日			
	外部委	託		令和 年 月 日			
	指定管	<b>万理</b>		令和 年 月 日			
	労働者	派遣		令和 年 月 日			
	目的外积	利用		令和 年 月 日			
$\bigcirc$	外部提	e供	新規	令和7年7月1日			
	電算入	力		令和 年 月 日			
$\bigcirc$	外部結	合	新規	令和7年7月1日			
案件の概要	て、所のしたが、保へしたのとというしまのに、経のででである。 という	者電なと学り由お区予 共置なと学り由お区予 保てて保の 部保	を希望する可能の表話のようなできます。 一個 できません できまれる できまれる できまれる できまれる できまれる できません しょう しょう しょう かいしょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	を設の選択にあたり施能となっている。 受財団法人GovTech身ププロジェクト」により、で行うことが可能とな話サービスに登録し、乱学予約が可能となる。「ICTシステムをとおしなることから、LGWAN	同サービスから都が設置する保活情報連携が、保育施設には各々が利用する保育ICTシ て、保護者等の個人情報を含む予約情報を 回線を用いて外部結合を行う。 设置する保育ICTシステムを外部結合し、「氏		
デ	ジタル・セキ:		報告了承				
	ティ部会での		以下のとおり	<u> </u>			
	審議結果		1	<u>'</u>	)		
					,		
備考							

# 外部提供の記録

業務の名称	保育	に関する業務							
部課名	子ども家庭部保育課								
外部提供を 受ける者	東京都	東京都							
外部提供を 受ける者の 利用目的	都が保活情報連携基盤を利用し、区立保育園の施設見学予約情報を管理するため。								
	利用目的内の提供	□ 法令根拠あり							
	利用目的以外のため の提供	□ 法第69条第1項(法令に基づく場合)							
		□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)							
外部提供		□ 法第69条第2項第3号 □ 法第69条第2項第4号							
の根拠	上記の法令根拠 又は 相当の理由	区立保育園が施設見学予約情報の閲覧・受付を、都が設置する保活情報連携 基盤を利用して行うため。							
外部提供の	□ 閲覧 □ 文書	□ 磁気媒体 ☑ 外部結合 □ その他:							
方法	外部結合による提供	外部結合の記録のとおり							
外部提供の相 手方に求めた 措置の内容									

項番	外部提供した保有個人情報の項目
1	予約受付の確認状況
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	外部提供した保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

# 自己点檢表④-1(□目的外利用・☑外部提供)

_		
ı	業務の名称	保育に関する業務
ı	主管部課名	子ども家庭部保育課
ı	業務の根拠法令等	
ı	利用目的(全体)	保育所等において、保育を行うため。

	目的外利用を行う業務の名称			
目的外 利用	部課名			
4,47,11	目的外利用を行う理由			
AI 숙대	外部提供先の種別	行政機関		
外部 提供	外部提供先(詳細)	東京都		
JEK	外部提供の方法	その他	方法(詳細)	外部結合(クラウドサービス)

	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 美務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉	$\setminus$	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 終務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No 1	予約受付の確認 状況	Ŋ	目的外利用又は外部提供が必要な理由 施設見学予約者に受付状況を通知するため。	No 11		目的外利用又は外部提供が必要な理由
2				12		
3				13		
4				14		
5				15		
6				16		
7				17		
8				18		
9				19		
10				20		

報告	16

### 自己点検表④-2(□目的外利用・☑外部提供)

業務の名称	保育に関する業務
主管部課名	子ども家庭部保育課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	保育所等において、保育を行うため。

	2. 目的外利用・外部提供に係る確認事項(第2号~第7号)						
			事項に	項についてどのような措置を施すか。〈第2号~第7号〉			
⊭		確認事項		具体	的内容·具体的対応等		
					●【利用目的内の場合】外部提供を行う法令根拠又は相当の理由がある		
Ø	1	・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉	根拠	【利用目的のための 保有個人情報を外部 とき。	外部提供】 R提供する法令根拠又は相当の理由がある		
			具体的 内容		方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 見学予約情報の閲覧・受付を、都が設置する を利用して行うため。		
<del>M</del>	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉					
無	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉					
<del>M</del>	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉					
Ø	(5)	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉	提供す	提供する個人情報は全て業務に必要であるため、当該措置は実施しない			
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第3	三者へ	の外部提供に係る確	認事項(第8号~第10号)		
7	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	さする場				
Z		確認事項		具体	的内容·具体的対応等		
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉					
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉					
<del>M</del>	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉					

# 外部結合の記録

業務の名称	保育 に関する業務
部課名	子ども家庭部保育課
外部結合の	民間事業者(クラウドサービス事業者)
相手方	※電気通信回線の接続先
外部結合の	☑ LGWAN回線 □ インターネット回線 □ 専用回線:
方法	□ その他:
外部結合を	区立保育園が施設見学予約情報の閲覧・受付を、都が設置する保活情報連携基盤を利用して行うた
行う理由	め。
外部結合によっ て個人情報を提	± ##
供・取得する相 手方	東京都
関連帳票	外部提供の記録

	項番	外部結合による <b>提供</b> をした個人情報の項目 予約受付の確認状況
Ī	1	予約受付の確認状況
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
L	14	
L	15	
L	16	
L	17	
L	18	
L	19	
L	20	
L	21	
L	22	
L	23	
L	24	
L	25	
L	26	
L	27	
L	28	
L	29	
1	30	

項番	外部結合による <b>取得</b> をした個人情報の項目
1	氏名
2	メールアドレス
3	電話番号
4	生年月日
5	入所希望時期
6	見学希望日時
7	相談の内容
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

### 自己点検表⑥-1(外部結合)

	F = D44 40 = 0.111 (IE E)
業務の名称	保育に関する業務
主管部課名	子ども家庭部保育課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	保育所等において、保育を行うため。

システム名	保育園ICTシステム
外部結合を行う	民間保活サービスでの予約情報を、都が設置する保活情報連携基盤を経由して、上
業務の内容	記システムに到達することになることに伴う、予約情報の確認及び受付

外部結合によって提供する 保有個人情報・取得する個人情報 <u>※下線は要配慮個人情報</u>			· を	1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号) 業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報 ・外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由
1		氏名	Ø	施設見学予約者の詳細を確認するため。
2		メールアドレス	Ø	施設見学予約者の詳細を確認するため。
3		電話番号	Ø	施設見学予約者の詳細を確認するため。
4		生年月日	Ø	施設見学予約者の詳細を確認するため。
5		入所希望時期	Ø	施設見学予約者の詳細を確認するため。
6		見学希望日時	Ø	施設見学予約者の詳細を確認するため。
7		相談内容	Ø	施設見学予約者の詳細を確認するため。
8	予約受付の確認状況		Ø	施設見学予約者に受付状況を通知するため。
9				
10				

### 自己点検表⑥-2(外部結合)

-	
業務の名称	保育に関する業務
主管部課名	子ども家庭部保育課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	保育所等において、保育を行うため。

2. 外部結合に係る確認事項(第3						頁(第3号~第13号)		
	外部結合に係る基本情報〈第3号・第4号〉							
	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	相手方 民間事業者 詳細 クラウドサービス事業者					
	2	外部結合の 方法 〈第4号〉	LGWAN回線	その他の場合の 詳細 〈第4号関連〉				
		·[ <del>†</del>	提供の場合のみ	】外部結合に当た	たり、以下の事	項につ	いてどのような措置を	を施すか。〈第5号~第13号〉
Z			確認事	項			確認事項	~の具体的対応・代替措置等
						根拠	根拠をプルダウン から選択⇒	●【利用目的内の場合】外部結合によって 提供する法令根拠又は相当の理由がある
無	外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。 〈第5号・第6号〉				°د(	TRIBE	【利用目的のための外音保有個人情報を外部結 るとき。	部結合による提供】 指合によって提供する法令根拠又は相当の理由があ
							【根拠法令、本人同意の	の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】
						具体的 内容	区立保育園が施設見学 連携基盤を利用して行	学予約情報の閲覧・受付を、都が設置する保活情報 うため。
無	4	報を外部結合に	第3号の規定に基・ よって提供する場か 規定に基づき、⑤》	合であって、必要が	あると認めるとき			
無	5	人情報を外部結 定に基づき、提信 業務の根拠法令	第4号の規定に基で 活合によって提供す 供先との間において 、利用する記録範 滋的記録を含む。)	る場合にあっては、 て、原則として、利用 囲及び記録項目、	法第70条の規 目的、利用する 利用形態等を記			
無	⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措⑥ 置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉				にあっては、法 る安全確保の措 きは、当該提供 の状況を確認し			
Ø	7	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等そのり内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずるか。〈第10号〉			提供す	てる個人情報は全て業務	に必要であるため、当該措置は実施しない	
無	8	的のために保有	の規定により外国は 個人情報を外部結 に基づき本人の同	合によって提供する	る場合にあって			
無	9	同条第2項の規	の規定に基づき本 定に基づき当該本 :関する制度に係る	人に参考となるべき	外国における個			
無	10	的のために保有	の規定により外国に個人情報を外部結 個人情報を外部結 に基づき必要な措	合によって提供した				

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

対象業務名 病児		病児・病後児保育に関する業務				
主	管部課名	子ども家庭部保育課				
該当	点検事項		新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等	
	個人情報の保有等			令和 年 月 日		
0	外部委託		変更·新規	令和8年2月1日		
	指定管理			令和 年 月 日		
	労働者派遣			令和 年 月 日		
	目的外利用			令和 年 月 日		
	外部提供			令和 年 月 日		
$\circ$	電算入	力	新規	令和8年2月1日		
$\circ$	外部結合		新規	令和8年2月1日		

現在、病児保育室の利用予約に当たっては、保護者からの電話により受け付けている。電話を通じて、児童の症状や様子、医師の診断の有無などを丁寧に聞き取り、病児保育の利用の可否や隔離室の利用の有無などを確認し、予約を確定している。また、定員が埋まっている場合は、キャンセル待ちとして受け付けている。電話による予約受付は、保護者との綿密なコミュニケーションが取れたり、隔離室の利用を柔軟に振り分けることができる一方で、複数の利用者が一斉に連絡をする場合もあるため、電話がつながらない、予約が取りづらいといった状況が発生してしまうことが課題となっている。

こうした状況を踏まえ、令和6年度に改定したデジタル化推進計画において、区が、区内病児保育室全体で利用できる予約システムを導入することを定めた。当該システムを導入することで、保護者の利便性の向上、施設職員の業務の効率化を図ることが可能となり、また、区は委託先の病児保育室の情報を一元管理できることとなる。

今後、令和7年度中に受託者候補者を公募型プロポーザルで選定し、当該受託者候補者にシステム構築及び運用保守業務を委託する。

件の概要

#### 【外部委託】

- ・病児保育室が独自に委託をしている予約システム提供事業者との契約が令和8年2月までに終了となることに伴い、再委託の内容・理由を削除する。
- までに終了となることに伴い、再委託の内容・理由を削除する。 ・予約システムのパッケージ保守等の運用管理、ハードウェア等の運用保守について、 予約システム提供事業者への委託を行うため、自己点検を実施する。

#### 【電算入力】

予約システムにおいて「氏名」等を記録するため、自己点検を実施する。

#### 【外部結合】

区がシステムを利用して病児保育室の予約状況管理等を行うため、区のSWITCHネットワークと予約システムをクラウドサービスを通じて新たに外部結合することに伴い、自己点検を実施する。

	令和 年 月 日	
デジタル・セキュリ ティ部会での 審議結果	報告了承	
	以下のとおり	
	(	)
備考		

# 外部委託の記録1

業務の名称	病児•病後児保育	に関する業務
部課名	子ども家庭部保育課	
委託先の区分	医療法人等	
委託の期間	□ 単年度	
委託の内容	病児・病後児保育事業の実施	
再委託の 内容・理由	病児保育室の予約システムの運用管理	
委託の条件	☑ 個人情報に関する秘密保持 ☑ 個人情報の目的外利用の禁止 ☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限 ☑ 個人情報の第三者への提供の制限 ☑ 個人情報の複製等の制限 ☑ 個人情報の安全管理措置	<ul> <li>☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応</li> <li>☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄</li> <li>☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任</li> <li>☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告</li> <li>☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等</li> <li>☑ 関係法令の遵守</li> </ul>
個人情報の 授受の方法	□ 閲覧 <b>②</b> 文書 <b>②</b> 磁気媒体 □ 外部結合による授受	外部結合 ☑ その他: 電子メール

+ <del>L</del> 10	<b>エンル パボッタン</b>   1   1   1   1   1   1   1   1   1
項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	性別
4	生年月日
5	続柄
6	電話番号
7	メールアドレス
8	緊急連絡先
9	身体障害の状況
10	健康状態
11	治療等の状況
12	傷病等の状況
13	診断等の状況
14	利用状況
15	保育所等の名称
16	容貌
17	登録番号
18	印影
19	申請理由
20	職業•勤務先
21	就労・就学状況
22	相談内容
23	家族構成
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

# 外部委託の記録2

業務の名称	病児•病後児保育	に関する業務
部課名	子ども家庭部保育課	
委託先の区分	民間事業者(クラウドサービス事業者)	
委託の期間	□ 単年度   ☑ 継続	
委託の内容	病児保育予約システムの運用保守業務	
再委託の 内容・理由	予約システムの運用・保守の一部を再委討	こするため
	☑ 個人情報に関する秘密保持	☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応
	☑ 個人情報の目的外利用の禁止	☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄
委託の条件	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任
安配少木厂	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等
	☑ 個人情報の安全管理措置	☑ 関係法令の遵守
個人情報の		外部結合 🗆 その他:
授受の方法	外部結合による授受 外部結合の記録	1 のとおり

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	性別
4	生年月日
5	緊急連絡先
6	電話番号
7	続柄
8	メールアドレス
9	身体障害の状況
10	健康状態
11	治療等の状況
12	傷病等の状況
13	診断等の状況
14	容貌
15	登録番号
16	利用状況
17	申請理由
18	家族構成
19	相談内容
20	職業•勤務先
21	就労•就学状況
22	保育所等の名称
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	17
11/4 [	

### 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	病児•病後児保育
主管部課名	子ども家庭部保育課
業務の根拠法令等	杉並区病児・病後児保育事業実施要綱
利用目的(全体)	病児・病後児保育事業を実施するため

T.こくは. マンドに占めたマロヤ	ア	病児保育予約システムの運用保守業務
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容	イ	
〈第1号〉	ウ	
, ii	H	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)	子:	約システムの運用・保守の一部を再委託するため

\	or - all lates	委託先等が取扱う			1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)					
$  \setminus$	委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報	保有個人情報 (業務別)			报		・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉			
No	<u>※下線は</u> <u>要配慮個人情報</u>	報 ア イ ウ エ マ 委託先等に取り扱わせることが		委託先等に取り扱わせることが必要な理由						
1	氏名	0				V	運用保守するデータベースに含まれるため			
2	住所	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため			
3	性別	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため			
4	生年月日	0				Ŋ	運用保守するデータベースに含まれるため			
5	緊急連絡先	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため			
6	電話番号	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため			
7	続柄	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため			
8	メールアドレス	0				Ŋ	運用保守するデータベースに含まれるため			
9	身体障害の状況	0				Ŋ	運用保守するデータベースに含まれるため			
10	健康状態	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため			

委託先等に取り扱わ せる保有個人情報 <u>※下線は</u>	委託先等が取扱う保有 個人情報 (業務別)			京保有		1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号) ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。 〈第5号〉
要配盧個人情報 No	ア	イ	ウ	工	⊭	委託先等に取り扱わせることが必要な理由
11 治療等の状況	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため
12 傷病等の状況	0				V	運用保守するデータベースに含まれるため
13 診断等の状況	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため
14 容貌	0				V	運用保守するデータベースに含まれるため
15 登録番号	0				V	運用保守するデータベースに含まれるため
16 利用状況	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため
17 申請理由	0				V	運用保守するデータベースに含まれるため
18 家族構成	0				V	運用保守するデータベースに含まれるため
19 相談内容	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため
20 職業・勤務先	0				V	運用保守するデータベースに含まれるため
21 就労·就学状況	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため
22 保育所等の名称	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため
23						
24						

### 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

	P = D ( = . ) 2 = - 4 = A
業務の名称	病児・病後児保育に関する業務
主管部課名	子ども家庭部保育課
業務の根拠法令等	杉並区病児・病後児保育事業実施要綱
利用目的(全体)	病児・病後児保育事業を実施するため

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉								
Ø		選定に使用した選定基準等							
Ø	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン							
		3. 委託先又は指定管理者に係る契約条	項(第3号)						
		・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明	記するか。〈第3号〉						
Ø		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置						
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項〈第3号ア〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。						
Ø	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号 に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。						
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉							
V	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。						
Ø	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。						
Ø	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。						
V	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。						
Ø	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。						
V	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項<第3 号ケ>	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。						
Ø	11)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託 先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委 託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。						
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉							
V	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。						
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号	号、第6号~第10号)						
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの							
abla		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等						
Ø	14)	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	委託先に情報管理体制表等の書面の提出を求める。						
Ø	15	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及び その量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況につい て、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉							
Ø	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の 内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①〜@の措置を 講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を 通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑤の措置を実施するか。(保有個人情報の取 扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場 合を含む。)を含む。)〈第7号〉	安武元と丹安武元の矢がにおいて丹安武元に11かせる果物 の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及び①~④の措置に関して記載を行い、個人情報について適切に管理させ、 本を、②このいては、東天式化に報告まれ場出され、伊月						
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉							
Ø	(18)	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する協力的。、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	予約システムの運用保守を行うために提供する個人情報はすべて委託する業務に必要なため、当該措置は実施しないが、システムに登録された情報を委託先が利用する場合は、統計情報のみに限ることとし、利用に当たっても個人を特定できない匿名性をもったデータに変換する。						
Ø	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	仕様書にて、個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止する ために必要な措置を講じる必要がある旨を記載する。						

# 電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	病児保	病児保育予約システム										
	No	業務名	部課名									
	1	病児•病後児保育	子ども家庭部保育課									
	2											
	3											
利用業務	4											
	5											
	6											
	7											

項番	記録の項目
1	氏名
2	住所
3	性別
4	生年月日
5	緊急連絡先
6	電話番号
7	続柄
8	メールアドレス
9	身体障害の状況
10	健康状態
11	治療等の状況
12	傷病等の状況
13	診断等の状況
14	容貌
15	登録番号
16	利用状況
17	申請理由
18	家族構成
19	相談内容
20	職業・勤務先
21	就労・就学状況
22	保育所等の名称
23	
24	
25	

項番	記録の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

### 自己点検表⑤-1(電算入力)

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
業務の名称	病児・病後児保育に関する業務
主管部課名	子ども家庭部保育課
業務の根拠法令等	杉並区病児•病後児保育事業実施要綱
利用目的(全体)	病児・病後児保育事業を実施するため

システム名	病児保育予約システム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	病児保育予約システムによる予約管理、利用実績報告書の作成等

	区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	1	<ul><li>. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号)</li></ul>		区の機関が管理 する電子計算組	1	. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号)
$  \setminus$		が	務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 第1号>	$  \setminus$	新聞子 計算組織に記録する保有個人情報 ※ <u>下線は要配慮個</u> 人情報	業務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関が管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 〈第1号〉	
No		Ŋ	電子計算組織への記録が必要な理由	No		Ŋ	電子計算組織への記録が必要な理由
1	氏名	N	効率的で正確な事務処理を行うため	11	治療等の状況	Ø	効率的で正確な事務処理を行うため
2	住所	V	効率的で正確な事務処理を行うため	12	傷病等の状況	Ø	効率的で正確な事務処理を行うため
3	性別	V	効率的で正確な事務処理を行うため	13	診断等の状況	Ø	効率的で正確な事務処理を行うため
4	生年月日	V	効率的で正確な事務処理を行うため	14	容貌	Ø	効率的で正確な事務処理を行うため
5	緊急連絡先	Ŋ	効率的で正確な事務処理を行うため	15	登録番号	Ø	効率的で正確な事務処理を行うため
6	電話番号	V	効率的で正確な事務処理を行うため	16	利用状況	Ø	効率的で正確な事務処理を行うため
7	続柄	V	効率的で正確な事務処理を行うため	17	申請理由	Ø	効率的で正確な事務処理を行うため
8	メールアドレス	Ŋ	効率的で正確な事務処理を行うため	18	家族構成	Ø	効率的で正確な事務処理を行うため
9	身体障害の状況	Ŋ	効率的で正確な事務処理を行うため	19	相談内容	Ŋ	効率的で正確な事務処理を行うため
10	<u>健康状態</u>	V	効率的で正確な事務処理を行うため	20	職業・勤務先	Ø	効率的で正確な事務処理を行うため

No	区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業カ	. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 経務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 第1号> 電子計算組織への記録が必要な理由	No	区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業が	
	就労·就学j状況		电丁訂算組織への記録が必要は理由 効率的で正確な事務処理を行うため	35			电丁訂界組融(20)記錄///必安4. 连田
22	保育所等の名称	V	効率的で正確な事務処理を行うため	36			
23				37			
24				38			
25				39			
26				40			
27				41			
28				42			
29				43			
30				44			
31				45			
32				46			
33				47			
34				48			

報告	17

# 自己点検表⑤-2(電算入力)

	<del> </del>
業務の名称	病児・病後児保育に関する業務
主管部課名	子ども家庭部保育課
業務の根拠法令等	杉並区病児・病後児保育事業実施要綱
利用目的(全体)	病児・病後児保育事業を実施するため

2. 電子計算組織に係										確認事項(第2	2号~第5	号)				
	・保有個人情報を区の機関が管理する電									子計算組織に記録するに当たっての確認事項〈第2号〉						
₽	1	対象者数 〈第2号ア〉	6,000	人	<b>2</b> 2	操作員数 〈第2号イ〉	30	Į ⊵	3	操作員種別 〈第2号ウ〉	区職員及 び区職員 以外	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉	・病児保育室運営事業者(委託) ・保育課職員			
Z	4	データ処 理件数 7,700 件 Z ⑤ 操作端末 種別 〈第2号エ〉 その他							操作	の他の場合) 端末の詳細 2号オ関連〉	・病児保育室運営事業者所有PC ・保育課職員SWITCHPC					
		<ul><li>区の株</li></ul>	幾関が管理	里する	電子	計算組織へ	の記録に当	たり、	以一	下の事項につ	いてどの	ような措置を施	すか。〈第3号~第5号〉			
₽				確認	忍事項	Ę				į	確認事項	への具体的対応	芯•代替措置等			
								¥		バックアップ	自動でほ	日次及び月次のハ	ヾックアップを行う。			
							₽	デ	・一タの暗号化		容はSSL等により昭					
								₽	П	グの取得管理	デントが		いで取得する。情報セキュリティインシ は、速やかに区に報告し、区が必要と と行う。			
		保有個人情報の秘匿性等その内容(※)に応じて必要な措置を 行うか。〈第3号〉 ※特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、 漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など						Z	Ź	ペスワード認証	システム	のログインには、1	D及びパスワードを設定する。			
								Z	Ι	Cカード認証	導入しな	۲۷ ۰°				
₽	6							. 2		生体認証	導入しな	۲۷ ۰°				
								V		-タ持ち出し管理 ソフトの導入	型 個人情報		する個人情報の複製・送信及び保有 体の外部への送付又は持出を行う場 る必要がある。			
								V	ウィ	イルス対策ソフト の導入	、導入する	5.				
								₽		停電電源装置 (UPS)の導入		サーバー等は、ほンターに設置する	日本国内に所有するUPSを導入した る。			
										(その他)						
V	7					の範囲及び権限 限定しているか							員の権限は管理者権限及び一般権 D範囲に限定する。			
Z	8	製及び送信	並びに保有	有個人	情報が	ドに応じて、保 ド記録された娘 公要最小限に「	体の外部への	複りま幸	また、区職員がシステムを利用し保有する個人情報の複製・送信及び保有する個人情報の複製・送信及び保有する個人情報の複製・送信及び保有する個人情報の複製・送信及び保有する個人情報の複製・							

# 外部結合の記録1

業務の名称	病児・病後児保育 に関する業務
部課名	子ども家庭部保育課
外部結合の	民間事業者(クラウドサービス事業者)
相手方	※電気通信回線の接続先
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:
方法	□ その他:
外部結合を 行う理由	委託先の病児保育室の予約情報等をクラウドサービスを利用して一元管理するため。
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方	民間事業者(クラウドサービス事業者)
関連帳票	外部委託の記録 2

項番	外部結合による提供をした個人情報の項目
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番       外部結合による取得をした個人情報の項目         1       氏名         2       住所         3       性別         4       生年月日         5       緊急連絡先         6       電話番号         7       続柄         8       メールアドレス         9       身体障害の状況         10       健康状態         11       治療等の状況         12       傷病等の状況         14       容貌         15       登録番号         16       利用状況         17       申請理由         18       家族構成         19       相談内容         20       職業・勤務先         21       就労・就学状況         22       保育所等の名称         23       24         25       26         27       28         29       30		
2 住所         3 性別         4 生年月日         5 緊急連絡先         6 電話番号         7 続柄         8 メールアドレス         9 身体障害の状況         10 健康状態         11 治療等の状況         12 傷病等の状況         13 診断等の状況         14 容貌         15 登録番号         16 利用状況         17 申請理由         18 家族構成         19 相談內容         20 職業・勤務先         21 就労・就学状況         22 保育所等の名称         23         24         25         26         27         28         29	項番	外部結合による <u>取得</u> をした個人情報の項目
3 性別 4 生年月日 5 緊急連絡先 6 電話番号 7 続柄 8 メールアドレス 9 身体障害の状況 10 健康状態 11 治療等の状況 12 傷病等の状況 13 診断等の状況 14 容貌 15 登録番号 16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29	_	
4 生年月日 5 緊急連絡先 6 電話番号 7 続柄 8 メールアドレス 9 身体障害の状況 10 健康状態 11 治療等の状況 12 傷病等の状況 13 診断等の状況 14 容貌 15 登録番号 16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29	2	住所
5 緊急連絡先 6 電話番号 7 続柄 8 メールアドレス 9 身体障害の状況 10 健康状態 11 治療等の状況 12 傷病等の状況 13 診断等の状況 14 容貌 15 登録番号 16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29	3	
6 電話番号 7 続柄 8 メールアドレス 9 身体障害の状況 10 健康状態 11 治療等の状況 12 傷病等の状況 13 診断等の状況 14 容貌 15 登録番号 16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29		生年月日
7 続柄 8 メールアドレス 9 身体障害の状況 10 健康状態 11 治療等の状況 12 傷病等の状況 13 診断等の状況 14 容貌 15 登録番号 16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29		緊急連絡先
8 メールアドレス 9 身体障害の状況 10 健康状態 11 治療等の状況 12 傷病等の状況 13 診断等の状況 14 容貌 15 登録番号 16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29		電話番号
9 身体障害の状況 10 健康状態 11 治療等の状況 12 傷病等の状況 13 診断等の状況 14 容貌 15 登録番号 16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29		
10 健康状態 11 治療等の状況 12 傷病等の状況 13 診断等の状況 14 容貌 15 登録番号 16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29		
11 治療等の状況 12 傷病等の状況 13 診断等の状況 14 容貌 15 登録番号 16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29		
12 傷病等の状況 13 診断等の状況 14 容貌 15 登録番号 16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29	10	
13 診断等の状況 14 容貌 15 登録番号 16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29		
14       容貌         15       登録番号         16       利用状況         17       申請理由         18       家族構成         19       相談内容         20       職業・勤務先         21       就労・就学状況         22       保育所等の名称         23       24         25       26         27       28         29       29		
15 登録番号 16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29		診断等の状況
16 利用状況 17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29		
17 申請理由 18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29		
18 家族構成 19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29		
19 相談内容 20 職業・勤務先 21 就労・就学状況 22 保育所等の名称 23 24 25 26 27 28 29		
20     職業・勤務先       21     就労・就学状況       22     保育所等の名称       23       24       25       26       27       28       29		
21 就労・就学状況       22 保育所等の名称       23       24       25       26       27       28       29		
22 保育所等の名称       23       24       25       26       27       28       29		
23 24 25 26 27 28 29		
24 25 26 27 28 29		保育所等の名称
25 26 27 28 29		
26 27 28 29		
27 28 29		
28 29		
29		
30		
	30	

# 自己点検表⑥-1(外部結合)

	F = D44 40 = 0.111 //E H /
業務の名称	病児・病後児保育に関する業務
主管部課名	子ども家庭部保育課
業務の根拠法令等	杉並区病児•病後児保育事業実施要綱
利用目的(全体)	病児・病後児保育事業を実施するため

システム名	病児保育予約システム
外部結合を行う 業務の内容	委託先の病児保育室の予約情報等の一元管理

	外部結合によっ 保有個人情報・取役 <u>※下線は要配</u> 別	导する個人情報	· を	1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号) ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉			
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由			
1		氏名	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため			
2		住所	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため			
3		性別	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため			
4		生年月日	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため			
5		緊急連絡先	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため			
6		電話番号	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため			
7		続柄	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため			
8		メールアドレス	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため			
9		身体障害の状況	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため			
10		健康状態	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため			

	外部結合によっ 保有個人情報・取得	て提供する 导する個人情報	1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号)					
	<u>(下線は要配慮</u>		•	・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉				
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由				
11		治療等の状況	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため				
12		傷病等の状況	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため				
13		診断等の状況	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため				
14		容貌	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため				
15		登録番号	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため				
16		利用状況	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため				
17		申請理由	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため				
18		家族構成	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため				
19		相談内容	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため				
20		職業・勤務先	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため				
21		就労・就学状況	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため				
22		保育所等の名称	Ø	区職員が予約システムを利用して業務を行うため				
23								
24								

報告	17
平区 口	1 (

## 自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称	病児・病後児保育に関する業務
主管部課名	子ども家庭部保育課
業務の根拠法令等	杉並区病児・病後児保育事業実施要綱
利用目的(全体)	病児・病後児保育事業を実施するため

				2. 外音	『結合に係る確	認事」	頁(第3号~第13号)		
外部結合に係る基本情					7結合に係る基	本情報	眼〈第3号·第4号〉		
Ø	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	民間事業者	相手方の 詳細 〈第3号関連〉	公募型プロポー	ザルに	より受託者候補者を選定	È	
Ø	2	外部結合の 方法 〈第4号〉	インターネット回 線	その他の場合の 詳細 〈第4号関連〉					
		•[	提供の場合のみ	外部結合に当た	上り、以下の事具	頃につ	いてどのような措置を	を施すか。〈第5号	~第13号〉
無			確認事	項			確認事項	への具体的対応・	代替措置等
無	3	外部結合により 〈第5号・第6号〉	保有個人情報の提	供を行う根拠は何か	<b>`</b> °	根拠 具体的 内容		の方法、相当の理由	、特別な理由等について記載】
無	4	報を外部結合に	第3号の規定に基づよって提供する場合規定に基づき、⑤》	合であって、必要が	あると認めるとき				
無	5	人情報を外部紀 定に基づき、提 業務の根拠法令	第4号の規定に基書合によって提供す 供先との間において 、利用する記録範 後的記録を含む。)	る場合にあっては、 て、原則として、利用 囲及び記録項目、	法第70条の規 目的、利用する 利用形態等を記				
<del>M</del>	6	者に保有個人情 第70条の規定に 置を講ずることを をする前又は随	69条第2項第4号の 青報を外部結合によ 上基づき、保有個人 シ求めるとともに、必 時に実地の調査等 録するとともに、改	って提供する場合に情報の取扱いに係要があると認めるとを行い、当該措置の	にあっては、法 る安全確保の措 きは、当該提供 の状況を確認し				
無	7	減する観点から 内容その他の事 ができる記載の	<b>まするに当たり、</b> 漏れ、提供先の利用目は ・情を考慮し、必要は を部又は一部を削し *るか。〈第10号〉	的、保有個人情報の こ応じ、特定の個人	秘匿性等その を識別すること				
無	8	的のために保有	の規定により外国に個人情報を外部結に基づき本人の同	合によって提供する	る場合にあって				
無	9	同条第2項の規	の規定に基づき本 定に基づき当該本 ご関する制度に係る	人に参考となるべき	外国における個				
<del></del>	10	的のために保有	の規定により外国に 「個人情報を外部結 に基づき必要な措	合によって提供した					

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

文	象業務名	第名 障害者相談支援事業に関する業務				
主	管部課名	保健福	祉部障害者族	拖策課		
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等	
	個人情報の	保有等		令和 年 月 日		
$\bigcirc$	外部委	託	変更	令和7年9月1日		
	指定管	理		令和 年 月 日		
	労働者派遣			令和 年 月 日		
	目的外列	利用		令和 年 月 日		
	外部提	<b>↓供</b>		令和 年 月 日		
$\bigcirc$	電算入	力	新規	令和7年9月1日		
	外部結	i合		令和 年 月 日		

区では、介護者が急な病気などで不在になった際、一人で過ごすことが難しい障害者を対象に、当面5日間の過ごし方や緊急連絡先などをあらかじめ確認し備えておく「緊急時対応計画」の作成を進めている。

現在は、障害当事者又はその家族の希望により作成しているが、潜在的な要支援者把握という地域生活支援拠点※の機能としての観点からも、今後は区が要支援者(緊急時に支援が必要と見込まれる方)をリスト化し、緊急時でも障害者が地域で安心して暮らし続けることができるようにする必要がある。

そこで、緊急時対応計画書の作成が望ましい方を要支援者情報としてリスト化し、データ上で管理することとする。なお、リスト化した要支援者情報は障害者地域相談支援センターにも提供し、施設利用者に緊急時対応計画の周知を行い、計画書の作成を働きかける。

# 件の概

#### ※地域生活支援拠点とは

障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、居住支援のための機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門的人材の確保・育成、地域の体制づくりなど)を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することとしている。整備の手法として、杉並区では令和3年4月に地域生活支援拠点を面的整備型として整備した。

#### 【外部委託】

- ・リスト化した要支援者情報を委託事業者に提供するにあたり、「要介護認定区分」、「緊急時対応計画作成の有無」、「台帳管理番号」を追加する。
  - ・委託先との授受の方法に、その他(電子メール)を追加する。

#### 【電算入力】

新システムを新たに設置し、「氏名」等15項目を記録する。

	令和 年 月 日	
デジタル・セキュリ ティ部会での 審議結果	報告了承	
	以下のとおり	
	(	)
備考		

## 外部委託の記録1

業務の名称	障害者相談支援事業	に関する業務
部課名	保健福祉部障害者施策課、障害者施請	设支援課
委託先の区分	民間事業者	
委託の期間	□ 単年度   ☑ 継続	
委託の内容	福祉サービスに関わらず、生活一般に係るう。併せて、障害者自身の自立を支援する	相談を受け、必要な支援の実現に向けて事業の紹介を行 事業等を実施する。
再委託の 内容・理由		
	☑ 個人情報に関する秘密保持	☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応
	☑ 個人情報の目的外利用の禁止	☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄
委託の条件	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任
安配以木叶	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等
	☑ 個人情報の安全管理措置	☑ 関係法令の遵守
個人情報の		外部結合 ☑ その他: <u>電子メール</u>
授受の方法	外部結合による授受	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	生年月日
4	性別
5	家族構成
6	電話番号
7	障害の状況
8	収入等の状況
9	福祉サービスの受給状況
10	支援の内容
11	相談の内容
12	職業·勤務先
13	学校名·学年
14	要介護認定区分
15	緊急時対応計画作成の有無
16	<u>台帳管理番号</u>
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

### 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	障害者相談支援事業に関する業務
主管部課名	保健福祉部障害者施策課
業務の根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
利用目的(全体)	障害者又はその家族へのサービスの調整及び支援計画作成、相談対応

委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容 〈第1号〉	ア	緊急時対応計画の周知・作成
	イ	
	ウ	
	エ	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

Λ	委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報	委託先等が取扱う				L	1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)					
		ſ	保有個人情報 (業務別)				・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉					
No		ア	イ	ウ	工	Z	委託先等に取り扱わせることが必要な理由					
1	要介護認定区分	0				Ø	リスト対象者(一部)への事業周知・緊急時対応計画作成を実施するため					
2	緊急時対応計画 作成の有無	0				Ø	リスト対象者(一部)への事業周知・緊急時対応計画作成を実施するため					
3	台帳管理番号	0				Ø	リスト対象者(一部)への事業周知・緊急時対応計画作成を実施するため					
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												

## 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	障害者相談支援事業に関する業務
主管部課名	保健福祉部障害者施策課
業務の根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
利用目的(全体)	障害者又はその家族へのサービスの調整及び支援計画作成、相談対応

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉									
Z	選定に使用した選定基準等									
Ø	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン								
	3. 委託先又は指定管理者に係る契約条項(第3号)									
	・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明記するか。〈第3号〉									
V		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置							
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項〈第3号ア〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
Ø	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号 に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉								
V	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	7	個人情報の安全管理措置に関する事項<第3号カ>	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
Ø	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項<第3 号ケ>	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
V	(1)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託 先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委 託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉								
V	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。							
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号								
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの								
V		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等							
Ø	<b>1</b> 4	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	情報管理責任者及び従事者の役職名・氏名及び情報管理体制における役割を記載した「情報管理体制表」を提出させる。							
V	15	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及び その量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況につい て、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	書面での確認を基本とし、必要があると認める場合に立ち入り調査を実施する。							
Ŋ	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~⑭の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑮の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	再委託は行わない。							
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉								
Ø	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	提供する個人情報はすべて委託する業務に必要なものである ため、当該措置は実施しない。							
Ø	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	該当ファイルにパスワードを設定し送付する。							

## 電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	障害者	障害者緊急時要支援者システム									
	No	業務名	部課名								
	1	障害者相談支援事業	保健福祉部障害者施策課								
	2										
	3										
利用業務	4										
	5										
	6										
	7										

項番	記録の項目
1	氏名
2	性別
3	生年月日
4	住所
5	電話番号
6	福祉サービスの利用状況
7	支援者情報
8	手帳情報
9	障害区分
10	障害の状況
11	家族構成
12	同居の有無
13	要介護認定区分
14	緊急時対応計画作成の有無
15	台帳管理番号
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	記録の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

### 自己点検表⑤-1(電算入力)

	H = 1111/00 = (1231) 000
業務の名称	障害者相談支援事業に関する業務
主管部課名	保健福祉部障害者施策課
業務の根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
利用目的(全体)	障害者又はその家族へのサービスの調整及び支援計画作成、相談対応

システム名	障害者緊急時要支援者システム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	要支援者(緊急時に支援が必要と見込まれる方)の事前把握・管理

	区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※ <u>下線は要配慮個</u> 人情報	業が			区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業か	1. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 養務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 が管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 第1号>	
No		Z	電子計算組織への記録が必要な理由	No		Ø	電子計算組織への記録が必要な理由	
1	氏名	V	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	11	家族構成	V	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	
2	性別	V	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	12	同居の有無	Ø	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	
3	生年月日	V	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	13	要介護認定区分	Ø	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	
4	住所	V	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	14	緊急時対応計画 作成の有無	Ø	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	
5	電話番号	V	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	15	台帳管理番号	Ø	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	
6	福祉サービスの 利用状況	V	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	16				
7	支援者情報	V	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	17				
8	手帳情報	V	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	18				
9	障害区分	V	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	19				
10	障害の状況	V	緊急時に支援が必要と見込まれる障害者の管理を 行うため	20				

## 自己点検表⑤-2(電算入力)

業務の名称	障害者相談支援事業に関する業務
主管部課名	保健福祉部障害者施策課
業務の根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
利用目的(全体)	障害者又はその家族へのサービスの調整及び支援計画作成、相談対応

			2. 電子計算組織	に存	係る確認事項(第2号~第5号)					
		•保有個人情報	を区の機関が管理する電	記子	子計算組織に記録するに当たっての確認事項〈第2号〉					
Z	1	対象者数 〈第2号ア〉 820 人 ☑ ②	操作員数 〈第2号イ〉 3	. 🗷	③ 操作員種別〈第2号ウ〉	区職員	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉			
Z	4	データ処 理件数 820 件 <b>2</b> ⑤ 〈第2号エ〉	操作端末 種別 〈第2号オ〉 (switchPC)		(その他の場合) 操作端末の詳細 〈第2号オ関連〉					
		・区の機関が管理する電子	計算組織への記録に当た	こり、	、以下の事項についてどのような措置を施すか。〈第3号~第5号〉					
V		確認事項	Į		研	推認事項·	への具体的対応	芯•代替措置等		
				Ø	バックアップ	自動で目	日次バックアップを	-প্রি		
				Ø	データの暗号化	データは	は全て暗号化され	ている。		
				Ø	ログの取得管理		ログ取得ソフトにより、随時自動で取得されたアクセスロク 内で定期的に確認を行っている。			
				Ø	パスワード認証	区職員PCのログインに当たっては、個人のIDとパスワード認証を行う。また、パスワードは90日に1度変更を行う。				
		保有個人情報の秘匿性等その内容 行うか。〈第3号〉	・・(※)に応じて必要な措置を	無	ICカード認証					
✓	6	※特定の個人の識別の容易性の程 漏えい等が発生した場合に生じ得る		、無	生体認証					
				Ø	データ持ち出し管理 ソフトの導入	区職員P	区職員PCにはデータ持ち出し管理ソフトを導入している。			
				Ø	ウイルス対策ソフト の導入	区職員P	Cにはウイルス対	策ソフトを導入している。		
				Ø	無停電電源装置 (UPS)の導入	サーバに	二無停電電源装置	置を導入している。		
				Ø	(その他)					
Z	7	アクセスする権限を有する職員等の 務を行う上で必要最小限の範囲に[		ア	アクセス制限を障害者施策課基幹相談支援係のみに制限する					
Z	8	保有個人情報の秘匿性等その内容 製及び送信並びに保有個人情報か 送付及び持ち出しができる場合を必 〈第5号〉	『記録された媒体の外部への	体の外部への が大力に記録する保有値人情報の複製及の达信业のに保有値人情報が記録された						

扣	生.
羊区	

19

#### 杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

対象業務名 障害			施設に対する	ら助成に関する業務						
主管部課名		保健福祉部障害者施設支援課								
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等					
	個人情報の保有等			令和 年 月 日						
	外部委	託		令和 年 月 日						
	指定管	理		令和 年 月 日						
	労働者》	派遣		令和 年 月 日						
	目的外和	利用		令和 年 月 日						
	外部提供			令和 年 月 日						
	電算入	力	新規	令和7年7月 日						
	外部結	i合		令和 年 月 日						

人材不足が特に深刻化している訪問系の障害福祉サービス事業所の人材確保を図るため、事業者が未経験者等を雇用し、業務として資格を取得する際の費用又は指導者とともに業務にあたる際の人件費などを助成する制度を創設する。

#### 1 対象事業所

居宅介護、重度訪問介護の訪問系サービス事業所※開設後1年以上経過しているもの

2 対象者

上記事業所への就労を希望し、有期雇用契約を締結した者

3 支援内容

件

の概

要

案 (1) 対象者の人件費

有期雇用契約期間中の指導へルパー監督の下での対応可能な業務、研修受講等の業務にかかる経費を、1名あたり1,700円/時間、720時間を上限に対象事業者に助成。

- (2) 対象者の法定福利費(事業者負担分相当)※対象者の人件費の15%を上限
- (3) 人材確保支援

資格取得にかかる経費 1名あたり83,000円を上限

- 4 必要書類
- ①雇用契約書の写し(時間単価、社会保険等加入の有無、業務内容、雇用期間等がわかる もの)、②勤務予定表、③研修の内容及び研修に要する経費を記載した書類等
- 5 個人情報取得の方法
- 必要書類の取得を含め事業者経由で申請を受け付ける。

#### 【電算入力】

補助金の交付に当たり、効率的で正確な事務処理を行うため、「氏名」等4項目を電算にて管理する。

	令和	中 月 日	
デジタル・セキュリ		報告了承	
デジタル・セキュリ ティ部会での 審議結果		以下のとおり	
		(	)
備考			

## 電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	訪問系	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業管理システム							
	No	業務名	部課名						
	1	障害者施設に対する助成	保健福祉部障害者施設支援課						
	2								
	3								
利用業務	4								
	5								
	6								
	7								

項番	記録の項目
1	氏名
2	勤務状況
3	資格の状況
4	事業所情報
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	記録の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

## 自己点検表⑤-1(電算入力)

業務の名称	障害者施設に対する助成に関する業務
主管部課名	保健福祉部障害者施設支援課
業務の根拠法令等	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業に関する要綱(仮)
利用目的(全体)	障害者施設への補助金等の支出及び補助金等積算根拠の資料とするため

システム名	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業管理システム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業の実績等を管理するため

	人情報		1. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 業務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 が管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 〈第1号〉		<ul><li>※<u>下線は要配慮個</u></li><li>人情報</li></ul>			
No 1	氏名	V	電子計算組織への記録が必要な理由 効率的で正確な事務処理を行うため	No 11			電子計算組織への記録が必要な理由	
2	勤務状況	Z	効率的で正確な事務処理を行うため	12				
3	資格の状況	V	効率的で正確な事務処理を行うため	13				
4	事業所情報	V	効率的で正確な事務処理を行うため	14				
5				15				
6				16				
7				17				
8				18				
9				19				
10				20				

## 自己点検表⑤-2(電算入力)

業務の名称	障害者施設に対する助成に関する業務
主管部課名	保健福祉部障害者施設支援課
業務の根拠法令等	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業に関する要綱(仮)
利用目的(全体)	障害者施設への補助金等の支出及び補助金等積算根拠の資料とするため

	2. 電子計算組織に係る確認事項(第2号~第5号)														
			•保7	有個	人	情報	と 区の機関	が管理する電	子	計算	算組織に記録~	するに当れ	たっての確認事	項〈第2号〉	
V	1	対象者数 〈第2号ア〉	50	人	V	2	操作員数 〈第2号イ〉	4 人	Ø	3	操作員種別 〈第2号ウ〉	区職員	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉		
Ŋ	4	データ処 理件数 〈第2号エ〉	50	件	Ŋ	5	操作端末 種別 〈第2号オ〉	内部情報 系端末 (switchPC)		操作	の他の場合) E端末の詳細 2号オ関連〉				
		<ul><li>区の</li></ul>	幾関が管理	里す	る	電子	計算組織へ	の記録に当た	り、	以	下の事項につ	いてどの	ような措置を施す	すか。〈第3号~第5号〉	
Ø				確	認	事項	Į				石	確認事項	への具体的対応	芯•代替措置等	
									Ø		バックアップ	自動で	日次バックアップを	:行う	
									Ø	ラ	ビータの暗号化	データに	t全て暗号化され <sup>っ</sup>	ている。	
									V	П	ログの取得管理	ログ取得ソフトにより、随時自動で取得されたアクセスロッ 内で定期的に確認を行っている。			
									Ø	,	ペスワード認証	区職員PCのログインに当たっては、個人のIDとパスワード認証を行う。また、パスワードは90日に1度変更を行う。			
		保有個人情 行うか。〈第		生等で	その.	)内容	₹(※)に応じて	必要な措置を	無		ICカード認証				
V	6								無		生体認証				
									Ø		-タ持ち出し管理 ソフトの導入	型 区職員F	Cにはデータ持ち	っ出し管理ソフトを導入している。	
										ウー	イルス対策ソフト の導入	区職員F	Cにはウイルス対:	策ソフトを導入している。	
									Ø		停電電源装置 (UPS)の導入	サーバル	工無停電電源装置	を導入している。	
									無		(その他)				
Ŋ	7						)範囲及び権队 限定しているか	艮の内容を、業 v。〈第4号〉	事	業を	≥担当する係の耳	哉員のみか	ドアクセスする運用		
Ŋ	8	製及び送信	並びに保有	す個ノ	人情	青報カ	『記録された媒	有個人情報の複 体の外部への 限定しているか。	り 外部技た出しけ行わない						

	杉並区個人情報の保護に関する安全管埋措置等基準 目己点検表 				
太	対象業務名 防災・防	方犯用品カタロ	ログギフト等配付に関	する業務	
主	三管部課名 危機管	理室防災課、	危機管理対策課		
該当	点検事項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等	
$\bigcirc$	個人情報の保有等	変更	令和7年6月4日		
$\bigcirc$	外部委託	変更	令和7年6月4日		
	指定管理		令和 年 月 日		
	労働者派遣		令和 年 月 日		
	目的外利用		令和 年 月 日		
	外部提供		令和 年 月 日		
	電算入力		令和 年 月 日		
$\bigcirc$	外部結合	新規	令和7年6月4日		
案件の概要	点検を行い、令和 事業の開始が近について変更点が について変更点が 【個人情報の保有 住所異動があっ 【外部委託】 ・カタログギフトの ・委託先に取り扱 ・委託事業者との 【外部結合】	16年度第8回近づく中で業務が発生したためで発生したためでいた者を確認するとはに係るが、20個人情報のの個人情報のの個人情報のの個人情報の対	デジタル・セキュリティ 勝フローの詳細を委託 め、該当箇所について かタログ作成業務について に「住所異動状況」を に「住所異動状況」を 授受の方法に外部結 提供に当たり、ファイル	<ul> <li>ご当たっては、個人情報の取扱いに係る自己会部会に報告し、承認を得た。</li> <li>選事業者と調整したところ、個人情報の取扱いて改めて自己点検を実施する。</li> <li>大況」を新たに保有する。</li> <li>かいて、再委託を行う。</li> <li>追加する。</li> <li>活合、電子メールを追加する。</li> <li>か転送サービスを利用する。</li> </ul>	
	ティ部会での <del></del> 審議結果 <u></u>	以下のとおり	)	)	
備				<u> </u>	

個人情報登録簿

登録年月日	令和	7	年	4	月	1	日

## 個人情報の保有の記録

業務の名称	防災・防犯用品カタログギフト等配付 に関する業務						
部課名	危機管理室防災課、危機管理対策課						
個人情報の 利用目的	防災·防犯用品力/	タログギフト等を区内全世帯へ配付するため					
対象となる 個人の範囲	区民						
	☑ 本人から取得 ☑ 本人以外から取得						
個人情報の 取得方法	本人以外から 取得の 根拠又は理由	区民の災害時の備え及び防犯対策を支援で	するため				
個人情報の 記録の方法	□ 文書(紙) □	共有フォルダ □ 電子計算組織 🗸 🗸	その他: 磁気媒体				
電子計算組織							
の名称	2						
(記録項目は別紙「電子計	3						
算組織への記	5						
録」参照)	6						
	<u> </u>						

	基本情報	財産等の情報	心身等の情報	生活状況等の情報	社会活動等の情報
		別生守り旧報	心分 守り用報		江云伯男寺の旧報
	氏名			申込状況	
	住所			配送情報	
	電話番号			問合せ内容	
	メールアドレス				
	住所異動状況				
個					
個人情報					
情					
報					
0					
記録					
録					
0					
内					
容					

## 自己点検表①(個人情報の保有・本人以外からの個人情報の取得)

業務の名称	防災・防犯用品カタログギフト等配付に関する業務
主管部課名	危機管理室防災課、危機管理対策課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	防災・防犯用品カタログギフト等を区内全世帯へ配付するため

対象となる個人の範囲 (第1号)

			1. (	固	人情報の保有(第2号〜)	第5	号)	2	. 本人以外からの個人情報の取 得(第6号)
	保有する 個人情報の内容 ※下線は 要配慮個人情報	的•1的	保有する個人情報の利用目 は何か。〈第2号〉 保有する個人情報が利用目 の達成に必要な範囲を超 、ていないか。〈第3号〉	変関	利用目的を変更する場合、 更前の利用目的と相当の J連性を有すると合理的に認 られる範囲か。〈第4号〉	録情を62	ト人から直接書面(電磁的記を含む。)に記録された個人 報を取得するときの利用目的 明示する方法は何か。(法第 条各号のいずれかに該当す 場合はその旨)〈第5号〉		本人以外から個人情報を取得する根 上法令又は相当の理由は何か。〈第6 ・〉
No		Ø	利用目的	Ø	変更前の利用目的 との相当の関連性	Ŋ	利用目的を明示する 方法等	V	根拠法令又は相当の理由
1	住所異動状況	V	防災・防犯用品カタログギ フト等を配付するため。						防災・防犯用品カタログギフト等を配付するため。
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

## 外部委託の記録1

I	業務の名称	防災・防犯用品カタログギフト等配付	に関する業務
l	部課名	危機管理室防災課、危機管理対策課	
Ī	委託先の区分	民間事業者(カタログギフト事業者)	
Ī	委託の期間	☑ 単年度 □ 継続	
	委託の内容	・防災・防犯用品カタログギフトの作成、配き ・防災・防犯用品の手配、配送 ・コールセンターの設置、対応 ・相談窓口の設置、対応	送
	再委託の 内容・理由	・カタログギフトの配送に係るカタログ作成等 ・カタログの宛名印刷業務(部会の意見をき	
	委託の条件	図 個人情報に関する秘密保持 図 個人情報の目的外利用の禁止 図 保有個人情報に係る業務の再委託の制限 図 個人情報の第三者への提供の制限 図 個人情報の複製等の制限 図 個人情報の安全管理措置	図 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応 図 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄 図 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任 図 契約内容の遵守状況についての定期的報告 図 個人情報の取扱状況を把握するための監査等 図 関係法令の遵守
Ì	個人情報の		<u>外部結合</u> <u>✓ その他:電子メール</u>
ı	授受の方法	┃外部結合による授受 ┃ <u>外部結合の記録</u>	1 のとおり

-T-F	7.37 // Net 6 (a > /a -b /a ) (b -b /a7 a
項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	メールアドレス
5	申込状況
6	配送情報
7	問合せ内容
8	住所異動状況
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報 一	報告	20
-----	----	----

### 自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

	<u> </u>
業務の名称	防災・防犯用品カタログギフト等配付に関する業務
主管部課名	危機管理室防災課、危機管理対策課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	防災・防犯用品カタログギフト等を区内全世帯へ配付するため

T = 2 11 12 114 12 12 14		防災・防犯用品カタログギフトの作成、配送
■ 委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容		防災・防犯用品の手配
〈第1号〉	ウ	コールセンターの設置・対応
\$1 <b>\</b> = \$1	エ	相談窓口の設置、対応
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)	力力	タログギフトの配送に係るカタログ作成業務 タログの宛名印刷業務(部会の意見を受けて修正)

	委託先等に	委	託先等	が取れ	扱う	1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)
	取り扱わせる 保有個人情報	12	呆有個 (業務	人情報 务別)	[校	・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉
No	<u>※下線は</u> 要配慮個人情報	ア	イ	ウ	エ	変託先等に取り扱わせることが必要な理由
1	住所異動状況	0				☑防災・防犯用品カタログギフト等を配付するため。
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

### 自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	防災・防犯用品カタログギフト等配付に関する業務
主管部課名	危機管理室防災課、危機管理対策課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	防災・防犯用品カタログギフト等を区内全世帯へ配付するため

		2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等	
V		選定に使用した選定基準等	
無	1		
		3. 委託先又は指定管理者に係る契約条	項(第3号)
		・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明	記するか。〈第3号〉
Z		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置
無	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項〈第3号ア〉	
無	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号 に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉	
無	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	
無	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	
無	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	
無	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	
無	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	
無	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項<第3 号ケ>	
無	(11)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託 先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委 託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉	
無	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号	
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの	
V		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等
無	14)	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	
無	15	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及び その量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	
Ø	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~④の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑤の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	委託先を通じて、管理体制及び実施体制並びに個人情報の 管理の状況について、記載した書類を提出させ確認を行う。
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉	
V	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	提供する個人情報は全て業務に必要であるため、当該措置 は実施しない。
Ø	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	ウイルスチェック機能、不正アクセス検知、遮断機能等を備えたファイル転送サービスにより授受を行う。

## 外部結合の記録1

業務の名称	防災・防犯用品カタログギフト等配付	に関する業務
部課名	危機管理室防災課、危機管理対策課	
外部結合の	民間事業者(ファイル転送サービス事業者)	
相手方	※電気通信回線の接続先	
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:	
方法	□ その他:	
外部結合を 行う理由	ファイル転送サービスを利用するため	
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方	民間事業者(カタログギフト事業者)	
関連帳票	外部委託の記録 1	

項番	外部結合による提供をした個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	住所等異動状況
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番	外部結合による <b>取得</b> をした個人情報の項目
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

報告	20

### 自己点検表⑥-1(外部結合)

業務の名称	防災・防犯用品カタログギフト等配付に関する業務
主管部課名	危機管理室防災課、危機管理対策課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	防災・防犯用品カタログギフト等を区内全世帯へ配付するため

システム名	セキュリティファイル転送サービス
外部結合を行う 業務の内容	カタログギフト送付先情報の提供

	外部結合によっ	て提供する		1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号)
	保有個人情報・取得 <u>※下線は要配</u> り		・ を	業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由
1	氏名		Ø	セキュリティを確保したファイル転送サービスにより委託先に送付先情報を提供する ため
2	住所		Ø	セキュリティを確保したファイル転送サービスにより委託先に送付先情報を提供する ため
3	住所異動状況		Ø	セキュリティを確保したファイル転送サービスにより委託先に送付先情報を提供する ため
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

報告 20
-------

## 自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称	防災・防犯用品カタログギフト等配付に関する業務
主管部課名	危機管理室防災課、危機管理対策課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	防災・防犯用品カタログギフト等を区内全世帯へ配付するため

				2. 外音	頁(第3号~第13号)					
	外部結合に係る基本情報〈第3号・第4号〉									
Ø	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	民間事業者	相手方の 詳細 〈第3号関連〉	ファイル転送サ	サービス事業者				
Ŋ	2	外部結合の 方法 〈第4号〉	インターネット回 線	その他の場合の 詳細 〈第4号関連〉						
		· ( ‡	提供の場合のみ	外部結合に当た	とり、以下の事	頁についてどのような措置を施すか。〈第5号~第13号〉				
Ø		確認事項					確認事項への具体的対応・代替措置等			
		外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。 〈第5号・第6号〉				根拠をプルダウン から選択⇒	●【利用目的内の場合】外部結合によって 提供する法令根拠又は相当の理由がある			
V	3				根拠	【利用目的のための外部 保有個人情報を外部結 るとき。	部結合による提供】 持合によって提供する法令根拠又は相当の理由があ			
						【根拠法令、本人同意の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】				
						具体的 内容		に当たり、送付先情報を配付事業委託先に提供す		
無	4	報を外部結合に	送第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情 最を外部結合によって提供する場合であって、必要があると認めるとき は、法第70条の規定に基づき、⑤及び⑥に規定する措置を講ずるか。 第7号〉							
無	(5)	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第8号〉								
無	6	⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるとさは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉								
Ŋ	7	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずるか。〈第10号〉					提供する個人情報は全て業務に必要であるため、当該措置は実施しない。			
無	8	的のために保有	の規定により外国に 個人情報を外部結 に基づき本人の同	合によって提供する	る場合にあって					
無	9	同条第2項の規	の規定に基づき本 定に基づき当該本 ご関する制度に係る	人に参考となるべき	外国における個					
無	10	的のために保有	の規定により外国に 個人情報を外部結 に基づき必要な措	合によって提供した						